

令和元年度 第2回ゆりはま創生総合戦略会議

日 時 令和元年12月5日(木)

10時～

場 所 湯梨浜町役場 講堂

1. 開 会

2. 町長あいさつ

3. 会長あいさつ

4. 湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I 及び具体的事業の進捗状況
と検証及び次期具体的事業の実施方針について・・・資料1～3

5. 湯梨浜町人口ビジョン、第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案に
ついて・・・資料4、5

6. その他

7. 閉 会

ゆりはま創生総合戦略会議委員名簿

任期：令和元年5月27日～令和3年5月26日（2年間）

敬称略

	区分	役職	氏名	備考
1	産	湯梨浜町商工会	会長	中島 守
2	産	J A 鳥取中央	湯梨浜営農センター長	西村 好美
3	産	株式会社 栄進工業	代表取締役	坂田 康則
4	官	湯梨浜町	町長	宮脇 正道
5	学	鳥取看護大学・鳥取短期大学	理事長	山田 修平
6	学	東郷湖・未来創造会議	会長	遠藤 公章
7	学	女性団体連絡協議会	理事	井土 美智子
8	金	山陰合同銀行	羽合支店長	堀本 進吾
9	金	鳥取銀行	羽合支店長	中原 良太
10	金	日本政策金融公庫	鳥取支店事業統轄	武智 徹
11	労	倉吉公共職業安定所	所長	福田 豊
12	労	労働団体の関係者		加藤 一
13	労	労働団体の関係者		岡本 梓
14	言	新日本海新聞社	編集部報道課デスク	石原 美樹
15	公募	男性公募		中森 圭二郎
16	公募	女性公募		佐相 亜友美

17		鳥取県中部総合事務所 中部福祉保健局地域振興局	副局長	小濱 洋明	コンシェルジュ（湯梨浜町担当）
18		湯梨浜町	副町長	亀井 雅議	
19		湯梨浜町	教育長	山田 直樹	
20		湯梨浜町総務課	課長	重松 雅文	
21		湯梨浜町議会事務局	局長	山根 薦	
22		湯梨浜町出納室	室長	森 輝信	
23		湯梨浜町建設水道課	課長	斎藤 聡	
24		湯梨浜町産業振興課	課長	西原 秀昭	
25		湯梨浜町企画課	課長	上井 明彦	
26		湯梨浜町町民課	課長	杉原 寛	
27		湯梨浜町子育て支援課	課長	杉原 美鈴	
28		湯梨浜町総合福祉課	課長	竹本 里香	
29		湯梨浜町健康推進課	課長	尾坂 英二	
30		湯梨浜町長寿福祉課	課長	山田 志伸	
31		湯梨浜町教育総務課	課長	岩崎 正一郎	
32		湯梨浜町生涯学習・人権推進課	課長	丸 真美	
33		湯梨浜町中央公民館	館長	宮脇 一善	
34		湯梨浜町立図書館	館長	杉村 和祐	
35		湯梨浜町国民宿舎水明荘	支配人	小椋 誠	
36		湯梨浜町みらい創造室	室長	遠藤 秀光	事務局
37		湯梨浜町みらい創造室	未来創造係長	谷岡 雅也	事務局
38		湯梨浜町みらい創造室	活力創造担当係長	音田 将人	事務局
39		湯梨浜町みらい創造室	未来創造係主事	濱本 怜子	事務局

参考資料:湯梨浜町の人口動向

資料1

○令和元年10月現在の出生数は前年比べて増加(平成30年10月現在出生数86人)しているが、死亡者数も前年比べてさらに増加(平成30年10月現在死亡数183人)のため、自然減は前年より増加傾向にある。
 ○令和元年の町外からの転入は転出を下回っているため、社会減となっており、県外からの転入も、社会減となっている。

1 自然動態の推移

【自然動態の推移】

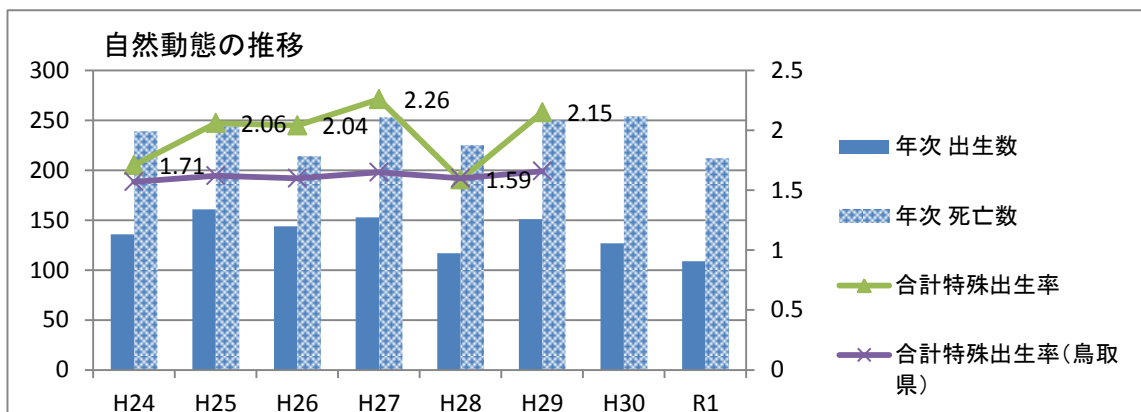
※R1については、10月31日現在

年次	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
自然増減	▲ 103	▲ 83	▲ 70	▲ 100	▲ 108	▲ 99	▲ 127	▲ 103
出生数	136	161	144	153	117	151	127	109
死亡数	239	244	214	253	225	250	254	212

【出生数と合計特殊出生率の推移】

※R1については、10月31日現在

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
出生数	136	161	144	153	117	151	127	109
前年比		25	▲ 17	9	▲ 36	34	▲ 24	▲ 18
合計特殊出生率	1.71	2.06	2.04	2.26	1.59	2.15		
合計特殊出生率(鳥取県)	1.57	1.62	1.60	1.65	1.6	1.66		

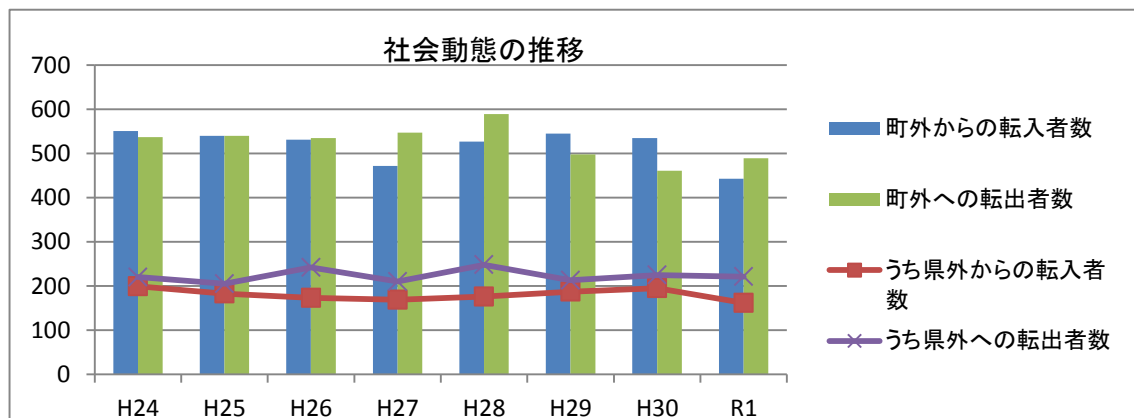


2 社会動態の推移

【社会動態の推移】

※R1については、10月31日現在

年次	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
社会増減	14	0	▲ 4	▲ 75	▲ 62	47	74	▲ 46
町外からの転入者数	551	540	531	472	527	545	535	443
町外への転出者数	537	540	535	547	589	498	461	489
うち県外転入増減	▲ 21	▲ 22	▲ 69	▲ 41	▲ 72	▲ 26	▲ 30	▲ 59
うち県外からの転入者数	199	183	173	169	176	187	195	162
うち県外への転出者数	220	205	242	210	248	213	225	221



出典:出生数、死亡数、転入出者数…「鳥取県の人口推計」
 合計特殊出生率…人口動態調査(厚生労働省)をもとに県福祉保健課が算出

湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況

1. 取組状況の概要(令和元年度)

取組が達成済あるいは計画どおり以上に進んでいる項目は約7割(69.1%、64/94項目)

評価区分	5年目評価	(参考)4年目評価	(参考)3年目評価	(参考)2年目評価	(参考)1年目評価
A:達成済、事業完了	2	6	3	1	0
B:計画以上に進んでいる	1	5	6	7	21
C:計画どおりに進んでいる	61	49	53	58	35
D:計画より遅れている	30	37	36	26	18
E:未着手、未実施、先送りなど	0	0	0	2	1
合計	94	97	98	94	75

基本目標の進捗状況

項目		1年目実績	2年目実績	3年目実績	4年目実績	5年目見込	5年目目標値
しごと	温泉宿泊客数	167,885人	157,589人	154,570人	133,110人	164,200人	16万人(年間)
	新規就業者数(常用雇用)	189人	205人	227人	177人	162人	200人(年間)
ひと	合計特殊出生率	2.04	2.26	1.59	2.15	2.02	1.95
	出生数	143人	109人	159人	137人	123人	160人(年間)
まち	県外からのIJUターン者数	177人	176人	189人	185人	187人(累計914人)	850人
	転入転出異動	▲75人	▲62人	47人	74人	▲8人	H31年度均衡

湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち

資料3

●数値目標(令和元年度)

目標指標	設定の考え方	1期(H27~R1)				2期(R2~R6)		担当課	
		現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値		設定根拠
温泉宿泊客数	温泉、食、歴史などの資源やイベントを通じ、町が一体となった観光基盤を充実させ、年間20万人の宿泊客数を目指す。(H25 178,296人、H26 165,940人、H27 167,177、H28 157,589人)	165,940人	16万人(年間)	164,200人	旅館組合宿泊客数報告より ①H30.4~H30.8の宿泊者数=59,215人 ②H31.4~R1.8の宿泊者数=62,906人 R1宿泊者数見込み=H29実績×②/①=164,200人	大型旅館の耐震改修により大幅減となったH30年度に比べR1は持ち直す見込みである。今年度の4月から8月までの上昇率は1.06倍であり、H29年度ベースの計算によれば目標達成の見込みである。	17万人(年間)	今後も現状の宿泊客室数を維持することを前提に、国内交流人口の減少が見込まれる中ではあるが、教育旅行やコンベンションの誘致、インバウンドの促進など多角的な取り組みにより、R1実績を上回る宿泊客数を目指す。	産業振興課
新規就業者数(常用雇用)	町民が町内・町外の企業等に就職した常用の雇用者数(フルタイム、パート)が減少している状況であるが、5年後には新規就業者数年間200人を目指す。(H25 269人、H26 222人、H27 189人、H28 205人)	222人	200人(年間)	162人	町民が町内・町外の企業等に就職した常用の雇用者数。倉吉公共職業安定所(ハローワーク倉吉)から情報提供。 ①H30.4~H30.7の雇用者数=75人 ②H31.4~R1.7の雇用者数=69人 R1雇用者見込み=H30実績×②/①=162人	目標値を下回る見込み。有効求人倍率が高く、売り手市場傾向が続き、人手不足が深刻化している状況を反映している。ハローワーク倉吉の求職申込件数は、H29.8月は438人、H30.8月は337人、R1.8月は300人で減少してきている。	170人(年間)	今後の労働力人口の減少と現在の雇用情勢が継続すると仮定し、現在の160人に加えて地方創生企業支援金・移住支援金事業による東京圏からのUIJターンによる起業、就業者が増えることを見込み設定する。	産業振興課

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)				2期(R2~R6)		担当課		
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証		R6目標値	設定根拠
農林水産業の振興	○二十世紀梨等の特産物を活かした「果物大国」の推進 ○新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進 ○農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓 ○遊休農地及び耕作放棄地解消への対策 ○東郷池や日本海の豊富な海産物を活かした漁業の振興	梨栽培面積	現状維持	180ha	180ha	143ha	JA、東郷果実部により今年度産の面積を集計。二十世紀梨85ha その他58ha 計143ha	今後、団塊世代の生産者の離農が増えていく見込みで生産面積の減少はやむを得ない。その中で生産性の高い優良梨園をやる気のある若い生産者へ引き渡す事業を推進していき、トータルの面積は減少するものの特産梨を効率的に生産できる産地体制を確立していく必要がある。	梨全体130ha	急峻で生産性の低い二十世紀梨園の減少に対し、平坦で生産性の高い新品種も含めた梨園を増やし、全体面積をR1年度対比1割減の面積で留める。 目標面積 梨全体130ha 二十世紀梨70ha その他品種60ha	産業振興課
		梨新品種への改種・新植	新甘泉など新品種への改種・新植を行い、栽培面積を3.5ha増やす(年0.7haの増)	1.5ha	5.0ha	2.48ha【累計】6.09ha	補助金を活用した植栽面積を集計。 松崎駅南梨生産団地1.45ha その他新植1.03ha 計2.48ha	R1は町事業で整備した梨生産団地への新植及び40代までの若い梨生産者による新植面積が増加した。やる気のある梨生産者が二十世紀生産に加えて、補助事業により生産性の高い新品種の導入を積極的に進めている。	新品種5.0ha	R1目標では、スーパー梨団地や松崎駅南団地の新植により目標を達成した。今後も県奨励品種の積極的な導入を支援し、上段梨全体130haを維持するために年間1haの増加を図っていく。	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27～R1)					2期(R2～R6)		担当課	
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値		設定根拠
農林水産業の振興	<p>○二十世紀梨等の特産物を活かした「果物大國」の推進</p> <p>○新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進</p> <p>○農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓</p> <p>○遊休農地及び耕作放棄地解消への対策</p> <p>○東郷池や日本海の豊富な海産物を活かした漁業の振興</p>	新規就農者	新規就農者の7名増(年1～2名の増)	8人	15人	2人【累計】16人	親元就農:2人(宇佐美大、真木規透)	新規就農者は順調に増加しており、目標は達成できる見込み。	新規就農者10名増	就農相談件数は毎年一定数あり、梨産地再生プラン等による就農者確保や支援に積極的に取り組み、国・県事業活用者を年2名ずつ増やす。	産業振興課
		認定農業者(家)数	認定農業者件数を13件増(年2～3件の増)	37経営体	50経営体	1経営体【累計】48経営体	新規認定:1経営体	認定農業者の新規認定は毎年一定数あるものの、高齢化等により認定を更新しない農業者もあり、総経営体数は目標に届かない見込み。新規就農から一定期間経過した農業者など、認定農業者候補者の掘り起しを行い、認定の呼びかけをして行く必要がある。	新たな認定農業者10名増	既存農業者への声掛け、新規就農者の経営発展などで新たな認定農業者を年2名ずつ増やす。	
		GIマーク、商標権、意匠権等の取得件数	特産品等の販路拡大につなげるため、商標権等の取得件数を3件増やす	0件	3件	0件【累計】1件	生産者団体が東郷梨のGI登録申請の準備に取り掛かったが、期間を要する手続きとなり今年度に認証を得ることは難しい。その他商標権等取得に向けた動きはない。	東郷梨のGI申請に向けた準備が進められているが、他地域の取得例をみるに今年度中の取得は難しい。今後関係機関が連携し早期に国の認証が得られるよう進めていく。	3件	GI申請に向けた準備を進めている「東郷梨二十世紀」の認証と、商標権未取得の農産物(野花梅、とまり美人等)について取得に向けて継続して取り組む。	
		利用権設定面積	農地の荒廃を防ぐため、利用権設定面積を32.5ha増やす(年6.5haの増)	219.5ha	252.0ha	5ha【累計】260.9ha	農地基本台帳より	高齢化・後継者不足により離農者が増えているが、中間管理事業などを活用した耕作依頼農地の仲介、中核的担い手農家への支援により、担い手農家等への利用権設定が進んでおり、目標は達成する。	利用権設定面積【累計】300ha	農業者の高齢化・後継者不足により、耕作を依頼される農地は増えると見込まれる。一方で、担い手の耕作可能面積にも限界がある。荒廃農地の発生を防ぐため、担い手を確保しつつ、担い手への農地集積を年8haずつ増やす。	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)					2期(R2~R6)		担当課	
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値		設定根拠
農林水産業の振興	<p>○二十世紀製等の特産物を活かした「果物大国」の推進</p> <p>○新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進</p> <p>○農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓</p> <p>○遊休農地及び耕作放棄地解消への対策</p> <p>○東郷池や日本海の豊富な海産物を活かした漁業の振興</p>	シジミの漁獲量	シジミの漁獲量を155t増やす(年30tの増) ※H20、21年頃を目指す	45t	200t	103t	漁獲中であり東郷湖漁協が集計中。H30が120tでR1は9月から漁獲制限を3/4に減じたため、H30ベースで120t/12×5月+120t/12×3/4×7月=102.5t	H29、30と大量死があり、今年度は漁協が漁獲制限を強めているためさらに漁獲量は減少する見込み。増殖策により来年度以降は漁獲量が増える見込みである。	【累計】600トン	R1目標の成果としてH28から連続して120トン以上の漁獲が続いてきた。しかし自然環境の変化により、生息数の減少が確認されている。引き続き120トン超えの漁獲を目指し、計画期間の累計を600トンとする。	産業振興課
		漁業経営体数	現状維持	49経営体	49経営体	0経営体 【累計】40経営体	泊地域30 羽合地域10 昨年同数	高齢化の中、魚資源の減少、燃料費の高騰など沿岸漁業を取り巻く環境は厳しく目標の達成は難しかった。小型定置網導入による操業と朝市の開催、キジハタやアワビなどの稚苗放流により地元水産物の安定供給を図るとともに販路開拓を進め、地場産業としての活性化と漁家の経営安定を図る必要がある。	現状維持 40経営体	高齢化により経営体の減少が進むが、定置網漁業や朝市の開催、陸上養殖で港周辺を活性化、沿岸漁業の魅力発信に努め、県の補助制度である独立型漁業研修事業を活用しながら、新たな経営体の育成を図る。	
観光産業の振興	<p>○「グラウンド・ゴルフ」や「ウォーキング」など本町の特性を活かし、国内はもとよりインバウンドを推進</p> <p>○はわい温泉・東郷温泉を活かした観光地としての魅力向上(滞在型観光・周遊観光の推進)</p> <p>○天女のふる里づくり事業による、交流人口の増加と地域の活性化の推進</p> <p>○観光客に対応したWi-Fiの整備、誘客キャンペーンなどの推進(多言語対応、利便性の向上)</p> <p>○戦略的な情報発信と着地型や体験型の観光メニュー造成、誘客</p>	海外からのイベント参加者数	グラウンド・ゴルフ、ウォーキング大会等を開催することにより、1,115人増やす(年223人の増) 現状値55人はH26グラウンド・ゴルフ国際大会の参加者数	55人	1,170人	<p>■GG 149人</p> <p>■天女ウォーク 0人</p> <p>【累計】816人</p>	(グラウンド・ゴルフ国際大会) 韓国94人、モンゴル24人、台湾6人、中国5人、ポーランド6人、アメリカ3人、マレーシア 10人、スリランカ1人 (ゆりはま天女ウォーク) 韓国0名(※台風により大会中止のため)	(グラウンドゴルフ) トップセールス、町GG協会の各国大会参加交流、国際連盟設立、WMG2021関西の開催により、参加人数増加が見込まれる。終了後の大会開催については検討が必要。位置づけ等については、国際組織と協議が必要。(ウォーキング) 濟州オルレとの「友情の道」協定による効果を見込んでいたが、日韓情勢悪化により計画が難航している。情勢を見ながら、今後の方向性を検討する必要がある。	【累計】2299人(1480人増)	(ウォーキング) 濟州オルレとの「友情の道」協定をR2.6締結予定であり、締結後の相互PRIにより濟州オルレ関係国からの来町を見込む。近隣国としてR1.11に協定締結をした台湾、韓国から各20名を見込む。(グラウンド・ゴルフ) 海外へPRをしなが海外からの参加者数を年間2000人を目指す。2021年度のワールドマスターズゲームズにおいては目標を480人とする。5年後1280人の参加増を見込む。	産業振興課／生涯学習・人権推進課／健康推進課
		海外からのイベント参加国数	グラウンド・ゴルフ、ウォーキング大会等を開催することにより、26か国増やす(年5か国の増) 現状値はアメリカ、韓国の2か国	2か国	25か国	<p>■GG 8か国</p> <p>■天女ウォーク 0か国</p> <p>【累計】49か国</p> <p>【実参加国累計】22か国</p>	(グラウンド・ゴルフ国際大会) 韓国・モンゴル・台湾、中国、ポーランド、アメリカ、マレーシア、スリランカ(新規参加国3) (天女ウォーク) ※台風による大会中止のため	(グラウンドゴルフ) トップセールス、町GG協会の各国大会参加交流、国際連盟設立、WMG2022関西の開催により、参加国数増加が見込まれる。終了後の大会開催については検討が必要。位置づけ等については、国際組織と協議が必要。(ウォーキング) 濟州オルレとの「友情の道」協定による効果を見込んでいたが、日韓情勢悪化により計画が難航している。情勢を見ながら、今後の方向性を検討する必要がある。	【累計】110か国(60か国増)	(ウォーキング) 濟州オルレとの「友情の道」協定をR2.6締結予定であり、締結後の相互PRIにより濟州オルレ関係国からの来町を見込む。近隣国としてR1.11に協定締結する台湾、韓国の2か国。(グラウンド・ゴルフ) トップセールス他海外へPRを行い新規参加国を増やすとともに、これまで参加している国の継続した参加を見込む。年間10か国の参加を目指す。合わせて新規参加国を5年間で10か国を目指す。(内数)	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)						2期(R2~R6)		担当課
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値	設定根拠	
観光産業の振興	○「グラウンド・ゴルフ」や「ウォーキング」など本町の特性を活かし、国内はもとよりインバウンドを推進 ○はわい温泉・東郷温泉を活かした観光地としての魅力向上(滞在型観光・周遊観光の推進) ○天女のふる里づくり事業による、交流人口の増加と地域の活性化の推進 ○観光客に対応したWi-Fiの整備、誘客キャンペーンなどの推進(多言語対応、利便性の向上) ○戦略的な情報発信と着地型や体験型の観光メニュー造成、誘客	スッポン出荷数	温泉水を活用して養殖したスッポンの出荷数を2,000匹増やす(年400匹の増)	0匹	2,000匹	H29年度に事業中止	-	H28年の鳥取中部地震により設備が壊れ、事業実施困難となり事業中止した。	-	-	産業振興課
		新規Wi-Fi整備施設数	町内観光施設等へのWi-Fi設置を20件増やす(年4件の増)	0件	20件	7件	H27年度に地方創生先行型事業で7件整備。	中国庭園や道の駅、潮風の丘等主要観光地には概ね整備済みである。	終了	既存施設にはほぼ設置が完了した。現状で新規出店する事業者には不可欠の設備となっており、建設(改装)費用全体の中で整備されるため、町事業としては当初の目的を達成したと考える。	
		【新設】外国人宿泊者数	年間の外国人宿泊者数を8,500人以上とする	-	-	-	-	-	年間8,500以上	H26(5,303人)~H30(6,689人)の5年間の増加率126%を用いて算出。直近H30の実績6,689人×増加率1.26≒R6目標8,500人	
		着地型観光商品利用者数	既存観光商品の推進や新規観光商品の開発により利用者数を1,500人以上とする	533人	1,500以上	-445人【年間】1,222人	R1年度未完了であるが、10月末実績をもとに町観光協会が算出した見込み数 教育旅行947人 滝床料理90人 その他 185人 計 1,222人	着地型観光については教育旅行が定着してきており、今後も順調な増加が見込まれる。一方、R1年度は滝床料理、選果場見学などで韓国ツアーが激減し、事業全体としては目標の達成が困難となった。	年間2,000以上	令和元年度は国際情勢や渡航手段の運休により韓国ツアーの客足が激減し、実績も異例の低い数字となることが見込まれるため、直近の実績であるH30年度(1,724人)を基準とし、20%増の2,000人を目標とする。	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)					2期(R2~R6)		担当課	
			設定の考え方	現状値(H26)	R1 目標値	R1 見込	算出根拠等	検証	R6 目標値		設定根拠
商工業の振興	○事業所の新設や新分野への進出、新製品開発、6次産業化等に対する支援 ○地元資源を活用した町内商工業者の振興と活性化の推進 ○ICTを活用したコンテンツ系企業など企業誘致の推進 ○商工団体など関係機関と連携した事業承継の推進	支援制度を活用した起業事業者数	企業立地補助金やチャレンジショップ奨励金事業等を活用した企業数を7件に増やす(年1件の増)	3件	7件	3件 【累計】 27件	■チャレンジショップ支援奨励金=1件 ■雇用促進奨励金=1件 ■ゆりはまじげ産業育成補助金=1件	制度活用件数は昨年度より減少する見込み。消費税増税の影響で新規事業を行う事業者が少なくなっていることが原因の一つとして考えられる。	5件 【累計】 25件	R1実績見込みに、地方創生起業支援金による東京からのUJターンによる起業を加えて設定する。	産業振興課／企画課
		【新設】事業承継に着手した事業者数	事業承継の必要性を認識し、引き継ぎに向けた取り組みを始めた事業者数	-	-	-	-	-	1事業者 【累計】 5事業者	引き継ぎに向けた取り組みを始める事業者を年間1事業者ずつ増加させることとして設定する。	
雇用の推進	○地場産業の振興、起業家支援、企業誘致や雇用奨励制度などによる雇用の創出 ○就職情報提供による企業と学生とのマッチング促進 ○高齢者の経験や知識を活用した就労の支援(CRCGによるアクティブシニアの活用等)	支援制度を活用した雇用者数	雇用促進奨励金事業等を活用した雇用者数を10人以上に増やす(年2人の増)	2人	10人以上	1人 【累計】 11人	雇用促進奨励金(交付決定および支払い)=1件	制度活用件数は昨年度より減少する見込み。売り手市場の中、人手不足が深刻化している状況を反映している。	3人 【累計】 15人	R1実績見込みに、地方創生移住支援金による東京からのUJターンによる就業を加えて設定する。	

湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち

●数値目標(令和元年度)

目標指標	設定の考え方	1期(H27~R1)				2期(R2~R6)		担当課	
		現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値		設定根拠
合計特殊出生率	若い世代の人口を維持し、出生率増加を図る。 平成31年度公表(平成30年分)合計特殊出生率1.95を維持する。 H27年度2.04、H28年度2.26、H29年度1.59、H30年度2.15	-	1.95	2.02	令和元年度中に県が公表した平成30年分の合計特殊出生率。厚生労働省から交付された人口動態調査結果を基に、鳥取県福祉保健課が算出したもの。平成30年中(H30.1.1~H30.12.31)の女性人口、出生数が算出基礎数値となっている。	増減を繰り返してはいるが、全国・鳥取県数値より高い数値となっている。(H30年の結果は、12月中旬公表見込みのため数値未記入。H30は、全国的に出生数が減少。)	2.00	H30の国の合計特殊出生率1.42、県1.61で年々減少傾向にあることから、現状維持を目標とする。	子育て支援課
出生数	合計特殊出生率の維持とともに、出生数そのものの増加をめざしながら人口減少克服を目指す。 H25年度156人、H26年度149人、H27年度143人、H28年度109人、H29年度159人、H30年度137人	-	160人(年間)	123	令和元年度中(H31.4.1~R2.3.31)の出生数。本町健康管理システム(住基運動)データ及び母子手帳交付簿から出生見込数を用いた。	出生数は、増減を繰り返しながらも、わずかに減少しつつある。	150人(年間)	過去5年出生数平均134人。出生数はわずかに減少傾向にあることから、第1期当初(H27)の出生数維持を目標とする。	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)				2期(R2~R6)		担当課		
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証		R6目標値	設定根拠
子育て環境の推進	○安心して子育てができる保育サービスの充実など環境整備の推進(子育て世代の経済的な負担の軽減) ○妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を行うワンストップ化を推進 ○放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実、開かれた学校づくりなど、地域で子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりの推進 ○子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える教育環境づくりの推進 ○地域の中で育ち、湯梨浜のすばらしさを体感し、ふるさとに愛着を持ち大切に守っていかうとするふるさと教育の推進 ○仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの環境づくりを事業者とともに推進	1歳6ヶ月未満児を家庭で子育てする率→2歳未満児を家庭で子育てする率	年度末時点において、1歳6か月未満児を家庭で子育てする率を88.4%以上とする。年間1%増とし、今後3年間で3%増とする。	62.2%(1歳未満児の家庭子育て率)	88.40%	83.87%	令和元年度末時点において、1歳6か月未満児のうち、家庭で子育てをしている者の割合とした。令和2年3月31現在、1歳6か月未満児の見込数は186人。内入園予定児数30人。差引人数(未就園児)156人。家庭で子育てする率83.87%。	家庭で子育てする率は昨年度とほぼ同程度で推移している。就労している母親の多くが1年間の育児終了後入園しているためと思われる。家庭子育て支援事業を育児給付終了後に受給される方は公務員等限られた職種の方。	70.3%(2歳未満児の家庭子育て率)	年度末時点において、2歳未満児を家庭で子育てする率を70.3%以上とする。 H30年度末時点において67.3%、年間0.5%増とし、今後6年間で3%増とする。	子育て支援課
	第3子以降出生数	年間30人。5年間で150人。	27人	150人	27人【累計】146人	令和元年度9月末時点で祝金の支給決定、支払いした件数に、第3子であり、母子健康手帳交付台帳の出産予定日が10月以降の子の数を足したもの。	過去5年間で目標値の年間30人を上回ったのは平成29年度のみであり、それ以外の年については30人を下回った。第3子出生の希望をかなえられるよう他施策とともに努めていきたい。	150人	過去5年間で目標値の年間30人を上回ったのは平成29年度のみであり、H26~R1の6年間についての平均出生数は28.8人であったため年間での目標値を引き続き30人とし5年間で合計を150人とする。		
	こども園待機児童数	現状維持	0人	0人	4人	11月末時点の入園申込み状況による見込み。	出生や転入等により3歳未満児の入園希望が羽合地域に集中している。町内で受入れできるよう泊・東郷地域の園も可能な限り受入れを行ったが、保育士の確保もできないため、これ以上受入れが出来ず、倉吉市への広域入所を利用している。広域入所でも対応ができないため、特に0歳児については、育児休業の延長で家庭保育となっているのが現状。	0	待機児童解消を目指すことを目標とする。		

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27～R1)					2期(R2～R6)		担当課	
			設定の考え方	現状値(H26)	R1 目標値	R1 見込	算出根拠等	検証	R6 目標値		設定根拠
子育て環境の推進	<p>○安心して子育てができる保育サービスの充実など環境整備の推進(子育て世代の経済的な負担の軽減)</p> <p>○妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を行うワンストップ化を推進</p> <p>○放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実、開かれた学校づくりなど、地域で子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりの推進</p> <p>○子どもたちの健全な成長を地域全体で支える教育環境づくりの推進</p> <p>○地域の中で育ち、湯梨浜のすばらしさを体感し、ふるさとに愛着を持ち大切に守っていきこうとするふるさと教育の推進</p> <p>○仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの環境づくりを事業者とともに推進</p>	自主学習の広場利用者数	土曜日や平日に学校等で学習支援活動や学習の機会を提供。小学生で年70人、中学生で年25人を目標とし、5年間で小学生280人、中学生で100人の利用者数とする。	小学生 0人 中学生 0人	小学生 280人 中学生 100人	小学生 57人 中学生 24人 【累計】 小学生 259人 中学生 82人	自主学習の広場、地域未来塾を利用した小学生及び中学生の利用者数	自主学習の広場、地域未来塾とも目標とする数値まではわずかに至らない状況である。追加募集を行う等、児童生徒数の確保に努めていく。	小学生 250人 中学生 100人	【小学生】 各教室20人程度の児童(対象学年の児童数の20%程度)を想定している。(泊小の20%程度は10人程度) 【中学生】 各年とも対象となる中学1年生全体人数の20%の参加を目標に取り組んでいく。対象生徒数は約130～150人程度である。	教育総務課
		故郷で暮らしたい児童の割合(アンケート実施)→ふるさとを愛する児童生徒の割合	アンケートを小・中・高で実施し、故郷で暮らしたい児童(生徒)の割合を70%以上とする	-	70%以上	アンケート調査:12月実施	ふるさと教育等を行っているが、目標値には達していない。令和元年度は、12月にアンケートを実施する。	住んでいる地域や湯梨浜町が好き85%以上	アンケートを実施し、「住んでいる地域や湯梨浜町が好き」の割合85%以上をめざす。 設定根拠:昨年度のアンケート結果 「地域や町が好き」の割合83.4%		
		鳥取県男女共同参画推進企業の認定企業数	認定企業数を10社増やす(年2社の増)	12社	22社	3社 【累計】 18社	上半期に認定を受けた企業数(1社)に下半期目標とする2社を加えたものである。	目標数値には到達できていないが、着実に認定企業数は増加している。今後も町商工会とも連携して各事業所へ推進活動を行う。	4社 【累計】 22社	第4次ゆりはま男女共同参画プランにおいてR5年度の目標値を20社以上(単年度換算では1社以上)としていることからその目標値にR6年度分2社を加えた。	
	【新規】イクボス宣言企業数	-	-	-	-	-	-	8社 【累計】 15社	第4次ゆりはま男女共同参画プランにおいてR5年度の目標値を15社以上としている。	企画課	
地域福祉の推進	<p>○地域や個人に密着した健康づくりの推進</p> <p>○ボランティアとして地域の自主的な介護予防や健康づくり活動の指導や支援の推進</p> <p>○保健師等による定期的な訪問による、相談体制の充実を図る</p> <p>○アクティブシニアとして、町民や移住者が健康で生涯活躍ができるまちを推進</p>	介護予防・健康づくりリーダー養成者数	5年間で100人を養成(年20人の増)	0人	100人	23人 【累計】 100人	介護予防・健康づくりリーダー養成講座修了者数	★本年度は23人の応募者があり、「5年間で100人養成」という目標が達成できる見込みとなった。これまでに養成した「ゆりりんメイト」は各地区のサロンや介護予防教室等においてリーダーやサブリーダーとして活躍していただいているが、活動状況に個人差がある。今後は、認定した「ゆりりんメイト」が自主的、積極的に各地区のサロンや介護予防教室等においてリーダーとして活躍していただけるよう継続した働きかけや支援を行っていく必要がある。	最終	「5年間で100人の介護予防・健康づくりリーダーを養成する。」という目標は達成見込みであり、本事業は完了とする。 今後は、養成した100人の介護予防・健康づくりリーダー(ゆりりんメイト)に、町や地域での介護予防活動で活躍してもらうための継続した働きかけや支援を行うとともに、地域サロン活動を拡充・推進していくための事業を新たに展開していく。	長寿福祉課

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)					2期(R2~R6)		担当課	
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値		設定根拠
地域福祉の推進	○地域や個人に密着した健康づくりの推進 ○ボランティアとして地域の自主的な介護予防や健康づくり活動の指導や支援の推進 ○保健師等による定期的な訪問による、相談体制の充実を図る ○アクティブシニアとして、町民や移住者が健康で生涯活躍ができるまちを推進	GGRC全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業に参画する民間事業者・団体数	参画団体を5年後に27団体以上 現在参画団体が23団体あるため、今後3年間で1年に1団体以上、合計3団体以上参画団体を増やす。	0団体	27団体以上	0団体 【累計】30団体	まちづくり(株)会社出資者、レークサイド・ヴィレッジゆりはま開発事業関連企業数等 まちづくり(株)会社(町を除く)出資者及びレークサイド・ヴィレッジゆりはま開発協力企業 計29団体、CN協会	まちづくり(株)会社への出資と、レークサイド・ヴィレッジゆりはま開発関連での参画となった。町内業者の参画が多く、官民連携の形をとれている部分があるが、今後、生涯活躍のまちを運営するため、さらに参画団体を増やし、連携を図っていく必要がある。	35団体	参画団体を1年に1団体以上、合計5団体以上の参画団体増加を目指す。R1:30団体→R6:35団体	みらい創造室
		【新設】食と健康のまちづくり事業による測定数値改善割合	参加者の体組成データに関して、年初回と年末尾の体脂肪率について、数値改善を目指す(全対象者の7割以上)。	-	-	-	-	-	70%以上	参加者の体組成計データ抽出により、年初回と年末尾との測定結果(体脂肪率)を比較し、改善された者の割合を7割以上とする。	健康推進課
結婚の出会いの提供場づくりと情報	○結婚を希望する男女の出会いの機会を創出する縁結び支縁員の活動を支援するとともに情報提供を行い、少子化・定住化対策の推進 ○出会いや交流機会が広がるよう、広域連携を含めた出会いの場づくりの推進	結婚支援事業による婚姻件数	縁結び支縁員事業等により婚姻した件数を5件増やす(年1件の増)	1件	5件	1件 【累計】2件	現在進行形のカップルが2組があり、そのうち1組の成婚を見込んだ。	目標値を下回る見込み。縁結び支縁員によるマッチング、中部広域連合と共催による婚活イベントを実施し、カップル成立はするものの、成婚には至っていない。今後も活動は維持し、手法について改善を加えていく必要がある。	5件 【累計】7件	中部全体でマッチングできる仕組みの検討を進めており、マッチングできる機会が増えることとなるため、年1件の増を見込む。	企画課

湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち

●数値目標(令和元年度)

目標指標	設定の考え方	1期(H27~R1)				2期(R2~R6)		担当課	
		現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値		設定根拠
県外からのIJUターン者数	人口減少に歯止めをかけるため、H27から31のIJUターン者数850人を目指す。	-	850人(H27~31)	187【累計】914人	(4月~10月)男:55人、女:67人 (町民課提出の住基データより 11月以降は昨年度数値参考)	移住相談会への出展回数増、移住コーディネーター、お試し住宅の設置等の移住定住対策により、目標値を達成する見込み。	925	H27~R1の5年間の累計が900人を超過する見込み。これまで1年あたり170人だった目標を185人に増やし、引き続きIJUターン者数の維持・増加に努める。	みらい創造室
転入転出異動	人口減少に歯止めをかけるため、H31年度での転入転出の均衡を目指す。	-	H31年度均衡	△8	(1月~10月)転入:437人、転出:479人 (町民課提出の住基データより 11月以降は昨年度数値参考)	年によって増減の変化はあるものの、5年間でみると均衡に近い数値となっているが、以前転出超過であるため、さらなる対策推進が必要。	均衡【累計】	①H27~R1の5年間で均衡に近い数字となっている②年毎のIJUターン者数は微増③転出者数が減っていない④人口ピジョンでは減少が見込まれる、の4点から、R2~R6の5年間の累計の均衡を目標とする。	

●具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)				2期(R2~R6)		担当課		
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証		R6目標値	設定根拠
移住定住の推進	○多様な移住ニーズに対応する相談体制の充実やIJUターンの促進に向け広く本町の魅力を発信 ○若者夫婦や子育て世代の住宅支援をはじめ、町内への移住や定住を促進 ○空き家を活用して移住希望者が求める住まい環境づくりを推進 ○移住定住希望者が本町の暮らしを体験できるよう、お試し住宅の設置や環境づくりを図る。 ○鳥取大学等との連携による「地(知)の拠点COC+」事業に参画し、地域の活性化・定住化につながる人材の育成を図る	空き家バンク成約件数	空き家情報バンクを利用して成約した件数を22件増やす(年4件の増)	3件	25件	6件【累計】16件	空き家バンク成約実績 ■R1成約実績(11/28現在) 3件 ■登録物件数(11/28現在) 3件⇒空き家物件の新規登録の見通しが不明であるため、現時点での残件数すべてが成約するものと想定。	目標値には大幅に届かない見込みである。9/25現在で累計132名が情報利用希望登録するなど、空き家物件に対するニーズはあるものの、物件の登録がニーズに応えられる件数に至っていないのが要因。空き家の流通を促進するべく、みらい創造室に配置の地域おこし協力隊が空き家の掘起こしに着手している。	20件【累計】36件	1期の目標であった年間4件増を継続し、R6目標値を累計で36件とする。ホームページによる速やかな情報提供を引き続き行うとともに、みらい創造室に配置した地域おこし協力隊による空き家掘り起しの取り組みとの連携により、空き家バンクへの物件登録件数を増やしていく。	企画課
	若者・子育て世代の移住件数	補助制度を利用して移住した件数を55件増やす(年11件の増)	0件	55件	25件【累計】94件	実績(11/27現在) ◆若者夫婦・子育て世代交付決定:21件 ◆3世代同居世帯交付決定:2件 ◆移住定住交付決定:2件 ※上記全てが年度内に完了する見込み。	目標値を大幅に上回る見込みである。その内訳を見ると旧羽合地域への移住が全体の約80%を占めていることから、東郷・泊地域等(中山間地域)への移住促進のため、補助金の高上げを行っているところである。この点について、HPや広報紙だけでなく、住宅メーカーなどを通じて情報発信をしていきたい。	90件【累計】184件	H27年度~R1年度の累計見込である94件を5年(1期分)で割った年約18件の増加を見込む。東郷・泊地域などの中山間地域について、HPや広報紙だけでなく、住宅メーカーへのPRIにより移住の促進を図る。		

●具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

項目	具体的な施策	指標	1期(H27~R1)					2期(R2~R6)		担当課	
			設定の考え方	現状値(H26)	R1目標値	R1見込	算出根拠等	検証	R6目標値		設定根拠
ま ち の に ぎ わ い 創 出 や 拠 点 の 形 成	○町民や団体が主体となつて創意工夫による魅力的な地域づくり活動を支援 ○災害に強いまちづくりを進めるため、地域住民が主体的・意欲的に取り組む防災対策を推進	新規自主防災組織取組件数	自主防災組織取組件数を10件増やす(年2件の増)	65件	75件	0件 【累計】71件	自主防災組織設立実績	各組織では防災の講習会や訓練をするなど、住民の防災意識は高まっている。未設立集落は残り4集落となっているが、高齢世帯が多い、拠点施設も無い集落もあるなど理解を得るのが困難な状況である。	75	町内全集落における自主防災組織の設立を目標とする	総務課
	○いつでも、誰もが集える拠点を整備するためバリアフリーなど環境づくりを推進 ○分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぐ「小さな拠点」づくりを推進するほか、企業等と連携した移動販売や買い物支援など多機能なサービスの充実を図る ○地域に伝わる伝統芸能活動や文化資源の活用による地域振興 ○ICTの急速な進化がもたらす社会への対応 ○地域資源を有効活用した「癒しの地域づくり」の推進	集会所バリアフリー一件数	集会所バリアフリー一件数を25件増やす(年5件の増)	0件	25件	3件 【累計】19件	水公民館バリアフリー改修完了、他2地区バリアフリー改修予定。	和式トイレを洋式に改修、玄関にスロープ、手すりを設置するなどのバリアフリー改修により、地区の集会所、公民館を誰もが利用しやすい施設とするために効果があった。	44	集会所バリアフリー改修について、前期の19件(16件完了、3件見込み)に加え、25件増加(年5件の増)を目標として取り組む。	総合福祉課
	○環境・健康づくり・福祉・教育等様々な分野における団体の育成を図り、自助・共助を推進するほか、住民参画による行政推進を目指す ○地域課題の解決や将来的な移住への裾野を拡大するため、地域住民との交流や町との関わりを継続する関係人口の創出、拡大を目指す	小さな拠点の数	小さな拠点取り組み地域を1地域増やす	0地域	1地域	0地域 【累計】0地域	平成28年9月に泊地域小さな拠点検討協議会を設立。 現在、小さな拠点(買い物機能)運営団体設立に向けて、地域住民が協議中。	泊地域小さな拠点検討協議会から、泊地域に必要な機能と、場所の提案を受けた。買い物機能については、地域住民による運営団体の設立が必須であるが、なかなか進まない状況である。	1	泊地域での小さな拠点(買い物機能)の取り組みの確立を引き続き目標とする。	みらい創造室
	○温泉熱・風力・太陽光など自然エネルギーの活用を図る	温泉熱エネルギー利用施設数	温泉熱エネルギーを利用した施設を4施設増やす	0施設	4施設	0施設 【累計】3施設	増減なし	東郷温泉で実施した温泉熱発電所1基及び二次利用2施設の計3施設に留まっている。当初、農業分野での熱利用を想定していたが、現状、検討は進んでいない。ニーズやコストを勘案し、今後の方向性を見直す必要がある。	1施設 【累計】4施設	引き続き国庫補助金や先進事例等の情報収集に努めながら、事業可能性のある有効な活用分野を模索していく。	企画課
		NPO法人、ボランティアグループの数	NPO法人、ボランティアグループの数を43団体に増やす	36団体	47団体	1団体 【累計】48団体	新規団体として1件登録あり。	目標値を上回る見込みである。今後も継続して活動いただけるよう、補助制度周知、活動の広報等行っていく。	7団体 【累計】55団体	団体登録や補助申請の手続きの簡素化も検討して、1期の当初の目標であった7団体の増を見込む。	

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
1 湯梨浜町総合戦略策定事業	湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業を着実に実施していくとともに、成果検証を行い改善を図っていく。 ◆総合戦略会議、成果検証会議委員報償金 戦略会議2回開催予定 44千円 ◆報告会、説明会、研修会への参加旅費 313千円 ◆消耗品の購入、郵券料 111千円 平成31年度も引き続き総合戦略に関する事業の着実な実施のため、成果検証のための会議を開催していく。第1期総合戦略の最終年として課題の洗い出し等の検証と次期総合戦略策定の準備を行う。	総合戦略会議、成果検証会議を各1回以上開催する	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 12月に戦略会議では過去5年間の効果検証を行う。これを踏まえて、3月の戦略会議では、次期総合戦略の策定について議論する予定。 1回/2回=50%	例年2回開催したが、概ね委員からの意見が少ない回が多かった。来年度からは第2期の戦略を議論することとなるが、具体的な事業を集約して資料や情報量を可能な限り省略し、活発な意見が交わされるよう焦点を絞った会議とする予定。	【継続】 第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、引き続き地方創生に取り組んでいく。	みらい創造室
2 農産物販路拡大及びブランド化推進事業	二十世紀梨販路拡大PR事業 30年度まで計画してきた進物用パンフレット作成については、内容などを再検討しJA東郷果実部で県の他事業を活用して作成していく。 販路拡大、単価増額については、初売りなどへ出向き販売PRをして増収につなげる。 【販売PRイベント】 芸人・観光大使活動謝金 72,000円 特別旅費 60,000円 PR用梨 10,000円	梨の平均単価の単価増(最終的には全品目で+100円/10kg)	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 単価集計は未確定。 二十世紀梨は昨年4,489円/10kgが4,600円/10kg程度の見込み	二十世紀梨、新甘泉、王秋を県内外でPRを行うことで、需要を促進する。	【継続】 二十世紀梨を地域ブランド化し、新品种の新甘泉、王秋とともにメディアや県内外の販売促進会を通じてPRすることで、東郷梨全体の単価を向上させる。	産業振興課
3 鳥取梨等生産振興事業(農業生産現場強化事業)①	鳥取柿ぶどう生産振興事業 鳥取県が新規栽培を推奨している新品种(輝太郎、シャインマスカット)への新植、それに伴う園地の整備(ハウス新設、果樹棚、園内道、かん水施設等)、育成管理を支援する事業。 JAが要望を取りまとめたところ、柿、シャインマスカットとも新植希望者が無かったが、継続して普及促進を図っていく。 ■意見交換会を計画 ぶどう生産者との意見交換会を開催し、生産振興に向けた問題と改善策を整理し、制度設計も含め町の支援の在り方を検討する。	新品种(シャインマスカット)の新植面積の20a増	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 県補助金申請に2件の要望あり。 今後の申請予定のため面積は未確定。	年度当初の要望は無かったが、シャインマスカットの希望が徐々にある。	【継続】 特産ブドウの産地維持のため、本補助事業を活用したシャインマスカットの生産振興を図る。	産業振興課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			
4	鳥取梨等生産振興事業(農業生産現場強化事業)②	<p>・鳥取梨生産振興事業(地方創生) 【事業内容】県が注力している新品種(新甘泉、秋甘泉、王秋)を中心に栽培に必要な資材(苗木、土壌改良剤等)・施設(果樹棚、かん水施設、園内道、SSなど)の整備を支援。 【補助率】新品種の植栽を伴う場合は2/3(県1/2+町1/6)、既存の品種が中心の場合は1/2(県1/3+町1/6) 【対象者】町内で梨を栽培している農業者(認定農業者は個人で取組可)または農業協同組合 ◆補助金 25,680千円 内訳:新植・改植補助 1,020千円、省力化機械導入補助 6,866千円、かん水施設補助 1,826千円、多目的防風網整備補助 8,877千円、果樹棚整備補助 3,200千円、育成奨励金 3,248千円、低コスト・育苗委託 637千円</p>	対象農業者による省力化防除面積の20%増	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 事業実施中である。	今年度までに整備中の松崎駅南梨生産団地に共同機械を導入する予定。他の果樹園においても新植、改植など省力化へ向けた取り組みがみられる。	【継続】 梨産地として継承していくためには、県の推奨する新品種(新甘泉、王秋)を取り入れながら生産していくことが重要であり、今後も新植、改植とそれに伴う施設整備について、県の補助事業を活用しながら取り組んでいく。 なお、目標設定を分かりやすく、新品種の生産面積とする。	産業振興課
5	東郷梨地域連携栽培プロジェクト事業	<p>【地方創生推進交付金】 (H27からの先駆型継続事業)後継者のいない梨園を借りて梨を栽培し、産地の維持に寄与するとともに規格外の梨を加工品用に出荷する等で6次産業化を目指す取り組みに対して支援。 【補助金】2,000千円(定額) 【事業者】東郷梨地域連携栽培プロジェクトチーム(産官学農福による連携プロジェクト)</p>	梨栽培面積30a増	70%	【評価:D 計画より遅れている】 H27 28a H28 38a H29 43a H30 72a H31 72a 昨年度約30a増とした今年度は生産技術向上を優先し面積増はできなかった。	来年度以降、企業単独で成果を出すことに結び付けたい。梨生産量は増加したがまだまだ標準ではない。梨の葉茶のビジネス展開はこれからである。	【継続】 梨産地維持のための企業型梨生産プロジェクトへの補助金交付はR1年度をもって終了。プロジェクトは今後も梨栽培を中心に事業活動に積極的に取り組み、梨の葉ビジネスや梨の木オーナー制度も含めた事業展開を図っていく。その中で町としては民間企業による特産品の多角的活用に着目した生産から2次利用までの持続的展開を支援していく。	産業振興課
6	二十世紀梨を守る事業	<p>【地方創生推進交付金】 県事業の対象とならないオリジナルの二十世紀梨の苗木やハウス二十世紀梨の資材(苗木など)、ハウスの機能強化・強度向上に対して支援を行う。 【補助率】1/2 【対象者】町内で二十世紀梨を栽培している農業者(認定農業者は個人で取組可)または農業協同組合 ◆補助金 1,578千円 内訳:苗木・栽培資材支援 78千円、ハウス更新、機能向上支援 1,000千円、果樹棚、かん水施設設置支援 500千円 ハウス新設 3,500千円</p>	新植またはハウス梨の機能向上面積を50a以上の増とする	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 例年、二十世紀梨の収穫を終え、秋以降の事業実施である。	単価の良いハウス二十世紀梨への転換とハウスの生産を継続していくための機会となっている。	【継続】 品質の向上によりハウス二十世紀は、年々ニーズが増え高単価で取引されるようになった。生産者の所得安定を図る上でも、推進していくことは重要である。新たにがんばる地域プランの財源を活用して、優良園へのハウスの新設をメニュー追加して事業を推進していく。 県の特産品である二十世紀梨の生産拡大につながる県の支援事業創設に向けて、JAとともに要望していく。	産業振興課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
7 湯梨浜版担 い手認定	<p>○湯梨浜町担い手ステップアップ支援事業 【対象者】①認定農業者、②準認定農業者、③認定新規就農者、④準認定新規就農者、⑤集落営農組織 【支援内容、補助率等、対象者】 ○就農奨励金：就農3年以内の対象者に定額30万円、④ ○新規就農者住宅家賃補助：町外から転入する就農者に家賃の1/2(上限2万円)を補助、③・④ ○中古機械導入補助：中古機械導入費の1/3(上限10～50万円)を補助、①・②・③・④・⑤ ○農業機械修理補助：農業機械・施設の修繕費の一部を補助(5～30万円)、①・②・③・④・⑤</p>	準認定新規就農者：1人増 準認定農業者：2人増	33%	【評価：C 計画どおりに進んでいる】 町基準の準新規就農者又は準認定就農者の認定はないが、国基準の認定農業者は1名予定あり。さらに国基準の認定を2名程度増やしたい。	該当があった場合には、国基準の認定農業者新規就農相談への対応を随時行うほか、県外の就農相談会へ参加し、担い手の育成・確保を図っていく。	【継続】 農業者の高齢化・後継者不足により、耕作を依頼される農地の増加が見込まれる。耕作放棄地の発生防止、産地再生のためには、多様な担い手を確保し営農を継続することが重要であり、町独自の基準により担い手の認定を行っていく。退職就農者や企業参入の促進を図るため、認定基準等を見直し、継続して支援を行う。	産業振興課
8 中核的担い 手農家育成 奨励金交付 事業(農業 生産現場強 化事業)	<p>【事業内容】 認定農業者あるいは新規就農者が町内の農地を3年以上借り受けした場合、奨励金を交付する。本町の農地を守るため、27年度から町外の認定農業者が借り受けした場合も対象としている。 町内者：2,000円/10a×年 町外者：1,000円/10a×年</p>	権利設定面積 10ha	90%	【評価：C 計画どおりに進んでいる】 利用権設定面積は9月末時点で約9haであり、計画どおり進んでいる。	引き続き、担い手への利用権設定を進める。	【継続】 農業者の高齢化・後継者不足により、耕作を依頼される農地の増加が見込まれ、担い手への農地集積を進める必要がある。担い手の育成及び農地流動化の促進を図るため、継続して支援していく。	産業振興課
9 知的所有権 取得支援	<p>○知的財産取得支援事業 知的財産権(登録商標、GIマーク、意匠権など)の申請・取得を希望する事業者に対して経費の一部を支援。 【補助率】1/2(ただし、上限15万円とする) 【対象者】生産者等(生産者団体、食品加工業者を含む)、農産加工グループ、農業法人、JA等 ◆補助金150千円×1団体=150千円</p>	新規取得：1 件	25%	【評価：C 計画どおりに進んでいる】 JAが東郷梨のGI取得に向けて準備を行う運びとなった。	早期取得が生産者のモチベーションアップにつながり、梨産地の維持が図られる見込みである。	【継続】 東郷二十世紀梨でGI登録することで申請手続きを進める。商標権未取得の特産品について、商標権取得に向けて継続して支援していく。	産業振興課
10 パッケージ デザイン作 成助成事業	<p>○パッケージデザイン作成助成事業 町内で製造された農産物の販売、または町内産の原料糖を使用した加工品を製造販売する際に必要な、商品のパッケージデザインを新たに行う事業者に対し、経費の一部を支援。 【補助率】1/2(ただし、上限8万円とする) 【対象者】生産者等(生産者団体、食品加工業者を含む)、農産加工グループ、農業法人、JA等 ◆補助金 80千円×1団体=80千円</p>	新規作成：1 件	0%	【評価：D 計画より遅れている】 事業実施予定者の計画変更により、現時点で予定なし。新規要望受付中。	新規事業者による事業実施が図れるよう要望を受け付ける。	【継続】 商工関係での支援事業もあるが、引き続き町としても町内農産物、または町内産の原料を使用した加工品の販売を支援していく。	産業振興課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価 効果検証		
11 砂丘農業復活プロジェクト事業	羽合砂丘地(畑)において、農地中間管理事業を活用し、(農)みどり生産組合に5haの農地を権利設定を行うよう事業推進する。生産作物は芝(米産、ティフグランド)。また、次年に規模拡大する場合、地権者との協議を実施する。 ・29年度に2.1ha利用権設定 ・30年度は芝需要の減少から利用権設定は無かった ・31年度は引き続き残り2.9haを提示することを目標とする	耕作者への利用権設定提示面積 2.9ha	77%	【評価:D 計画より遅れている】 生産者に規模拡大意向がないため、提示できていない。 市場動向により規模拡大は見込まれない状況ではあるが約10haの生産活動は継続しており、引き続きの有効活用を進めて行く。	【完了】 羽合砂丘地(畑)において(農)みどり生産組合の芝生産の拡大を進めてきたが、芝需要に応えられる生産規模となったため、近年、新たな借り入れが行われていない。今後は必要に応じて農地の貸借などの協力をしていく。	産業振興課
12 種苗放流支援事業	○東郷湖漁協漁業振興費補助金 【事業内容】漁協が実施する覆砂事業費を補助し、東郷池の水質浄化及びシジミの増殖を図る。 ◆補助金 274千円 ○内水面漁場環境保全事業補助金 【事業内容】東郷湖の浮遊ゴミ等の処理費を補助し、漁場環境を保全する。 ◆補助金 266千円	シジミ漁獲量 30t増	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 東郷湖漁協組合員による水質検査、クリーンアップ活動によりシジミの生育環境を高める活動に繋がっている。 自然環境が原因によるシジミの減少はあるが、組合による活動で資源を保守している。	【継続】 東郷湖漁協組合員は地道な活動により努力しているが、自然環境等の影響でシジミの漁獲量が安定しないため、引き続き活動を支援する。目標設定を見直し、計画期間の漁獲累計600トンを目標とする。	産業振興課
13 沿岸漁業活性化推進事業	町内の漁業者が省エネルギー化により漁業経営改善を図るために、省エネ型エンジンを購入するための経費に対して補助支援する。 県漁協、中部漁協で要望を取りまとめたところ今年度の導入希望者は無かったが、引き続き導入促進を図る。	省エネ型エンジン搭載漁船:1隻増	0%	【評価:D 計画より遅れている】 現時点で要望なし 漁業経営改善のため実施希望があれば積極的に支援していく。	【継続】 省エネ型エンジン以外にも、県の「がんばる漁業者支援事業」を活用したレーダー、コンパス等も取り込んで、漁業者支援を行なうことで、漁業者1人当たりの漁獲量の向上を図る。	産業振興課
14 海の駅とまりブランド化事業	【地方創生推進交付金】 泊地域の事業者が交流人口を増加させるために、海の駅とまり協議会を設立。地域資源を活用した観光や特産品などのオリジナル商品の開発を通して目標の達成を目指す。 ◆補助金 2,040千円 内訳:ブランド構築のためのコーディネート業務 1,540千円、新商品製造販売支援 500千円	オリジナル商品の開発:2件	20%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 専門家に先進地などのアドバイスをもらいながら、新商品開発を検討している。 地域活性化のため積極的な事業実施を支援していく。幅広い事業者の事業実施を支援したい。	【完了】 今後は協議会独自で取り組みを進めていく。	産業振興課

	事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
			目標	達成率	評価	効果検証		
15	果物大産地拡大支援事業(仮称)	町の特産品である、ぶどう、イチゴ、メロン、スイカ、梅の生産を維持・拡大するため、県の補助事業にのらない品種について、生産者の要望に沿う支援を行なう。 ※参考(県推進事業品種) 新甘泉、王秋、シャインマスカット、輝太郎	—	—	—	—	【新規】 ぶどう、イチゴ、メロン、スイカ、梅の生産拡大のため、生産・施設にかかる費用を助成することで、生産量の拡大につなげる。	産業振興課
16	森林環境保全税関連事業	竹林の管理不足による森林環境の悪化が懸念されるため、管理されていない竹林を対象に行う森林整備等を支援する。	—	—	—	—	【新規】 森林所有者等が行う森林整備に係る費用の支援、景観が著しく低下している竹林等の整備を行うことで、竹林の拡大防止と森林環境の改善を図る。	産業振興課

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
17 グラウンド・ゴルフ 国際化及び潮風の丘 聖地化の推進①	【地方創生推進交付金】 グラウンド・ゴルフの国際化に向け、プロモーションDVDの多言語化を推進する。本年度はマレーシア語、ハンガリー語、インド語の3言語版を追加。 ◆多言語DVD作成委託料 654千円 ◆筆耕翻訳料 561千円	①海外からのイベント参加者数 223人 ②海外からのイベント新規参加国数 5カ国	64%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 計画どおりDVD多言語化業務を進めている。 ※達成率は事業19と同様	作成したDVDの活用のほかYouTubeでも公開しており、国際化のためのルール説明や町の紹介に役立っている。	【継続】 海外への普及活動の状況に応じ、必要な言語の作成を行いたい。	産業振興課
18 グラウンド・ゴルフ 国際化及び潮風の丘 聖地化の推進②	グラウンド・ゴルフの国際化及び潮風の丘聖地化に向け、潮風の丘の施設等整備を行う。 ◆潮風の丘とまりアウトコースの芝生の改設 48,521千円	①海外からのイベント参加者数 223人 ②海外からのイベント新規参加国数 5カ国	64%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 概ね計画通りに進んでいる。 ※達成率は事業19と同様	2021関西WMG開催に向けた施設整備として計画的に進めている。	【継続】 グラウンド・ゴルフの国際化及び潮風の丘聖地化に向け、年次的に施設整備を行っていく。	産業振興課
19 グラウンド・ゴルフ 国際化及び潮風の丘 聖地化の推進③	【地方創生推進交付金】 グラウンド・ゴルフの国際化のため、PR活動・実行委員会を通じた国際大会の開催・国際組織設立に向けた準備や、用具海外販売を促進する。 ◆ルール普及2,527千円 スリランカ及びモルディブ(調整中) フィリピン(打診中) 中国・上海(国際大会に参加予定) ◆用具提供2,207千円 未普及国を中心に用具を贈呈するとともに、湯梨浜まちづくり(株)による販売をPRする。 ◆国際組織設立準備678千円 5月の町国際大会時に日本GG協会が主導し、規程集を各国に示す予定。 ◆国際大会支援5,220千円 町国際大会実行委員会に補助金を交付するほか、当該大会海外参加者に対し宿泊費を助成する。	①海外からのイベント参加者数 223人 ②海外からのイベント新規参加国数 5カ国	64%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ①R1.5GG国際大会: 海外からのイベント参加者数149人 ②R1.5GG国際大会: 海外からのイベント新規参加国数3カ国	トップセールス等による訪問や用具提供が、本町国際大会への参加につながった。今後は、本町のみならず、国際GG連盟と連携することにより、幅広い普及活動の展開を図ることとする。	【継続】 R2:WMG実行委員会と連携して、海外でのGG国際大会においてWMG2021関西の重点的なPRを行う。 R3:WMG2021関西開催 R4以降:国際GG連盟と連携した、国際大会の開催・海外普及を行う。 過去5年間、県と町とで行ってきた「聖地化」に、国際GG連盟も加え、発祥地としての魅力をより高めることとする。	みらい創造室

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
20 ウォーキングリ ゾート構想の推進 及びインバウンド の促進①	<p>【地方創生推進交付金】 町の認定したウォーキングコースを生かし、国内外の交流人口増加と地域活性化を目指す。湯梨浜町ウォーキングコースにおいて町の特産等でおもてなしを行う。</p> <p>◆ 濟州オルレとの友情の道事業委託費 2,836千円</p>	<p>① 海外からのイベント参加者数 223人 ② 海外からのイベント新規参加国数 5カ国</p>	64%	<p>【評価:D 計画より遅れている】 ● 日韓情勢の悪化により、当初予定していた協定締結の日程が変更を重ねている状況であり確定できていない。 ※ 達成率は事業19と同様</p>	<p>● 「友情の道」については今後の情勢を見ながら締結に向けた取り組みを進めている。 ● 「友情の道」締結のために新コースを設定し、10/13開催予定の「ゆりはま天女ウオーク」の大会コースとすることで、魅力あるウォーキングコースを町外・県外の方にも知っていただく機会とする。</p>	<p>【継続】 「友情の道」はR2年度に濟州オルレと協定締結予定の方向で進めている。締結後は民間団体も含めた相互交流、濟州オルレとの相互PR等によるインバウンド促進と合わせてウォーキングリゾートとして町内外のウォーカーへコースを歩いてもらうような取り組みを進めていく。</p>	健康推進課
21 アロハカーニバル 事業【I:③商工 業の振興にも掲 載あり】	<p>本町にある羽合地域の「ハワイ」の知名度を活かした期間設定の取り組みとして、ハワイ風にアレンジした地元産食材を活用した料理メニュー開発・提供を行い、ヘルシーツーリズム展開業務等との連携により、本町への観光客の滞留性を高めるとともに飲食店の振興と地域の活性化を図る。</p> <p>○ 事業費内訳: オープニングイベント 300千円 観光誘致費用(宿泊参加者プレゼント等) 505千円 イベントPR費用 650千円 事務費50千円 計1,505千円 ◆ 上記に対する補助金額 1,250千円</p>	<p>① 新メニュー提供店舗数: 15店舗以上 ② 新メニュー提供数: 2,000食以上</p>	100%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ① 提供店 20店舗>15店舗 100% ② 提供数 2,207食>2,000食 100% (①+②)/2=100%</p>	<p>ハワイ郡との国際交流を町経済活力増とイメージアップに結び付ける重要な事業として飲食店舗の協力を受け継続して実施していく。継続により夏の恒例イベントとして定着を図る。</p>	<p>【継続】 既存のアロハカーニバルの取り組みを精査したうえで、SUPやカヌーをはじめとした水上アクティビティなど民間活力による国際交流のイメージアップ活動を推進する。湯梨浜の夏を盛り上げるための総合的な発信事業として、取り組みを継続する。</p>	産業振興課
22 天女のふる里づく り事業①	<p>① 東郷湖・未来創造会議事業 「天女のふる里づくり」事業の一層の伸展に向け、地域おこし協力隊制度を活用して緑化・植花の取り組みを推進する。 ◆ 非常勤職員報酬 1,992千円 ◆ 社会保険料 336千円 ◆ 委員報償費等 154千円 ◆ 委員旅費 118千円 ◆ 消耗品 15千円 ◆ 通信運搬費 13千円 ◆ 交付金 1,664千円 ② 花と緑のまちづくり支援事業補助金の交付 ◆ 補助金 400千円</p>	<p>① 住民参加による緑化・植花の取組: 2件</p>	0%	<p>【評価:D 計画より遅れている】 1月に松崎地区でコンテナガーデニング講座の開催を予定</p>	<p>協力隊の活用により、緑化推進に専門的に取り組む体制を配置した。住民の機運を醸成し、いかに主体的・自律的な活動へ誘導して行くかが課題。柔軟な対応により地域住民と関係を構築しながら活動を展開したい。</p>	<p>【継続】 協力隊による緑化活動はR1にスタートしたところ。地域住民との関係構築しながら、緑化活動に対する地域住民の機運醸成に向け、柔軟に活動を展開していく。</p>	企画課

事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価	効果検証		
23 天女のふる里づくり事業②	<p>①-1 天女を活用したまちづくりの一環として関係自治体へのイベント参加交流を実施</p> <p>①-2 子どもたちへの羽衣天女伝説の認知度向上を目的にパンフレットを制作し、配付</p> <p>◆イベント参加旅費 51千円</p> <p>◆消耗品 45千円</p> <p>◆印刷製本費 65千円</p> <p>◆通信運搬費 10千円</p> <p>◆モニュメント保険料 3千円</p> <p>◆高速道路使用料等 28千円</p> <p>②宇宙桜やハナミズキ、宙ユリなど花関連の情報を発信する。</p>	<p>①イベント参加:2回</p> <p>②花関連情報の新聞、ニュース等での取り扱い:2回</p>	75%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <p>①イベント参加11/23高石マルシェ</p> <p>②宇宙桜、宙ユリの情報を発信</p>	<p>関係自治体へのイベント参加について、単なるイベント参加からいかに発展させていくかが課題。来年度開催を検討している第3回天女サミットで、相互交流の可能性を模索する。</p>	<p>【継続】</p> <p>「天女」を活用した町全体の取組みをいかに進化させていくかが課題であり、庁内でこの課題を共有しながら各担当分野で事業を展開していく。</p>	企画課
24 天女のふる里づくり事業③	<p>・宇宙桜植樹交流事業</p> <p>宇宙を旅した桜の種から生育した苗木の植樹をH29に実施。宇宙の桜＝「天女桜」として育て、観光振興に活用していく。これをシンボルとして、緑化推進の機運醸成にもつなげる。(植樹2年目)</p> <p>◆旅費 281千円</p> <p>◆消耗品 53千円</p>	<p>宇宙桜に関連した住民参加による取組:2回</p>	100%	<p>【評価:A 達成済、事業完了】</p> <p>5/19、10/6にガーデニング活動を実施。</p>	<p>ガーデニング活動では地域住民の多くの参加もあったが、これを住民による主体的な活動へいかに誘導して行くかが課題。</p>	<p>【継続】</p> <p>将来的には住民主体の活動となることをめざし、今後も、地域住民を巻き込んだ宇宙桜維持管理等の取り組みを実施する。</p>	企画課
25 天女のふる里づくり事業④	<p>・天女のふる里東郷湖「花」基金積立金</p> <p>天女を活用したまちづくりの推進策の一つである町内の緑化推進のため、東郷湖周への桜植樹などを行うこととしている。その財源に充てるため、ふるさと納税制度等を活用した寄付を募り、基金へ積み立てるもの。</p> <p>◆積立金 1,000千円</p>	<p>寄付金額を100万円とする。</p>	100%	<p>【評価:A 達成済、事業完了】</p> <p>目標額の100万円を達成。年度末までにはさらに寄附額は増えるものと思われる。</p>	<p>寄附額は順調に増えているが、基金の活用が当初の予定より遅れている。寄付金による緑化推進がPRできるよう、効果的な活用を進めて行く。</p>	<p>【継続】</p> <p>基金の効果的な活用を進め、基金事業の周知を図りながら、今後も事業を推進していく。</p>	企画課
26 天女のふる里づくり事業⑤	<p>・町天女キャラクター活用推進事業</p> <p>天女のまちイメージ創出に向け、天女キャラクター「ゆりりん」の活用を進める。</p> <p>◆旅費、メンテナンス、通信運搬費等 178千円</p>	<p>デザイン活用45件</p> <p>着ぐるみ活用45件</p>	46%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <p>着ぐるみの利用申請が予定より少し少ないものの、ほぼ計画どおりに進んでいる。</p>	<p>まちの公式イメージキャラクターとして活用を促進する。</p>	<p>【継続】</p> <p>今後も天女キャラクターを活用したイメージ創出を進めていく。</p>	産業振興課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価 効果検証			
27	水明荘経営改善事業	国民宿舎水明荘は年々宿泊客数、休憩客数が漸減している。これまでの経営診断結果をもとに、今後の水明荘について長期的な経営ビジョンを作成するため、建築・設備の改修や更新が必要となる時期・概算経費などを調査することで経営の安定化を図り、宿泊客等をはじめとする観光入込客数を増やし、温泉地の振興及び町の活性化を図る。 ◆保全計画作成業務委託料 3,554千円	ネット評価:4.2以上	100%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ◆8月末じゃらん評価 4.2 4.2≥4.2(100%)	長期的な収支計画を明らかにし具体的な経営強化対策に取り組んでいる。	【廃止】 R1年度に今後の保全計画を策定し、既に策定済みのアクションプランと合わせて水明荘独自による取り組みへ移行する。 水明荘は、多様化する旅行形態に対応すべく、従業員のスキルアップ、サービスの向上を図るため接客研修等、積極的に取り入れ、ワンチームでもてなす水明荘マインドの構築を図る。水明荘が交流の糸口、場となり地域と密着した企画造成を手掛け、湯梨浜町の広告宣伝の一役を担う。	産業振興課
28	観光地域づくりの核となる「DMO」の推進(広域連携)①	・鳥取県中部観光推進機構【会費】 鳥取県中部地域及び岡山県蒜山地域の連携を深め、観光資源の共有及び周遊環境の整備等による広域観光地の魅力向上のための事業を展開するためH27に一般社団法人化したDMO組織への会費。 ◆会費 531千円	推進交付金 中部エリア (H31.3) ①年間観光入込客数 100,000人(H30増加分) ②年間宿泊客数 200,000人(H30増加分) ③年間外国人宿泊客数 4,000人(H30増加分)	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ①②③現段階で未集計	広域連携による観光事業戦略を積極的に展開することで地域の魅力アップが図られる。インバウンド対策についても広域連携により効率的に充実したサービスが提供できる。	【継続】 引き続き、中部圏域で連携した観光商品造成を進め、海外セールスなどを通じてインバウンドをはじめとした観光客の誘致に取り組む。	産業振興課
29	観光地域づくりの核となる「DMO」の推進(広域連携)②	【地方創生推進交付金】 中部地域及び岡山県蒜山地域の観光プラットフォーム機能を充実させて次の事業を実施する。 広域観光連携推進事業負担金 22,000千円 おもてなし、受入環境整備事業 温泉地イメージ戦略事業 情報発信事業 プロモーション推進事業 誘客戦略事業 ◆湯梨浜町負担金 3,604千円	推進交付金 中部エリア (H31.3) ①年間観光入込客数 100,000人(H30増加分) ②年間宿泊客数 200,000人(H30増加分) ③年間外国人宿泊客数 4,000人(H30増加分)	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ①②③現段階で未集計	広域連携による観光事業戦略を積極的に展開することで地域の魅力アップが図られる。インバウンド対策についても広域連携により効率的に充実したサービスが提供できる。	【継続】 引き続き、中部圏域で連携した観光商品造成を進め、海外セールスなどを通じてインバウンドをはじめとした観光客の誘致に取り組む。	産業振興課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			効果検証
30	教育旅行のメニュー開発事業	教育旅行商品の企画造成を行う。 ◆町観光協会補助金 9,860千円	2年後の修学旅行等の予約:10件	100%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 2021年度予約11件>10件(100%)	県外若年層の体験型観光を受け入れることで観光地としての持続的発展が図られる。	【継続】 引き続き、町観光協会を通じてセールスを推進していく。	産業振興課
31	〈再掲〉 海の駅とまりブランド化事業 【I:①農林水産業の振興にも記載あり】	【地方創生推進交付金】 泊地域の事業者が交流人口を増加させるために、海の駅とまり協議会を設立。地域資源を活用した観光や特産品などのオリジナル商品の開発を通して目標の達成を目指す。 ◆補助金 2,040千円 内訳:ブランド構築のためのコーディネート業務1,540千円、新商品製造販売支援 500千円	オリジナル商品の開発:2件	20%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 専門家に先進地などのアドバイスをもらいながら、新商品開発を検討している。	地域活性化のため積極的な事業実施を支援していく。幅広い事業者の事業実施を支援したい。	【完了】 今後は協議会独自で取り組みを進めていく。	産業振興課
32	ゆうゆうゆりはま事業	【地方創生推進交付金】 ◆都市圏ブランド周知イベント ・首都圏で写真展、湯梨浜町セミナーを開催 ◆イベント用コンテンツ制作 ・ポスター、冊子の制作、ホームページ運営 ・「ゆうゆうMAP」の制作 ◆ブランド周知PR ・ふるさとサミット(A級グルメフェア)開催 ・SNS等を活用した情報発信	新規就業者数(常用雇用者数)200人(年間)	81%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ハローワーク倉吉に確認 ①H30.4~H30.7の雇用者数=75人 ②H31.4~R1.7の雇用者数=69人 R1雇用者見込み=H30実績×②/①=162人	新規就業者数は社会情勢から増加が見込み難いが、3年間で製作した媒体を積極的に活用し、定住促進と地域活性化に向けた広報戦略を進めて行く。また事業への協力者を中心にネットワーク化の動きもあり、さらなる活性化に向け民間主導の自主的な取り組みにつなげていく。	【継続】 町で整備したHP等を基礎に、今後は協力者のネットワークにより、独自にブランド化、情報発信等の取り組みを進めていく。	産業振興課
33	食と健康のまちづくり事業	【地方創生推進交付金】 タニタヘルスツーリズムの展開 ・飲食店とタイアップしたタニタ監修メニューの提供 ◆タニタヘルシーツーリズム展開業務委託料 飲食店向け健康メニュー監修費 880,000円 飲食店マップ作成費 220,000円	【目標】 ヘルスツーリズム参加者数(監修メニュー提供数) 500人	56%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 5事業者が9メニューを提供中。特にCaféippoで多く提供されている。全提供数280食。	景観を活かしたウォーキング等運動振興と連携した経済活性化の推進と町民の健康づくりの推進を図られる。	【継続】 提供中のタニタ監修メニューの品質チェックを継続し、ゆりはまヘルシーくらぶ事業の会員特典としての活用を進めていく。	産業振興課

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
34 ゆりはまじ げ産業支 援事業	町内での起業や新事業に取り組む事業者に対して必要経費の一部を補助する。 ◆補助金 一般2,000千円×1事業者+事業承継3,000千円×1事業者=5,000千円	起業や新事業への取り組みの支援1件以上	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 相談を申請につなげる。	町内での起業や新事業の取り組みを支援し、地域活性化を図る。事業承継には手厚く支援する制度としており持続的な経済振興に資する。	【継続】 商工業者の支援に必要な制度であり、今後も継続していく。	産業振興課
35 チャレンジ ショップ支 援事業 【I:④雇 用の推進に も記載あり】	町内の空き店舗や空き家などを借りて事業を行う場合にその賃借料を補助する。 ◆補助金 継続分2件265千円+新規分1件480千円=745千円	新規申請1件	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 JR松崎駅前の空き店舗等で制度の活用が見込みあり。	地域に空き家、空き店舗が増加する中、既存ストックを活用した企業チャレンジを支援し、循環型の地域経済振興を進める。	【継続】 商工業者の支援に必要な制度であり、今後も継続していく。	産業振興課
36 〈再掲〉 アロハカー ニバル事業 【I:②観 光産業の 振興にも記 載あり】	本町にある羽合地域の「ハワイ」の知名度を活かした期間設定の取り組みとして、ハワイ風アレンジした地元産食材を活用した料理メニュー開発・提供を行い、ヘルシーリズム展開業務等との連携により、本町への観光客の滞留性を高めるとともに飲食店の振興と地域の活性化を図る。 ○事業費内訳: オープニングイベント 300千円 観光誘致費用(宿泊参加者プレゼント等) 505千円 イベントPR費用 650千円 事務費50千円 計1,505千円 ◆上記に対する補助金額 1,250千円	①新メニュー提供店舗数:15店舗以上 ②新メニュー提供数:2,000食以上	100%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ①提供店 20店舗>15店舗 100% ②提供数 食>2,000食 100% (①+②)/2=100%	ハワイ郡との国際交流を町経済活力増とイメージアップに結び付ける重要な事業として飲食店舗の協力を受け継続して実施していく。継続により夏の恒例イベントとして定着を図る。	【継続】 既存のアロハカーニバルの取り組みを精査したうえで、SUPやカヌーをはじめとした水上アクティビティなど民間活力による国際交流のイメージアップ活動を推進する。湯梨浜の夏を盛り上げるための総合的な発信事業として、取り組みを継続する。	産業振興課
37 ふるさと名 物応援事 業	国の補助金を活用した4事業者が、ふるさと名物関連商品の販売とその販路開拓を進める。加えて、国の補助対象外および4事業者以外にも事業に取り組む事業者を町として支援し、ふるさと名物のさらなる普及に努める。 ◆補助金 150千円×2事業者=300千円	新規申請1件以上	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 補助金を活用可能な事業の掘り起しを行う。	東郷湖を中心としたウォーキングリゾート構想を民間活力により推進する上で効果的である。	【継続】 東郷湖周を中心に行われるウォーキングイベントや関連する事業に参加する事業者を増やすことで、ウォーキングリゾートの普及に努める。	産業振興課
38 環境創出プ ロジェクト事 業	町民から生ごみを回収し、これを活用し農業用の有機液体肥料や培養土として販売する。また、その他東郷支所などに液肥タンクを設置し、町民に無料配布する。これにより町民参画と食物を土に返すことによるイメージアップ、企業との連携によるエコブランドの販路を図り循環型社会を目指す。 ◆対象事業費3,435千円(委託料3,284千円:生ごみ収集運搬、報償金10千円:生ごみ回収協力区への報償、消耗品費141千円:生ごみ収集に係る事務経費)	生ごみ回収協力区の拡大 H30末 10区 ⇒ H31末 11区以上	0%	【評価:D 計画より遅れている】 町報6月号に生ごみ回収協力区を募集した。1地区から内容詳細の問合せがあったが、応募には至らなかった。今後も積極的な広報に努めたい。	生ごみをリサイクルした肥料(Takeco)は順次市場への展開が進んでいる。	【継続】 町民の環境意識向上と、リサイクル効果を創出するためにも、事業の継続と周知を行っていく。	町民課

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価 効果検証		
39 看護師、保育士奨学金助成事業(ふるさと奨学金支援助成事業) 【Ⅲ:①移住定住の推進にも記載あり】	ふるさと人材育成奨学金支援助成金 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の認定を受け、町内に定住する人を対象に奨学金返還額の一部を助成する。 ○対象になる業種など 製造業、情報通信業、薬剤師の領域、建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業、保育士、幼稚園教諭、農業、林業、漁業、農林水産業協同組合 ○助成内容 無利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/6、有利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/8、助成期間は、原則として県内の対象業種に就職してから8年間。 ◆45千円×2人=90千円(助成中) ◆60千円×5人=300千円(新規)	申請者(新規) 5人	0%	【評価:D 計画より遅れている】 県の制度に併せて町の制度の周知を引き続き行っていく。 本年度交付決定者0人	【継続】 県内の就職と、町内の定住を促進するためにも、制度の継続と周知を行っていく。	教育総務課
40 〈再掲〉チャレンジショップ支援奨励金【Ⅰ:③商工業の振興にも記載あり】	町内の空き店舗や空き家などを借りて事業を行う場合にその賃借料を補助する。 ◆補助金 継続分2件265千円+新規分1件480千円=745千円	新規申請1件	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 JR松崎駅前の空き店舗等で制度の活用が見込みあり。	【継続】 商工業者の支援に必要な制度であり、今後も継続していく。	産業振興課
41 雇用促進奨励金事業①	・雇用促進奨励金 新たに町内在住者が町内の事業所で正規の常用労働者として6か月以上継続して雇用された場合に、事業所に奨励金を交付する。新規雇用1人あたり200千円(新卒者は300千円)。 ◆補助金 200千円×5名分=1,000千円	新規雇用者5人	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 相談を申請につなげたい。	【継続】 失業率が低い雇用情勢ではあるものの、町民の雇用を進めることは必要であるため、今後も継続していく。	産業振興課

事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価	効果検証		
42 雇用促進 奨励金事 業②	・県中部雇用促進奨励金事業 新たに町内在住者が中部圏域内の県企業立地事業補助金の対象となった事業所で正規の常用労働者として6か月以上継続して雇用された場合に、事業所に奨励金を交付する。新規雇用1人あたり300千円。中部圏域市町が連携して取り組む事業（各市町で補助要綱作成）。 本年度は対象者がいないため、予算執行なし。また本制度は本年度までの事業となっているため、今後の中部圏域市町で本制度の今後を検討したい。 ◆補助金 0千円	来年度以降の本制度の方向性を検討する。	100%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 県中部担当会で、本制度の廃止が決定事項として通知された。代替施策の検討も行ったが、現在までに本制度のように合同で取り組む動きはない。	中部圏域に進出してきた企業への町民の雇用に一定の効果があった。	【廃止】 本制度の廃止が決定したため。	産業振興課
43 就職関連 情報提供 事業	県内就職を支援するため、県外の大学生などに就職関連情報を提供する。	情報提供1件以上	100%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 情報提供1件	県事業を活用することで、町単独での事業より効果的かつ広範囲に情報提供が可能になると考える。今後も継続していきたい。	【継続】 県制度を活用した事業を今後も進めていく。	産業振興課
44 中部圏域 への企業 誘致推進 事業(広域 連携)	圏域の企業誘致可能な土地や空き工場の情報を集約し、関西事務所などを活用して情報提供を行う。学校跡地利用検討の状況も踏まえ、該当があれば必要な情報提供を効果的に進めていく。	提供する情報の収集2件以上	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 情報提供1件	町制度で空地、空き店舗の活用が決まった事例はない。しかし、情報提供を求める事業者も多くあるため、継続して制度を運用していく。	【統合】 定住自立圏共生ビジョンから本事業の削除の検討が進んでおり、町制度を活用した情報提供を進める事業に統合する。	産業振興課
45 企業誘致 用地等情 報提供事 業	町内の企業誘致可能な土地や空き工場の情報を集約し、町ホームページなどを活用して情報提供を行う。	—	—	—	—	【新規】 町制度での情報提供に努める。	産業振興課
46 ビジネス人 材移住支 援事業	東京圏から町内に移住した者が、鳥取県が実施するマッチングサイトに掲載された求人就業し、3か月以上勤務している場合又は鳥取県が実施する企業支援金の交付決定を受けた場合に移住支援金を交付する。 世帯で移住した場合1,000千円、単身で移住した場合500千円 ◆補助金 500千円×2人=1,000千円	—	—	—	—	【新規】 雇用と定住を促進するため、R元年度に制度創設予定である。	企画課

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
47 家庭子育て 支援事業	低年齢児(満1歳6カ月未満児)の家庭子育ての支援 生後8週を超え満1歳6カ月に満たない乳幼児を、昼間家 庭で子育てをする父母又は祖父母に対し給付金を支給。 育児休業給付金(手当)を受けている期間を除く。 乳幼児1人につき1月30,000円。 ◆6,500千円/3カ月×4回=26,000千円	年度末時点で1歳6 か月未満児の家庭 での子育て率を 88.4%以上とする。	84%	【評価:D 計画より遅 れている】 R1.9末現在の1歳6か 月児未満児数198人 のうち、入園児数52 人。未就園児数は 147人で、家庭での 子育て率は74.24% 年度末に向けて、こ れから出生する児童 の今年度入園予定 はないため、家庭子 育て率は上がると思 われるが不確定。	【家庭子育て支援事 業】R1.9末現在、支 給決定者数89人。昨 年度同時期と比べて 制度利用率が下がっ ている。(42%→ 36%) 出生や転入の手續 の際に制度の説明を し、対象になりそうな 方には具体的に申請 方法を示している。 今後も漏れの無いよ うに申請勧奨をして いく。	【継続】 支給対象を現行の満1歳6か月未 満児から満2歳未満児に拡充し繼 続する。低年齢児(特に0歳児)は 希望する時期に入園することが難し い状況がある。満2歳未満児まで拡 充することにより、年度途中でなく4 月入園がしやすい環境をつくと ともに、入園希望が叶わなかった方 に対しての経済的支援を充実させる。	子 育 て 支 援 課
48 多子世帯保 育料軽減事 業	平成31年度無償化、軽減 【国】年収360万円未満の世帯。同時入所問わず 第3子以降児無償、第2子半額 【県】年収360万円未満の世帯。第1子と同時入所の 第2子、無償。年収360万円以上の世帯。 同時入所問わず第3子以降児無償 【町】年収360万円以上世帯。同時入所問わず 第2子軽減	第3子以降児の出 産件数を平成31年 度まで毎年30人と する。(出産祝い金 支給ベース)	47%	【評価:D 計画より遅 れている】 多子世帯に対する保 育料について軽減を 実施し、若者世代・低 所得世帯に対する負 担軽減を図ってい る。	一部の保護者の保 育料の負担は減って いるが、保育所やこ ども園に入れな いこともあり、子育ての不安 は増えていると思 われる。	【継続】 3歳以上児等に対する国の保育料 無償化制度が創設されたが、3歳未 満児に対する経済措置として現状 制度の継続を継続する。	子 育 て 支 援 課
49 第3子以降 中学校卒業 祝い金支給 事業 (第3子以降 出産・入学・ 卒業祝い金支 給事業)	多子世帯児童の健全育成、当該世帯への経済的負担の 軽減のため、出産・入学祝い金支給事業を拡大し、進学や 就職準備時である中学校卒業時に祝い金支給を行う。(H 28年度から卒業祝い金支給実施) ◆見込み 2,706千円 出産時 50,000円 × 30名 = 1,500千円 小学校入学時 30,000円 × 19名 = 570千円 中学校卒業時 30,000円 × 21名 = 630千円 通信運搬費 6千円	第3子以降児の出 産件数を平成31年 度まで毎年30人と する。(出産祝い金 支給ベース)	88%	【評価:D 計画より遅 れている】 9月末までに第3子以 降の出産祝い金の支 給決定した件数は、 年間予定数の46%で あり50%を下回って いる。	現状の出生数では目 標値より下回ってい る。第3子出生の希 望をかなえられるよ う他施策とともに努め ていきたい。	【継続】 出産祝い金については出生時に漏れ ることなく手続きを行うことが可能だ が、入学・卒業祝い金については学校 での周知のみとなるので周知方法 について見直しを行い確実に支給 ができるよう努める。	子 育 て 支 援 課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			効果検証
50 子育て世代 包括支援セ ンターの整 備①	<p>・子育て世代包括支援センター事業 相談支援のワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターを設置し妊娠、出産から就学前までの切れ目ない支援をめざす。 コーディネーターを配置し、必要な支援やサービスが受けられるよう情報提供、関係機関調整などを行う。 妊婦期、出産時から就園までの時期、就園時から就学までのそれぞれの時期に対象者全員への子育てプラン提供、支援の必要な方への子育て応援プランの提供等を行う。</p> <p>◆消耗品費、通信運搬費 71千円</p>	<p>○子育てプラン配布：妊娠届者全員、乳幼児健診受診者：全員 ○子育て応援プラン作成：妊娠届時必要と判断した人全員（30人程度） ○町内関係機関（要対協事務局・子育て支援センター）との情報共有の会：年10回 ○産科医療機関との会：1回</p>	50%	【評価：C 計画どおりに進んでいる】	必要かつ丁寧な支援が行えるように努めていきたい。	<p>【継続】</p> <p>子育て世代の保護者に対し、必要かつ丁寧な支援の実施を充実し、より一層安心して子育てができるような環境整備を目指す。</p>	子育て支援課
51 子育て世代 包括支援セ ンターの整 備②	<p>・産前産後サポート事業 妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、保健師による相談支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消を図るため、主に自宅に訪問するなどし、個別に相談に対応する。 パート保健師賃金 【アウトリーチ型】 保健師が自宅に訪問し、個別に相談に対応する。 【デイサービス型】 公共施設等で集団形式により、同じ悩み等を有する利用者からの相談に対応する。 ◆職員賃金等 1,061千円、消耗品費 10千円</p>	<p>アウトリーチ型：年30件 デイサービス型：年12回</p>	64.2%	【評価：C 計画どおりに進んでいる】	必要かつ丁寧な支援が積極的に行えるように努めていきたい。	<p>【継続】</p> <p>産前産後の妊産婦に対し、必要かつ丁寧な支援を行うことで、孤立感や不安を解消でき、安心して子育てができる環境づくりを目指す。</p>	子育て支援課
52 子育て世代 包括支援セ ンターの整 備③	<p>・産後ケア事業 強い育児不安や家族等から産後の支援が得られない母子に対し、医療機関委託や助産師、保健師訪問、ヘルパー派遣等、宿泊、日中預かりなど様々な方法で、心身のケアや育児サポートを行う。心身の負担軽減により虐待の未然防止も図る。 【宿泊型】 母子を産科医療機関に宿泊させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポートなどきめ細かい支援を行う。 【デイサービス型】 日中来所した者に対し、個別又は集団で心身のケアや育児サポート等の支援を行う。 ・母子来所 ・乳児一時預かり 【訪問型】 産婦の状態を把握し、必用と思われる家庭に助産師を派遣し、産婦の母体ケア及び乳児のケアを行う。 【産前産後ヘルパー派遣事業】主に出産後間もない時期に、家事支援が必要な家庭にヘルパー派遣を行う。 ◆助産師報償費 34千円、委託料 191千円（ヘルパー派遣・ショートステイ・デイサービス等）</p>	<p>訪問型：10件 宿泊型：2件 デイサービス型：11件 ヘルパー派遣事業7回</p>	6.6%	【評価：D 計画より遅れている】 妊娠届、新生児訪問にて対象者全数に情報提供や利用勧奨を行っているが、現在のところニーズのある対象者が多くは生じていない。	必要な対象者がスムーズに利用できるよう、引き続き積極的に声をかけ、利用を勧めていく。	<p>【継続】</p> <p>特に支援が必要な妊産婦に対し、心身のケアや家事支援といった具体的支援を行うことで、妊産婦の心身の負担軽減を図り、虐待の未然防止を図っていく。</p>	子育て支援課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
53 不妊治療費 助成事業	<p>県の助成決定を受けた不妊治療を行う夫婦に対し、治療の種類ごと、回数ごと、年度ごとに定める額を助成する。</p> <p>【治療の種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特定不妊治療費 見込み15件 1,413千円 ◆人工授精費 見込み 4件 24千円 ◆不育症治療費 見込み 1件 50千円 	<p>利用件数 特定不妊治療15件、人工授精4件、不育症治療1件</p>	41.5%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <p>昨年度と比較し利用申請が多く行われている。</p>	<p>窓口申請が簡易になったこと、医療機関や県窓口、町HP、講演会へのチラシ配布協力が利用動奨となっている。引き続き利用動奨していく。</p>	<p>【継続】</p> <p>子どもを望む夫婦がより負担感無く治療に向かうことができるよう、治療費の負担軽減により環境を充実する。</p>	子育て支援課
54 ファミリーサ ポートセン ター事業の 充実	<p>子育てを応援してほしい人(依頼会員)と子育てを応援したい人(提供会員)が育児の相互援助活動を行う。調整役としてアドバイザー1人配置に係る賃金。事業PR、会員の確保。預かり体験。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆職員賃金等 1,899千円 ◆講師謝金、消耗品、郵券料 67千円 ◆活動保険料 79千円 	<p>実利用者数の増。年間実利用者数を前年の1.5倍とする。(6人×1.5=9人)</p>	66%	<p>【評価:D 計画より遅れている】</p> <p>9月末時点の実利用者数は6人であり前年の実利用者数と同数であるため昨年以上の利用者数を期待できる。</p>	<p>目標を下回る値が続いているので、提供会員の確保や援助活動ができる支援の体制の整備に努め、実利用の増加につなげていきたい。</p>	<p>【継続】</p> <p>広報や様々な事業に出向き提供会員の確保に向け周知に努める。会員同士の交流等援助活動ができる環境を整え実利用者の増加に努める。</p>	子育て支援課
55 18歳年度末 までの医療 費助成事業	<p>小児医療対象者への医療費の給付(現物・現金)を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特別医療費助成(小児) 51,837千円 	<p>【目標】</p> <p>新規対象者(出生・転入者)のうち、95%以上の方に受給資格証を申請していただくよう周知に努める。</p>	93.2%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規対象者の申請実績 (H31.4.1～R1.11.27) ・新規対象者数(出生・転入者数):117人 ・受給資格証申請者数:109人 <p>出生の場合は保険証が交付されてからの手続となるため、申請まで1～3か月かかる。現在の未申請者は9月以降の新生児が主であり、大幅に申請が遅れている者はいない。</p>	<p>・出生や転入の際に町民課及び支所窓口において受給資格証の申請を促している。また、定期的に未申請者を抽出し、申請の動奨(電話・通知)を行っている。</p> <p>・償還払について、必要書類の案内チラシを新規に作成した。今後も制度の周知に努めていきたい。</p>	<p>【完了】</p> <p>H28年度から対象者が中学3年生相当から高校3年生相当まで引き上げられたが、制度変更に伴う対応(期限が延長された資格証の発行)は完了している。また、変更後の制度も保護者及び医療機関等に浸透しており、制度自体が軌道に乗っている。</p>	健康推進課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			効果検証
56	病児・病後児・夜間保育事業	<p>◆病児保育:68人(定住自立圏構想での取組。事業受託者ババール園。実施場所県立厚生病院) 対象者:在園児及び小学校3年生以下 532千円</p> <p>◆病後児保育:22人(定住自立圏構想での取組。事業受託者十字会。実施場所野島病院) 対象者:在園児及び小学校3年生以下 399千円 (上記は引き続き定住自立圏で取り組む)</p>	利用者数 病児保育 68件 病後児保育 22件	72.2%	【評価:B 計画以上に進んでいる】 例年に比べ、延べ病児保育利用者数が増。	病児保育について、継続利用される見込みのお子さんがいるため、今後も病児保育利用者数は伸びる見込み。	【継続】 継続利用されるお子さんがおり、令和元年より利用者数が急増していることからR2以降においても事業を継続する。	子育て支援課
57	SNS等による子育て支援情報の提供	<p>妊娠出産子育て期全般にわたる必要な情報をリアルタイムに提供していく方法としてフェイスブック等を立ち上げる。</p> <p>子育て支援アプリを導入し、妊娠期から子育て期における子育て情報提供をタイムリーに行える体制整備を行う。関係機関との連携会議を定期的に行い、情報連携を強化していく。 委託料 393千円</p>	子育てアプリ等による情報発信。年間母子手帳交付数に対し、子育てアプリ登録者数を95%以上とする。	42.8%	【評価:D 計画より遅れている】 個別に登録勧奨していくほか、町報やHPにより周知していく必要がある。	町内の主に乳幼児を子育て中の保護者へ具体的に利便性を周知し、登録を勧奨していく必要がある。	【継続】 子育てアプリによるニーズに対応した情報発信をより充実して提供することで、安心して子育てができるような環境づくりを目指す。	子育て支援課
58	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進①	<p>放課後児童クラブ5カ所で運営。 放課後子ども総合プランに基づき、3小学校においては、放課後子ども教室と一体的に実施する。コミュニティ施設で実施する児童クラブについても、教育委員会と連携を取りながらゆりま自主学習の広場事業と連携実施する。 ◆羽合第1:6,944千円、羽合第2:11,618千円、東郷第1:6,966千円、東郷第2:7,061千円、泊:8,330千円</p>	利用希望に応じた利用となるよう、登録者数に対する利用者数の割合を、3月利用について100%とする。	96%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 4月～8月の実績を見ると登録して1日も利用のなかった者は、62件。1日も利用しなくても登録していれば利用料がかかることは承知の上、自己都合で登録している場合がほとんど。令和元年度は各児童クラブの登録者数が増えたことも未利用者が増えた原因の一つである可能性が高い。	利用申込事項変更届や退級届など未利用者が年度途中に退会できる制度などの周知を図り未利用者の減少に努める。	【継続】 引き続き利用申込事項変更届や退級届など利用しないと予めわかっている月については利用料を徴収しない制度についての周知に努める。それに加え利用料の見直しを検討し自己都合による登録の減少に努める。	子育て支援課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			
59	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進② ゆりはま自主学習の広場事業(放課後子ども教室)	町内3小学校の空き教室を使用し、年間30回程度の学習支援活動を行う。週1回は放課後(月3回予定)と夏休業中に開催し、小学校低学年からの学習習慣の定着を目指す。指導については、教員OBを含めた地域人材を活用する。 ◆報償費 1,216千円、消耗品・燃料費 72千円 保険料 88千円、通信運搬費 12千円	運営委員会を開催し、各小学校等で子ども教室を実施し、学習習慣の定着を図る。 児童数60名とする。	95%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ・実施できている3教室については、計画通り開催している。参加児童はほぼ募集想定の数であり、中には想定を上回る参加申し込みの教室もあった。 57名/60名=95%	指導者の方が、児童の集中力が持続するような工夫や教材作りに努めてくださり、教室運営が安定してきたように感じる。児童の様子をよく見てくださり、個に応じた声かけをしながら、学習支援を行っている。	【継続】 指導者の確保に努め、継続していく。本年度も各教室20名程度(対象学年の2割程度)の参加であったことから、2割程度の参加を目指す。	教育総務課
60	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進③	放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保し、地域の方々の協力を得て、子どもたちに学習や様々な体験、交流活動等の取り組みを実施し、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 H30年度は、羽合地域(長瀬、東田後)、東郷地域(舎人、大介)、4放課後子ども教室を実施したが、H31年度から新たに羽合地域の橋津公民館において、学習支援を主とした教室を週2回計画している。町全体で5教室の予定。 ◆報償費(5教室分) 2,773千円、消耗品費 167千円	放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。 年間参加延児童数2,800名以上とする。	51%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 本年度から5教室を開設し、すべての教室で頻度は違うものの実施できている。	放課後の居場所、週末、夏休み等の社会体験活動の提供をすることができ、青少年の健全育成に貢献できている。参加人数にばらつきはある。	【継続】 安心して放課後等過ごせる居場所や体験学習の場として各教室を開催できるよう、活動紹介等情報提供を行い、居場所の確保、教室の開催を行う。	生涯学習・人権推進課
61	ゆりはま自主学習の広場事業(ゆりはま地域未来塾)	在住の地域人材や学生ボランティア等の協力を得て、平日の放課後や土曜日の部活動終了後に、希望する中学1年生を対象に実施。基礎学力の定着と学習習慣の定着を目指すものであり、オール湯梨浜体制での町の将来を担う中学生に対し自主的な学習の機会を提供する。 ※国事業:『学校・家庭・地域の連携協力推進事業』を活用(補助率:国、県、市町各1/3) ◆報奨金 250千円、消耗品 22千円、郵券料 4千円 保険料 48千円	運営委員会を開催し、中学校1年生を対象に地域未来塾を実施し、基礎学力と学習習慣の定着を図る。 対象生徒数の約20%の参加を目標とする。	85%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 運営委員会を計画どおり開催し、共通理解のもと、生徒の支援に当たることができている。ただ、想定する参加人数にはわずかに達していないのが現状である。 24名参加/142名(1年生)=17% 17%/20%=85%	生徒達は非常に意欲的に取り組んでおり、活動を楽しみにしているという話も聞く。参加している生徒の基礎学力の定着と学習習慣の定着に寄与していきたい。	【継続】 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動を一体的に推進していく中の1つの活動として継続していく。地域からの参画を増やしていきたい。	教育総務課
62	学校支援ボランティア事業の推進	各小中学校が作成した学校支援ボランティア人材バンクに登録された学校支援ボランティア登録者へのボランティア保険加入手続きを行う。また、自校だけでは要請することが難しいボランティア内容に対し、他校人材バンクへの登録者情報を必要に応じて情報提供し、実施困難と思われるボランティア内容の実施応援体制を支援する。 ◆ボランティア保険料 62,000円	各学校のニーズに沿った地域による学校支援を実施する。 小中学校で150名登録。	65%	【評価:D 計画より遅れている】 湯梨浜中学校では、北浜・東郷の代表者が話し合いを行い、組織の立ち上げに向けて調整中である。本年度中には立ち上げを実現したい。 97名/150名=65%	登下校の見守り活動や環境整備、学習支援等のボランティアが行われ、子どもたちの学び、成長、安全確保等に大きく寄与している。学校区をこえて「見守り隊」が増えてきている。	【継続】 上記と同様、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動を一体的に推進していく中で、学校の応援団としての学校支援ボランティア活動をさらに充実させていく。	教育総務課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
63 ふるさと教育の推進	総合的な学習の時間で行われている地域学習の取組みを拡充する。各小・中学校独自の取組みにおける地域人材の活用や消耗品等の支援を行う。 【羽合小学校】総合的な学習(湯梨浜昔話お話し会、はわい自慢調べほか)132千円 【東郷小学校】総合的な学習(梨づくり、東郷池体験活動ほか)59千円 【泊小学校】総合的な学習(水産教室、泊貝がら節伝承ほか)100千円 【湯梨浜中学校】ふるさと探究、職場体験、ふるさと伝承学習ほか85千円	各学校でふるさとに愛着を持つ児童生徒の育成をめざし、各種事業等実施する。 アンケート目標70%以上。	25%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ふるさと湯梨浜についてのアンケートは今後実施予定(12月:対象は小3~中3)。達成率は、事業進捗による。 ①事業実施50% ②アンケート(未12月予定)0% (①+②)/2=25%	各校の年間計画に沿って、補助金を活用しながら地域学習を進めている。児童生徒は湯梨浜町の自然、人、産業、農産物などについて体験をとおして学んでいる。	【継続】 各校における地域学習や体験活動を引き続き実施するとともに、補助金活用の支援も継続していき、ふるさとに愛着を持つ児童生徒の育成をめざす。	教育総務課
64 小学校社会科副読本作成事業	町に誇りと愛着を持ち、大人になっても湯梨浜町に住みたいという気運を子供の時から形成していくため、さらに社会科の学習時に同時に町を勉強するため、小学3・4年生を対象に社会科の副読本を作成しふるさと教育の推進を図る。 改善点を確認するため編集委員会を開催(小学校社会科教諭等)2回開催。 ◆報償金2,400円×3名×2回=15千円 ◆印刷費 346千円	編集委員会を開催し、今年度活用しての改善点を来年度の副読本発行の際に修正する。	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 活用しての成果と課題、現況をもとに改訂し、改正原稿の校正を進めている。 ①編集委員会開催100% ②副読本印刷 0% (①+②)/2=50%	教科書に沿いながら湯梨浜のことを写真やデータをもとに学ぶことができた。またカラーであることや子どもに分かりやすい表現でまとめたため、活用しやすかった。	【継続】 各校で活用しての改善点を見直しながら継続して副読本を作成し、湯梨浜町を身近に感じることができる教材とする。	教育総務課
65 ワーク・ライフ・バランスセミナー事業	生活と仕事を両立できる職場環境づくりについて理解を深め、子育て等しやすい環境づくりを推進するため、町内中小企業、一般勤労者等を対象にワーク・ライフ・バランスセミナー開催する。 ◆需用費 10千円 ◆委託料 264千円 ◆男女共同参画環境づくり奨励事業補助金 170千円	鳥取県男女共同参画推進企業の認定企業数:16社(前年比1社増)	100%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 4月当初に設定した目標は達成したが、当該戦略策定当時の目標(22社)は達成しておらず、引き続き積極的な取り組みを進めていく。	町単独の啓発活動だけは限界があるため、今年度は町商工会等とも連携して取り組んでいる。上半期は各種会議に向いて説明を行ったが、下半期は企業訪問を計画したい。	【継続】 本事業の目標は、KPI(重要業績評価指標)にも設定しており、男女共同参画社会実現に必要な取り組みである。 啓発活動の充実を図りながら認定企業を増やしていく。	企画課

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価	効果検証		
66 介護予防・健康づくりリーダー(ゆりりんメイト)養成事業	<p>介護予防・健康づくりリーダーの養成を着実に実施していくとともに、リーダー実習を支援して自主的活動展開へとつなげる。(5年計画の最終年度(5期目))</p> <p>◆講座講師報償金 82千円 ◆実習参加謝礼 34千円 ◆講座テキスト代 40千円 ◆消耗品の購入、郵券料 48千円</p>	<p>介護予防・健康増進リーダー養成者数:23人 実習参加(4期生):1人2回以上 サロン実施(1~3期生):1人1回以上</p>	63.1%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <p>★令和元年度(第5期)の養成講座については、募集目標23人に対して23人の応募があり、現在は23人の「ゆりりんメイト」を養成中である。</p> <p>①令和元年度(5期生)11月末時点での達成率:23人/23人=100%</p> <p>②第4期生の達成率:5人/17人=29.4%</p> <p>③第1~3期生の達成率:36人/60人=60.0%</p> <p>★合計達成率:(①+②+③)/3=63.1%</p>	<p>★本年度は23人の応募者があり、「5年間で100人養成」という目標が達成できる見込みとなった。これまでに養成した「ゆりりんメイト」は各地区のサロンや介護予防教室等においてリーダーやサブリーダーとして活躍していただいているが、活動状況に個人差がある。今後は、認定した「ゆりりんメイト」が自主的、積極的に各地区のサロンや介護予防教室等においてリーダーとして活躍していただけるよう継続した働きかけや支援を行っていく必要がある。</p>	<p>【完了】</p> <p>「5年間で100人の介護予防・健康づくりリーダーを養成する。」という目標は達成見込みであり、本事業は完了とする。</p> <p>今後は、養成した100人の介護予防・健康づくりリーダー(ゆりりんメイト)に、町や地域での介護予防活動で活躍してもらうための継続した働きかけや支援を行うとともに、地域サロン活動を拡充・推進していくための事業を新たに展開していく。</p>	長寿福祉課
67 地域で取り組む介護予防活動推進事業	<p>養成した100名の介護予防・健康づくりリーダー(ゆりりんメイト)に地域で活躍してもらうため、継続した働きかけや支援を行う。また、ゆりりんメイトを含む地域住民が担い手となり、新たに健康づくり・介護予防・フレイル予防等を目的とした地域サロン活動に取り組む地域・団体等を増やすため、短期集中サロンの実施やサロン活動に対する助成を行う。</p>	-	-	-	-	<p>【新規】</p> <p>介護予防・健康づくりリーダー(ゆりりんメイト)養成事業が完了し、新たな事業展開として、養成した100人のゆりりんメイトを含む地域住民が担い手となり、地域での健康づくり・介護予防・フレイル予防等に取り組むサロン活動を拡充していくための事業を展開する。</p>	長寿福祉課
68 歯・口の健康づくり推進事業	<p>今年度から町立の中学校においても町が実施主体となり、教育委員会(学校現場)、歯科医師等関係者と連携を図りながら実施していく。</p> <p>◆歯科保健指導、検討会出席謝金 35千円、消耗品・郵券料 275千円、洗口液作成・配達委託料 959千円</p>	<p>【目標】 町立小・中学校で効果的な実施ができるようにする。(虫歯罹患率等の減少。前年度以下。)</p>	50%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <p>中学校においては実施時間帯を放課後にする等、学校現場、生徒双方に負担の少ない方策を検討し実施している。</p>	<p>フッ化物洗口を実施しない理由として多いのが、歯科医院に定期受診しているという内容となっている。引き続き効果的な実施体制、方法の検討が必要。</p>	<p>【継続】</p> <p>各小・中学校、教育委員会、学校歯科医師等と実施方法について、継続的な実施の可能性の可否について協議を重ね実施する。</p>	健康推進課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価 効果検証			
69	健康相談・健康教室等の実施①	温泉を活用したウォーキング教室の実施(龍鳳閣) 年間計画に沿って実施(週2回、年82回) ◆講師謝金 328千円	【目標】 教室参加人数を1,200人以上	46%	【評価:D 計画より遅れている】 昨年度と比較して、5月の参加者が減っている。引き続き広報紙等で周知を図りたい。	昨年度と比べると、大型連休の影響もあり、教室の開催数が減ったことで参加者が減少している。引き続き、チラシの作成・配布や広報誌等で周知を図り、参加者増に向けて取り組む。	【継続】 継続して事業を実施し、健康増進に努める。また、参加者増に向け、引き続き広報誌等で周知を行う。	健康推進課
70	健康相談・健康教室等の実施②	【地方創生推進交付金】 つみたて貯筋運動教室他 町内の体育施設を利用して、健康体操を中心に開催し、運動の習慣化や健康づくり、介護予防として取り組む。 ◆講師謝金 144千円、消耗品・郵券料43千円 ◆委託費 972千円	【目標】 各運動教室参加者 15名/回	60%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 11月までの実績で教室参加者の平均人数は10人/回となっている。昨年度参加者の多かった教室についても減少気味であり、新規参加者につながる周知をしていく。	●あらゆる方法で周知しているが、夏場の暑さも影響し参加人数は大きく伸びていない。これから涼しくなるため、今後も引き続き周知を続け参加者増加に向けて取り組んでいく。	【継続】 町民の健康増進のため、運動機会の提供は必要であるので継続実施する。また、参加者増に向け、引き続き広報誌等で周知を行う。	健康推進課
71	健康相談・健康教室等の実施③	【地方創生推進交付金】 居住地区周辺でのウォーキング教室開催により、ウォーキングの習慣化を図り、町民の健康につなげる。 ◆消耗品(チラシ購入)87千円 ◆委託費 113千円	【目標】 運動効果の周知により、ノルディックウォーク教室の参加者を前年比110%とする。	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 H30参加者総数 51人に対し、R1(11月末現在)参加者総数61人となっており、目標は達成している。しかし、開催自治会数は少なくもっと多くの町民に広げるための周知・広報が必要。	参加人数は目標到達したが、自治会による開催が少なかったため、自治会への広報を進めていくとともに教室開催の方法見直しが必要。	【継続】 継続的なウォーキングを推進するためのきっかけの一つとしてノルディックウォーキング教室は必要である。実施内容の見直し及び関係事業とも連携し、参加者増につなげる。	健康推進課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
72 鳥取看護大学による「まちの保健室」との連携	<p>【地方創生推進交付金】 モデル事業を選定し、地区及び看護大学と連携し、事業実施にむけ協議や健康教室を開催する。</p> <p>◆地区での健康教室に係る消耗品 31千円 ◆まちの保健室鳥取看護大学委託料 105千円</p>	<p>【目標】 モデル地区2地区選定。 まちの保健室の開催</p>	66%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】 上半期は予定通り実施済。松崎地区は、今年度1回の予定であったが、地区の強い要望があり11月10日に追加実施済。(看護大学事業として看護大学の予算により実施)</p>	<p>3年度事業であるが、2、3年目になれば地区のニーズに合わせた事業展開が少しずつできているように感じる。引き続き、効果的な事業となるよう地区と看護大学の調整を密にし実施していく。</p>	<p>【継続】 各地区のニーズと課題について、地区、町と鳥取看護大学で共有し事業実施し、地域ぐるみでの健康づくりの機運づくりを進めていく。</p>	健康推進課
73 食と健康のまちづくり事業	<p>【地方創生推進交付金】 タニタ健康プログラムの推進 ・タニタ健康システムの運用 ・タニタ健康プログラムの推進</p> <p>◆食と健康のまちづくり事業 委託料5,557千円 活動量計ID、サイト等 使用料3,960千円 景品 1,100千円 協議会報償費 172千円</p>	<p>【目標】 運動管理システム(活動量計)を利用した「ゆりはまヘルシーくらぶ」の会員を最終600名とする。</p>	35%	<p>【評価:D 計画より遅れている】 初年度の目標会員数は300人。現在会員は160人+特定保健指導50人となっているが、目標には到達していない。引き続き、各種事業等での周知・勧誘に努める。</p>	<p>事業開始時の80人弱から、広報・口コミ等により現在の会員数に至る。事業の意義をさらに伝えていき、参加の輪を広げていきたい。また、単年度会員にならないよう、現会員のフォローアップにも努めていく。</p>	<p>【継続】 新規会員の加入促進及び現会員のフォローアップに引き続き努める。現会員のうち湯梨浜町国保加入者に関しては、国保連と連携し、レシピ情報等を基に疾病等の将来リスクを分析・判定し、個々の保健指導等に役立てていく予定。</p>	健康推進課
74 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版CCRC全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業の推進 ① 【Ⅲ:①移住定住の推進にも記載あり】	<p>【地方創生推進交付金】 ・生涯活躍のまち推進事業(地方創生推進) 28年度に策定した生涯活躍のまち基本計画に基づき、都市部をはじめとする移住者や地域の方々が、充実した生活と安心して暮らせる【湯梨浜町版生涯活躍のまち】の実現に向けて、「湯梨浜まちづくり株式会社」との連携など官民が一体となり推進していく。 ◆生涯活躍のまち推進事業6,711千円 生涯活躍のまちPR業務(セミナー、ツアー)6,711千円 ① 旅費803千円、役務費46千円、委託料5,862千円 平成31年度は、昨年度作成したレークサイド・ヴィレッジゆりはまコンセプトブックなどもとに都市部でのPRを行う。</p>	<p>〈推進交付金〉 ①県外からの移住者:200人(H31)、980人(R2) ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数:1団体(H29)、27団体(R2)</p>	46%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】 レークサイド・ヴィレッジゆりはまの造成は順調に進んでいる。今後は、都市圏からの移住を促進するため、PRを行う。 ①182人(R1) 182人/200人=91% ②0団体 0団体/1団体=0% (①+②)/2=46%</p>	<p>基本計画にそっておおむね順調にすすんでいるが、都市圏からの移住者を増やすという面では、進んでいない部分もあり、引き続き首都圏での相談体制及びセミナー、移住ツアーの内容を充実させて、PRに取り組んでいく必要がある。</p>	<p>【継続】 各施設や分譲地などの受け皿のほか、各種施策や民間事業者を総合的に組み合わせて、より強力に都市部に魅力をPRすることとする。</p>	みらい創造室

事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価	効果検証		
75 全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)の推進①	【地方創生推進交付金】 ・生涯活躍ポータル「カラフル」出展(地方創生推進) 生涯活躍のまちに取組む全国5自治体(北海道東川町、福島県伊達市、山梨県都留市、湯梨浜町、南部町)が連携して東京に相談窓口を設置して、移住定住へ向けた相談受け付けや、イベントを開催して生涯活躍のまちの情報発信を実施する。	—	—	—	—	【新規】 生涯活躍のまちに取組む全国の地域間連携による窓口設置と情報発信であり、湯梨浜町版生涯活躍のまちを周知、推進する上で、大きな役割を果たすため新規事業とする。	みらい創造室
76 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版CCRC全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業の推進② 【Ⅲ:①移住定住の推進にも記載あり】	・地域おこし協力隊事業(生涯活躍のまち)地域おこし協力隊5名を任命し、「湯梨浜町版生涯活躍のまち」実現へ向けて設立された「湯梨浜まちづくり株式会社」が取り組む多岐にわたるまちづくりに関連する事業及び泊小さな拠点(買い物機能、コミュニティ機能)の運営などの中核を担い、活動するもの。 【地域おこし協力隊】 ・まちづくり会社で活動(4名) 15,968千円 ・泊小さな拠点運営(1名) 2,991千円	〈推進交付金〉 ①県外からの移住者:200人(H31)、980人(R2) ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数:1団体(H29)、27団体(R2)	46%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 新協力隊員2名を任命し、全3名で活動している。まちづくり会社の業務状況と泊小さな拠点運営団体が未設立により、現在募集停止中。 ①182人(R1) 182人/200人=91% ②0団体 0団体/1団体=0% (①+②)/2=46%	引き続き生涯活躍のまちの実現のため地域おこし協力隊の活動を継続する。 今年度採用した協力隊の各業務のスキルアップが必要。	【継続】 「湯梨浜まちづくり株式会社」が取り組む多岐にわたるまちづくり関連事業の維持、町の情報発信及び泊地域小さな拠点(買い物機能等)の運営など中核を担い、活動するため、地域おこし協力隊事業を継続する。	みらい創造室
77 〈再掲〉 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版CCRC全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業の推進④ 【Ⅲ:①移住定住の推進にも記載あり】	【地方創生推進交付金】 モデル事業を選定し、地区及び看護大学と連携し、事業実施にむけ協議や健康教室を開催する。 ◆地区での健康教室に係る消耗品 31千円 ◆まちの保健室鳥取看護大学委託料 105千円	【目標】 モデル地区2地区選定。 まちの保健室の開催	66%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 上半期は予定通り実施済。松崎地区は、今年度1回の予定であったが、地区の強い要望があり11月10日に追加実施済。(看護大学事業として看護大学の予算により実施)	3年度事業であるが、2、3年目になれば地区のニーズに合わせた事業展開が少しずつできていくように感じる。引き続き、効果的な事業となるよう地区と看護大学の調整を密にし実施していく。	【継続】 各地区のニーズと課題について、地区、町と鳥取看護大学で共有し事業実施し、地域ぐるみでの健康づくりの機運づくりを進めていく。	健康推進課

(単位:千円)

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価 効果検証			
78	縁結び支縁員事業	<p>晩婚化や少子化が進む中、結婚を望む男女の出会いを創出する「縁結び支縁員」の活動を支援することで人口増加や次世代を担う住民の定住を促進する。</p> <p>◆縁結び支縁員 情報交換会、研修会 出席報償金 40千円</p> <p>◆婚姻成立時報償金 72千円</p>	縁結び支縁員事業等により婚姻した件数:年1件	0%	【評価:D 計画より遅れている】 婚姻成立につなげるべく取り組みは計画どおり実施できており、今後も地道に取り組んでいきたい。	縁結び支縁員事業によりマッチング等を行っているものの、成婚には至っていない。中部広域でマッチングする仕組みを充実させていくことで、マッチングできる人数の増加が見込めるため、成婚につなげていきたい。	【継続】 結婚を望む男女の出会いを創出し婚姻成立につなげること、さらには定住人口増加を図るため、中部地区市町との連携も強化し、継続して事業を実施する。	企画課
79	婚活イベント事業(広域連携)	<p>中部地区市町と連携し、婚活イベントを開催することにより、結婚を希望する人の出会いの機会を広域的に拡大するなど、少子化傾向の改善に取り組む。</p> <p>※中部定住自立圏事業で実施する。</p> <p>・広域連合負担金 200千円</p>	令和元年度に広域連携による婚活イベントを実施。 パーティー型イベント:3回 婚活セミナー:2回	80%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 今年度新たに実施するイベントも含め、今後実施予定。	計画どおり実施しているが、カップルの成立には至っていない。	【継続】 結婚を望む男女の出会いを創出し婚姻成立につなげるため、広域連携事業の継続又充実を図っていく。	企画課

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価			
80 IJUターン 促進事業	地域の将来を支える人材の呼び込みを図るため、都市圏での移住定住相談会に参加し、本町の魅力を積極的に発信する。 《H31予算額》4,214千円(報償費40千円、旅費349千円、需用費60千円、役務費41千円、委託料3,500千円)	移住について具体的な相談に入っている者数:5人	60%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 移住について具体的な相談に入っている者数:3人	効果検証 就農希望の移住相談者を産業振興課に繋げきれっていないなど、関係各所との、連携、対応を強化する。	【継続】 引き続き都市圏での移住定住相談会に参加し、本町の魅力を積極的に発信することにより、IJUターンの推進や関係人口の拡大につなげます。	みらい創造室
81 空き家情報 バンク活用 促進事業	①空き家情報バンクの運用により空き家所有者と利用希望者のマッチング、紹介を行う。 ②空き家情報バンク登録物件に県内からの町外者が転入する場合に、空き家所有者が行う改修等の費用を補助する。 上限:250千円 補助率1/2 予算:250,000円×2件=500,000円 《H31予算額》補助金 500千円	①町外(県内)利用者からの空き家バンク物件成約数:1件 ②町空き家改修補助金利用:1件	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ①については3件成約し、2件が県外、1件が町外者の利用(50/50) ②実績なし(0/50)	効果検証 空き家バンクの登録物件は売却希望が多く、所有者の行う改修等に対する補助制度に対するニーズが多くない。5年を目途に制度の見直しを行う。	【継続】 空き家情報バンク制度については、積極的に制度周知を図りながら、今後も事業を継続する。補助制度については、ニーズを踏まえた見直しを検討しつつ、事業を継続し移住定住を促進していく。	企画課
82 空き家対策 事業	空き家改修事業補助金 移住定住希望者に空き家を提供する人に対し、空き家の改修費を最大500千円補助する。 《H31予算額》補助金 500千円×2件	移住希望者へ空き家提供:2件	0%	【評価:D 計画より遅れている】 実績なし	効果検証 空き家物件は売却希望が多く、所有者の行う改修等に対する補助制度に対するニーズが多くない。5年を目途に制度の見直しを行う。	【継続】 空き家改修補助制度については、ニーズを踏まえた見直しを検討しつつ、事業を継続し移住定住を促進していく。	企画課
83 移住定住 者住宅支 援事業①	県外の人又は県外から町に転入して6か月を経過していない人が住宅の新築、購入又は改修をする場合に補助する。 《H31予算額》4,500千円 移住定住(土地開発公社)2,000千円×1件 移住定住2名以上1,000千円×2件 移住定住1名500千円×1件	県外からの転入者の定住:4件	0%	【評価:D 計画より遅れている】 2件が定住予定。	効果検証 ハウスメーカー頼みのところがあり、効果的なPRの検討が必要。	【継続】 毎年一定のニーズがあり移住定住を促進するため、継続して事業を実施する。	企画課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価 効果検証			
84 移住定住者住宅支援事業②	・ゆりはま定住モデルハウス事業 土地開発公社分譲地を購入した上でモデルハウスを建築し、1年以上運営する事業者(ハウスメーカー等)に対して、補助金を交付することで、本町への移住定住と分譲販売の促進を図る。 (H31は計画認定のみ。債務負担行為設定済) ◆報償費 5千円 ◆通信運搬費 2千円	モデルハウス補助金計画認定1件	0%	【評価:D 計画より遅れている】 ハウスメーカー等に個別にPRしているが利用に至っていない。	当該分譲地の交通量が少なく、モデルハウスとしての立地に魅力を感じていないメーカーが多い。5年を目途に見直しを行う。	【継続】 ハウスメーカー等にPRを行うとともに、制度内容の見直しを行いながら移住定住と分譲販売の促進を図っていく。	企画課
85 町外者による「ゆりはま暮らし体験ボランティア」の宿泊費助成事業	町内で移住定住希望者にボランティアで作業を行ってもらうことで、地域間交流と地域の人手不足の解消を図る。 ボランティア受入者に報償費を支払い、ボランティア従事者には宿泊費を負担する。 ◆ボランティア受入報償金 100千円 ◆ボランティア受入委託料(宿泊)60泊 328千円 ◆宿泊費補助 26千円 ◆通信運搬費 6千円	ボランティア従事者:20名	15%	【評価:D 計画より遅れている】 問い合わせはあるものの、申請に至らない案件もあり、申込が増えていない。	例年、下半期に申込が集中する傾向がある。引き続き制度の周知を行っていききたい。	【継続】 移住定住希望者に町内でのボランティア活動を通じ、町の魅力を体験してもらえらる機会となるため、移住定住を促進するべく、継続して事業を実施する。	企画課
86 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業	どちらかが35歳以下の夫婦、中学生以下の子どもが2名以上いる世帯主への住宅新築・購入費に対して補助金を交付。 新築・購入 500千円×51件=25,500千円 新築・購入(中山間地域かさ上げ分) 100千円×13件=1,300千円 新築・購入(土地開発公社) 1件 1,000千円 合計 52件、27,800千円	若者夫婦・子育て世代夫婦の定住:52件	60%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 11/28時点の進捗率は60%となっているが、年度内に完了する案件は計画値を上回っている。	年度内完了件数で言えば目標件数を上回る。今後は新築等の割合が少ない東郷・泊地域等(中山間地域)の補助金を嵩上げしていることについての広報を充実していきたい。	【継続】 若者夫婦と子育て世代の支援、また移住定住の魅力高めるメニューの一環として、継続して取り組みを行い、移住定住の促進を図っていく。	企画課
87 三世帯同居世帯等支援事業	三世帯家族の形成と子育ての支援を促進し、家族の絆の再生と定住促進を図る。 親と子と孫が新たに三世帯で同居するための住宅の取得や増改築・リフォーム等の費用に対して助成を行う。 500千円×5件 2,500千円	新たな三世帯家族の定住:5件	0%	【評価:D 計画より遅れている】 現在、今年度住宅完成予定の申請を2件受けている。	今後も引き続き補助制度を維持し周知を図って、本町への移住定住の魅力を高めたい。	【継続】 家庭の絆の形成、また移住定住の魅力高めるメニューの一環として、継続して取り組みを行い、移住定住の促進を図っていく。	企画課

事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
		目標	達成率	評価 効果検証			
88 移住者運 転免許証 取得支援 事業	<p>■県外からの移住者が自動車運転免許証を取得した場合、取得費用の一部を助成する。 150千円×3人 450千円</p> <p>■県外からの移住者がペーパードライバー講習を受講した場合、受講料の一部を助成する。 10千円×5人 50千円</p>	<p>◆県外からの移住者の免許取得:3人</p> <p>◆県外からの移住者のペーパードライバー講習受講者:5人</p>	25%	<p>【評価:D 計画より遅れている】</p> <p>《実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外からの移住者への免許取得助成 1件 ・ペーパードライバー講習受講助成 1件 	<p>今後も引き続き補助制度を維持し周知を図って、本町への移住の魅力を高めたい。</p>	<p>【継続】</p> <p>本町への移住の魅力を高めるメニューの一環として、継続して取り組みを行い、移住定住の促進を図っていく。</p>	企画課
89 住宅取得 仲介報酬 助成事業	<p>中古住宅及び新築住宅用土地(いずれも集合住宅を除く。)を購入しようとする者に対し、支払った仲介報酬を一部助成し、町内定住促進により町の活性化を図る。 130千円×10件 1,300千円</p>	<p>中古住宅及び新築住宅用土地購入による、町内への定住:10件</p>	50%	<p>【評価:D 計画より遅れている】</p> <p>《実績》 5件</p>	<p>今後も引き続き補助制度を維持し周知を図って、本町への移住定住の魅力を高めたい。</p>	<p>【継続】</p> <p>移住定住の魅力を高めるメニューの一環として、継続して取り組みを行い、移住定住の促進を図っていく。</p>	企画課
90 お試し住宅 運営事業	<p>古民家を活用したお試し住宅と、街なかに新設したお試し住宅を設置して、移住定住を検討している方に本町の暮らしを体験してもらうとともに、空き家の有効活用、移住定住検討者と地域住民の交流による地域活性化及び定住促進を図る。 今年度は、もりた屋の改修をし、さらなる利用促進を図る。 お試し住宅指定管理をまちづくり会社として運営する。</p>	<p>お試し住宅利用件数:24件</p>	92%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <p>お試し住宅利用件数:22件</p> <p>5月にNHK鳥取放送局で放送されたこと、町やまちづくり会社のホームページ、チラシ作成等の周知効果が表れたと思われる。</p>	<p>昨年同様、もりた屋と比較してもりた屋の利用が少ない。まちづくり会社のお試し住宅のHPをリニューアルされたことで、より魅力が伝わる効果を期待する。もりた屋においては、田舎暮らし体験を全面に押し出した利用案の提示や、他の周知方法の検討が必要。</p>	<p>【継続】</p> <p>本町の暮らしを体験できる施設として古民家を活用したお試し住宅(もりた屋)と街なかのお試し住宅(もりた屋)の活用により、地域と多様に関わる関係人口の拡大及び将来的なJUターンの促進につなげます。</p>	みらい創造室

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			効果検証
91	〈再掲〉 ふるさと奨 学資金貸 与事業(名 称変更:ふ るさと人材 育成奨学 金支援助 成金事業) 【I:④雇 用の推進に も記載あり】	ふるさと人材育成奨学金支援助成金 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の認定を受け、町内に定住する人を対象に奨学金返還額の一部を助成する。 ○対象になる業種など 製造業、情報通信業、薬剤師の領域、建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業、保育士、幼稚園教諭、農業、林業、漁業、農林水産業協同組合 ○助成内容 無利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/6、有利子の奨学金:貸与を受けた奨学金の返還総額の1/8、助成期間は、原則として県内の対象業種に就職してから8年間。 ◆45千円×2人=90千円(助成中) ◆60千円×5人=300千円(新規)	申請者(新規) 5人	0%	【評価:D 計画より遅れている】 県の制度に併せて町の制度の周知を引き続き行っていく。 本年度交付決定者0人	奨学金の借入者で対象業種に就職と、対象者を特定しにくいところはありますが、県の制度周知と併せて町の制度についても周知していく。	【継続】 県内の就職と、町内の定住を促進するためにも、制度の継続と周知を行っていく。	教育総務課
92	〈再掲〉 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版CCRC全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業の推進① 【II:②地域福祉の推進にも記載あり】	【地方創生推進交付金】 ・生涯活躍のまち推進事業(地方創生推進) 28年度に策定した生涯活躍のまち基本計画に基づき、都市部をはじめとする移住者や地域の方々が、充実した生活と安心して暮らせる【湯梨浜町版生涯活躍のまち】の実現に向けて、「湯梨浜まちづくり株式会社」との連携など官民が一体となり推進していく。 ◆生涯活躍のまち推進事業6,711千円 生涯活躍のまちPR業務(セミナー、ツアー)6,711千円 旅費803千円、役務費46千円、委託料5,862千円 平成31年度は、昨年度作成したレークサイド・ヴィレッジゆりはまコンセプトブックなどともに都市部でのPRを行う。	〈推進交付金〉 ①県外からの移住者:200人(H29)、980人(H32) ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数:1団体(H29)、27団体(H32)	46%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 レークサイド・ヴィレッジゆりはまの造成は順調に進んでいる。今後は、都市圏からの移住を促進するため、PRを行う。 ①187人(R1) 187人/200人=93% ②0団体 0団体/1団体=0% (①+②)/2=46%	基本計画にそっておおむね順調にすすんでいるが、都市圏からの移住者を増やすという面では、進んでいない部分もあり、引き続き首都圏での相談体制及びセミナー、移住ツアーの内容を充実させて、PRに取り組んでいく必要がある。	【継続】 各施設や分譲地などの受け皿のほか、各種施策や民間事業者を総合的に組み合わせ、より強力に都市部に魅力をPRすることとする。	みらい創造室

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			効果検証
93	〈再掲〉 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版GCRG全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業の推進② 【Ⅱ:②地域福祉の推進にも記載あり】	・地域おこし協力隊事業(生涯活躍のまち)地域おこし協力隊5名を任命し、「湯梨浜町版生涯活躍のまち」実現へ向けて設立された「湯梨浜まちづくり株式会社」が取り組む多岐にわたるまちづくりに関連する事業及び泊小さな拠点(買い物機能、コミュニティ機能)の運営などの中核を担い、活動するもの。 【地域おこし協力隊】 ・まちづくり会社で活動(4名) 15,968千円 ・泊小さな拠点運営(1名) 2,991千円	〈推進交付金〉 ①県外からの移住者:200人(H29)、980人(H32) ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数:1団体(H29)、27団体(H32)	46%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 新協力隊員2名を任命し、全3名で活動している。まちづくり会社で業務の受け入れ態勢が整っていないこともあり、現在募集停止中。 ①187人(R1) 187人/200人=93% ②0団体 0団体/1団体=0% (①+②)/2=46%	引き続き生涯活躍のまちの実現のため地域おこし協力隊の活動を継続する。新協力隊の各業務のスキルアップが必要。	【継続】 「湯梨浜まちづくり株式会社」が取り組む多岐にわたるまちづくり関連事業の維持、町の情報発信及び泊地域小さな拠点(買い物機能等)の運営など中核を担い、活動するため、地域おこし協力隊事業を継続する。	みらい創造室
94	〈再掲〉 「生涯活躍のまち」湯梨浜町版GCRG全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業の推進④ 【Ⅱ:②地域福祉の推進にも記載あり】	【地方創生推進交付金】 モデル事業を選定し、地区及び看護大学と連携し、事業実施にむけ協議や健康教室を開催する。 ◆地区での健康教室に係る消耗品 31千円 ◆まちの保健室鳥取看護大学委託料 105千円	【目標】 モデル地区2地区選定。 まちの保健室の開催	66%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 上半期は予定通り実施済。松崎地区は、今年度1回の予定であったが、地区の強い要望があり11月10日に追加実施済。(看護大学事業として看護大学の予算により実施)	3年度事業であるが、2、3年目になれば地区のニーズに合わせた事業展開が少しずつできているように感じる。引き続き、効果的な事業となるよう地区と看護大学の調整を密にし実施していく。	【継続】 各地区のニーズと課題について、地区、町と鳥取看護大学で共有し事業実施し、地域ぐるみでの健康づくりの機運づくりを進めていく。	健康推進課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			効果検証
95	「生涯活躍のまち」湯梨浜町版CCRC全世代・全員活躍まちづくり(生涯活躍のまち)事業の推進⑥	<p>町営住宅建替えについて、生涯活躍のまちに活かされる多世代交流拠点としての整備計画の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設場所 ・規模(戸数) ・財源計画 ・用地取得 ・事業要望 等 <p>●公営住宅等の長寿命化計画策定(5,720千円) ●ゆりはまレクサイトガイレッジへの町営住宅建設に係るPFI導入可能性調査(5,896千円)</p>	<p>〈推進交付金〉 ①県外からの移住者:200人(H30)、980人(H32) ②CCRC事業に参画する民間事業者・団体数:1団体(H30)、27団体(H32)</p>	46%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】 ①187人(R1) 187人/200人=93% ②0団体 0団体/1団体=0% (①+②)/2=46%</p>	<p>公営住宅等の長寿命化計画を策定した。これから具体的な住宅の整備スケジュールを立て、建設が遅延しないように実施していく。</p>	<p>【継続】 R1に策定した長寿命化計画に基づき、着実に事業実施していく。</p>	町民課

(単位:千円)

事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価	効果検証		
96 地域おこし協 力隊事業	地域おこし協力隊の活用が有効と思われる分野について、関係課の予算措置に基づき、隊員募集を企画課で行う。	協力隊の任用3名 (みらい創造室分)	67%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 目標の3名に対し2名の採用であるが、担当課の募集見直しにより本件については2名で終了。	都市地域からの移住促進策としての役割は果たしているが、単に人員不足を補てんするための任用にならないよう、制度の趣旨を踏まえた募集を行っていく必要がある。	【継続】 協力隊の活用が有効と思われる分野を精査しながら、引き続き、協力隊を配置し町の活性化につなげていく。	企画課
97 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援① コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業 (財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、町内各集落、団体のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備を行う。 ◆通信運搬費 21千円 (交付決定後、補正予算で対応) ◆補助金2件 3,900千円 ①はわい温泉区会2,100千円 ②野方区公民館1,800千円 ※6月補正予算計上	(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、町内各集落、団体のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備を行う。		【評価:C 計画どおりに進んでいる】 令和元年度採択自治区に対し交付決定手続き、次年度の募集案内手続きを実施。	助成を行った各区において、地域の活性化等に寄与している。今後も引き続き事業の広報を行いながら、各区に助成制度の活用を促し、コミュニティ活動の推進に努めたい。	【継続】 地域のコミュニティ活動の推進に寄与している事業であり、毎年多くの集落から要望もあることから、継続して事業を実施する。	企画課
98 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援② まちづくり創造事業・ステップ事業	まちづくり創造事業・ステップ事業 自主的・継続的にまちづくりを推進する団体への助成を行う。対象事業は、原則新規事業で、事業成果が継続性(原則3年以上)及び活性化が図られるソフト事業。 ◆交付補助金 700千円 1件200千円×2団体(創造事業) 1件100千円×1団体(ステップ事業) ◆役務費 2千円 ※県費:市町村交付金(1/2)	まちづくりを創造する団体の育成創造事業 2団体 ステップ事業 1団体	60%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 今年度2回目の募集を行ったが申請はなく、今年度の目標にはまだ至っておらず、来年2月の町報で掲載する。	団体の育成にあたり地道に成果は上がっている。今後も引き続き事業の周知を行い、まちづくりを推進する団体の育成に取り組みたい。	【継続】 支援した事業が地域のイベントとして定着したり町のPRにも貢献しており、まちづくりの推進に成果を上げていることから継続して事業を実施していく。	企画課

	事業名	事業概要	R1			R2以降 実施方針	担当課	
			目標	達成率	評価			
99	地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援③ 集落づくり総合交付金事業	集落づくり総合交付金事業 町内各集落の運営費や防災活動、その他福祉活動等自主的な集落づくり活動などに対して交付金を助成する。 ・集落運営交付金 ・自主防災組織運営交付金 ・防犯灯維持管理交付金 ・防犯灯設置交付金 ・集落活性化交付金 ◆補助金 計 37,140千円 ◆通信運搬費 62千円	集落づくり総合交付金:75地区	67%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 全区対象等の交付金は支払い手続きを進めている。随時受け付ける案件はその都度、対応している。	各区の活動の維持・活性化に寄与しており、引き続き推進していきたい。	【継続】 各区の活動の維持・活性化に寄与している事業であり、継続して事業を実施していく。	企画課
100	地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援④ 地域にぎわい創出事業	町内に旧地区公民館単位を基準とした地域を設定し、その地域が実施する「運動会」、「祭り」などの経費を補助する。 12地域(羽合:7地域、東郷:4地域、泊:1地域) 【補助率・補助金限度額】 補助率:10/10 限度額:地域均等分90,000円+地域の人口×150円 ◆補助金 3,625千円 ◆役務費 6千円	地域にぎわい創出補助金:12地域	100%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 概算払は全て完了している。	各地域の活性化に寄与している。	【継続】 各地域の交流・活性化に寄与している事業であり、引き続き取り組んでいく。	企画課
101	地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援⑤ ボランティア団体育成支援事業	ボランティア団体育成支援事業 ボランティア団体の育成を図り、住民参加型の地域活動を促進し、協働のまちづくりを推進する団体を支援する。 ◆補助金 11団体 500千円 ◆消耗品費 5千円 ◆通信運搬費 5千円	NPO法人、ボランティアグループの数:2団体増 ※助成金を交付した団体	50%	【評価:C 計画どおりに進んでいる】 新規団体 1団体増	地道ではあるが団体数は増えている。今後は手続きの簡素化なども検討して取り組みやすい制度にしていきたい。	【継続】 協働のまちづくりを推進するため、引き続きボランティア団体の育成支援を広げていく。	企画課

	事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
			目標	達成率	評価	効果検証		
102	防災対策特別強化事業	湯梨浜町内各集落の防災意識高揚のための人的支援。30件以上の各種団体・集落における研修を実施する。また、自主防災組織を3地区以上設立する。 ◆社会保険料 400千円 ◆賃金 2,520千円 ◆旅費 10千円 ◆消耗品費 150千円 ◆通信運搬費 10千円	30件以上の各種団体・集落における研修を実施。また自主防災組織を3地区以上設立する。	50%	【評価:D 計画より遅れている】 ・研修会の実施は概ね順調に進んでいる。 ・自主防災組織の設立については、高齢世帯が多い、拠点となる施設がないなど理解を得るのが困難な状況にある。	本年度は防災マップを核とした防災講習を進めており、住民の防災に関する意識も高まっている。	【継続】 ・防災研修については集落などニーズを確認しながら、これまでと同様に実施していく。 ・自主防災組織の設立については、未設立集落へ継続した促進を実施していく。	総務課
103	小地域拠点集会所等バリアフリー事業	高齢化した地域住民等が安心して地域交流できるように拠点である地域集会所等のバリアフリー改修に対し助成を行う。上限1,000千円。2/3助成。 ◆補助金 2,000千円 より多くの地区にバリアフリー改修を実施していただくため、各区長に改めて事業内容等についてお知らせし、改修の必要性を検討いただいたのち、実施を呼びかける。	バリアフリー改修9地区	11%	【評価:D 計画より遅れている】 ・実施される地区が少ない状況である。小規模の改修でも可であることを各区長にはお知らせしているが、再度周知を行い、実施を呼びかけたい。	トイレのバリアフリー化や手すりの設置、段差解消などのバリアフリーを実施することにより、誰もが利用しやすい公民館、集会所となることに寄与している。	【継続】 ・地区公民館、集会所について、すべての人が使いやすい施設とするため、引き続きトイレや玄関などのバリアフリー改修を推進する。	総合福祉課

事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価	効果検証		
104 買い物難民対策事業	<p>高齢者支援のための地域支え合いの手引きに、のりあいバス、移動販売、ネットスーパー、宅配サービス等の情報を集約し、必要に応じて情報提供を行い、買い物等不便者の解消を図る。</p> <p>また、町社会福祉協議会が実施している「のりあいバス運行事業(週1回運行)」の経費助成を行い、高齢者等の移動手段の確保を図る。</p> <p>◆補助金 344,000円(当初予算)</p>	<p>社会資源の把握、啓発を行い、適切な支援につなげる。</p> <p>また「のりあいバス事業」に係る経費の助成を行い、事業運営の安定を図る。</p>	50%	<p>【評価:C 計画どおりに進んでいる】</p> <p>買い物支援にかかる社会資源の把握と情報提供を随時行っている。また、移動手段をもたない高齢者等の移動の利便性向上を図るため、町社会福祉協議会が週1回・2路線運航している「のりあいバス事業」に対し、移動支援事業補助金として運行経費の一部を助成する補助金の交付決定を行った。</p>	<p>町社会福祉協議会が実施する「のりあいバス事業」の経費の一部を助成することにより、移動手段を確保することが困難な高齢者等の通院や買い物等における移動を支援することができている。平成29年度までは東郷地域月3回、泊・羽合地域月2回の運行であったが、平成30年度から両地域とも週1回の運行となったことにより利便性が向上し、利用者も増加している。「のりあいバス事業」は、利用者の増加が可能な状況であり、町社会福祉協議会と協力しながら、積極的にPRを行っている。</p>	<p>【継続】</p> <p>移動手段の確保が困難な高齢者は今後も引き続いて支援をしていく必要があり、のりあいバスやタクシーチケット助成等を継続して実施する。あわせて、各事業利用者の意見を聞きながら、高齢者の移動手段の利便性向上のための方策について検討し、実現可能なものから実施していく。</p>	長寿福祉課
105 小さな拠点事業の推進	<p>【地方創生推進交付金】</p> <p>泊地域において、住む人・場所、買い物、地域コミュニティ、行政などの各機能と各集落をつなげ、地域の再生を目指す取組を行う。</p> <p>地域住民が主体となった協議会により協議しながら買い物機能拠点の運営方法の検討、基本設計を実施する。</p> <p>◆協議会運営 354千円</p> <p>◆基本設計委託 3,876千円</p>	<p>小さな拠点運営団体の設立</p>	0%	<p>【評価:D 計画より遅れている】</p> <p>買い物機能の運営団体設立に向けて動きはあるが、まだ検討段階である。</p>	<p>泊地域小さな拠点検討協議会を中心に、検討を進め、町へ対する提案書が提出され、役場内での施設整備検討、買い物機能の運営団体の設立の動きが生まれている。今後は、買い物施設が継続的に運営できるように、住民への協力や周知を行う。</p>	<p>【継続】</p> <p>泊地域小さな拠点検討協議会からの提案書が提出された。これに基づき小さな拠点(買い物機能)の設立に向けて引き続き事業を推進する。</p>	みらい創造室

事業名	事業概要	R1				R2以降 実施方針	担当課
		目標	達成率	評価	効果検証		
106 ICT推進事業 ①	行政イントラシステムを活用を奨励し、県内自治体間における業務効率化を促進する。 ◆負担金 56千円	県等によるスペース(ワーキンググループ)の立ち上げ件数: 30件	0%	【評価:D 計画より遅れている】 現在のところ自治体間での情報共有に必要なスペースの立ち上げがほぼ終わっていると考えられ、新たな立ち上げに至っていない。	自治体間での情報共有に必要なスペースは概ね立ち上がったと考えているが、今後ともシステムの有用性を周知していき業務の効率化に寄与したい。	【継続】 今後ともシステムの有用性の周知を行い、一層の業務の効率化に寄与していく。	企画課
107 ICT推進事業 ②	鳥取県と県内市町村(一部除く)が、共同で運用している電子申請システムの利用促進と、情報通信技術に関する業務対応が可能な職員育成に努める。	5部署以上の職員の研修参加・電子申請取扱い手続き5以上の追加	70%	【評価:D 計画より遅れている】 電子メールでの届出受付などはおこなっているが、システムの有効利用に結びついていないため、今後、着手しやすい手続きから電子申請の活用を検討する。	町民からの要望により、区長等役職の報告様式はメールでの申請は行っており、今後は着手しやすい町報配布先報告など、町民のニーズを取り入れながら申請の種類を増やし環境整備を進めたい。	【継続】 住民の利便性向上と業務の効率化のため、引き続き電子申請システム取扱い業務の増加に努めるものとする。	総務課
108 東京大学 フィールドスタ ディ型政策協 働プログラム	東京大学の学生が自治体の社会的課題解決のため、①事前調査②地域に滞在して現状を体験・把握③課題解決提案に向けた調査④地域及び大学で提案を行う。学生を受け入れることで、湯梨浜町の関係人口の創出を図る。	—	—	—	—	【新規】 東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラムを町で受け入れることで、東大生が地域、関係機関と関わることによる関係人口の創出、拡大を図るとともに、町の魅力発信につなげる。	みらい創造室
109 ふるさと納税 推進事業	ふるさと納税の寄附受け入れ、町特産品(返礼品)送付、定期的な提供・町のPRを通じて、寄附リピーターと関係人口の増加を図る。	—	—	—	—	【新規】 ①県外からの寄附者 年14,000人以上(令和元年度実績見込以上) ②特産品パンフレット送付 年13,000部以上(通年版6,500部・秋冬版6,500部) ③メルマガ等の情報提供 年12回以上 【参考】 県外寄附者 H30 8,422人 R1.11.18現在 12,525人 ※R1実績見込14,000人	総務課

湯梨浜町人口ビジョン（案）

鳥取県湯梨浜町

平成27年8月

（令和2年3月改訂）

はじめに	1
I. 湯梨浜町人口ビジョンの全体構成	2
1. 湯梨浜町人口ビジョンの位置づけ	2
2. 湯梨浜町人口ビジョンの対象期間	2
II. 湯梨浜町人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
2. 将来人口の推計と分析	8
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	10
III. 人口の将来展望	11
1. 将来展望に必要な調査・分析	11
➡1. 目指すべき将来の方向	12
➡2. 人口の将来展望	13
おわりに	16 17

はじめに

本ビジョンの目的：「地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する。」

本町の人口は、1970（昭和45）年以降17,000人台の人口で推移し、安定した人口形態でした。近年では1995（平成7）年以降微増した人口も2005（平成17）年をピークに減少傾向にあります。

この傾向は、本町のみのことではなく、日本全体が「人口減少時代」に突入している中で、人口減少がそのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。

このような中、湯梨浜町の人口減少克服と将来のまちの発展・繁栄のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」に基づき、「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「湯梨浜町人口ビジョン」という。）」及び「第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「湯梨浜町総合戦略」という。）」を策定します。

策定にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が実績データの趨勢を投影して作成した「日本の地域別将来推計人口」（~~2013~~2018（平成~~25~~30）年~~3~~12月発表）の、25年後の~~2040~~2045（平成~~52~~令和27）年の湯梨浜町人口~~42,962~~13,016人、高齢化率~~39~~38.5%、生産年齢人口（15歳～64歳）割合50%を割り込むという推計を参考に、直近の本町のデータを基に町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示しています。

これにより、人口減少をめぐる問題や本町の地方創生のあり方について、町民の議論がより一層深まることを期待します。

I. 湯梨浜町人口ビジョンの全体構成

1. 湯梨浜町人口ビジョンの位置づけ

湯梨浜町人口ビジョンは、人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有化し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

湯梨浜町まち・ひと・じごと創生総合戦略において、実現すべき効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎と位置付け策定しています。

2. 湯梨浜町人口ビジョンの対象期間

湯梨浜町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とし、45年後の2060（~~平成79~~令和42）年とします。

《参考》 国の長期ビジョンの概要

1. 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

2. 人口問題に対する基本的認識

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進みます。人口減少は、地方から始まり、都市部へ広がっていきます。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となります。
- ・東京圏には過度の人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い状況です。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついています。

3. 今後の基本的視点

- ・3つの基本的視点から取り組みます。
 - ①「東京一極集中」を是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- ・国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要です。

4. 目指すべき将来の方向

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することです。

- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上。⇒国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることです。
- ・人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。⇒2030年～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれます。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。⇒人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下します。さらに、高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善します。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5%から2%程度が維持されます。

5. 地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指します。⇒全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成します。
- ・外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図ります。⇒外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組みます。
- ・地方創生が実現すれば、地方が先行して若返ります。
- ・東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指します。
- ・地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくことです。

II. 湯梨浜町人口の現状分析

1. 人口動向分析

①総人口の推移

本町の人口は、1960（昭和35）年の20,447人以降減少傾向となり、1970（昭和45）年以降は17,000人台の人口を維持してまいりました。

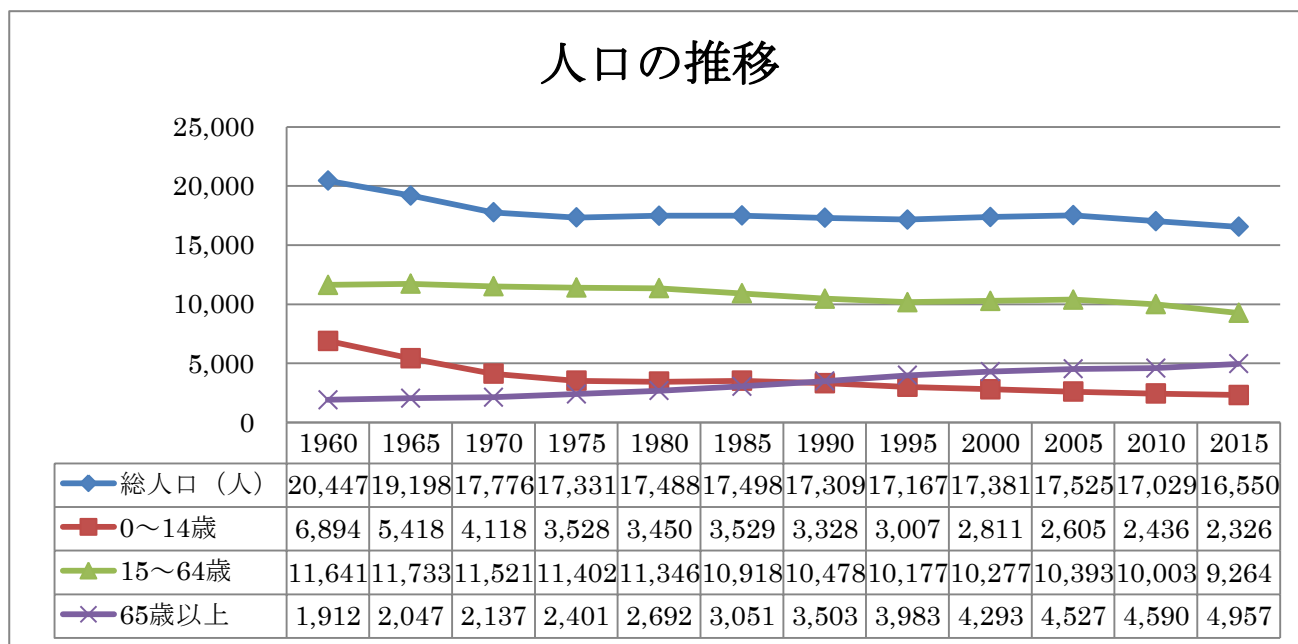
近年では、民間による住宅用地の拡大もあり、減少していた人口も一時的に2000（平成12）年以降微増傾向でしたが、その人口も直近の国勢調査である20102015（平成2227）年では減少しましたしています。

年齢3区分別人口の推移

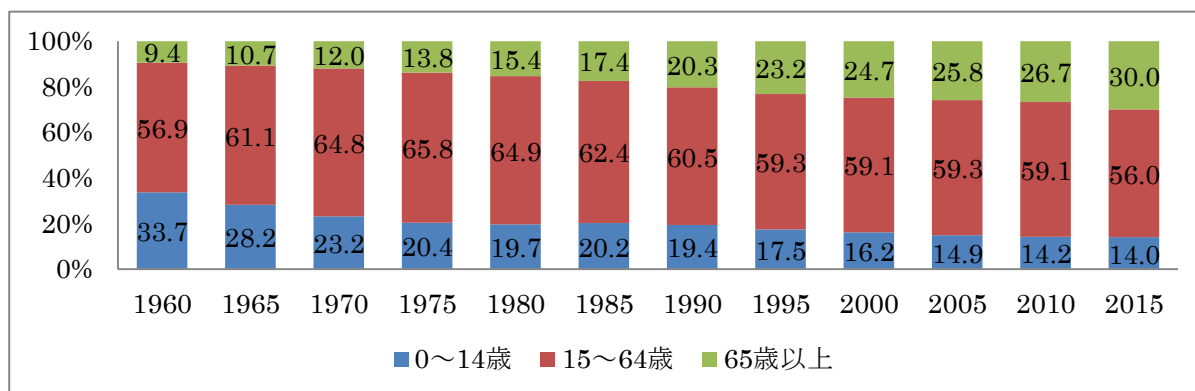
老年人口（65歳以上）の割合は、年々高齢化が進展し、1995（平成7）年には「超高齢化社会」と言われる21%を超え、20102015年では26.730.0%にまで上昇しています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、1965（昭和40）年に60%を超え、その後60%台を維持してきましたが、1995年以降は59.50%台へと減少していきます。

さらに、年少人口（0～14歳）の割合は、1960年の33.7%から減少の一途をたどり、20102015年には1960年の半減である14.214.0%まで下がり、人数でも約3分の1の2,4362,326人まで減少しました。人口構成は、少子高齢化社会そのものであり、その傾向は今後もさらに進むものと推測されます。



○年齢3区分別人口

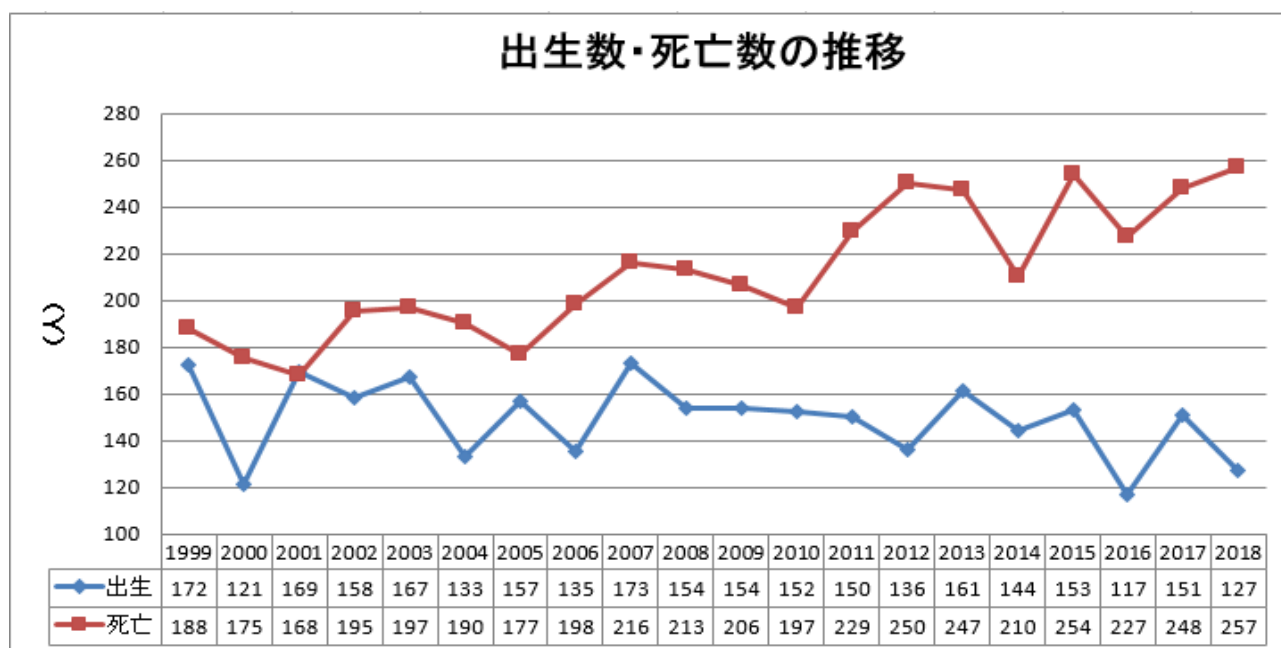


（出典）総務省「国勢調査」

②自然増減の状況

○出生数と死亡数の推移

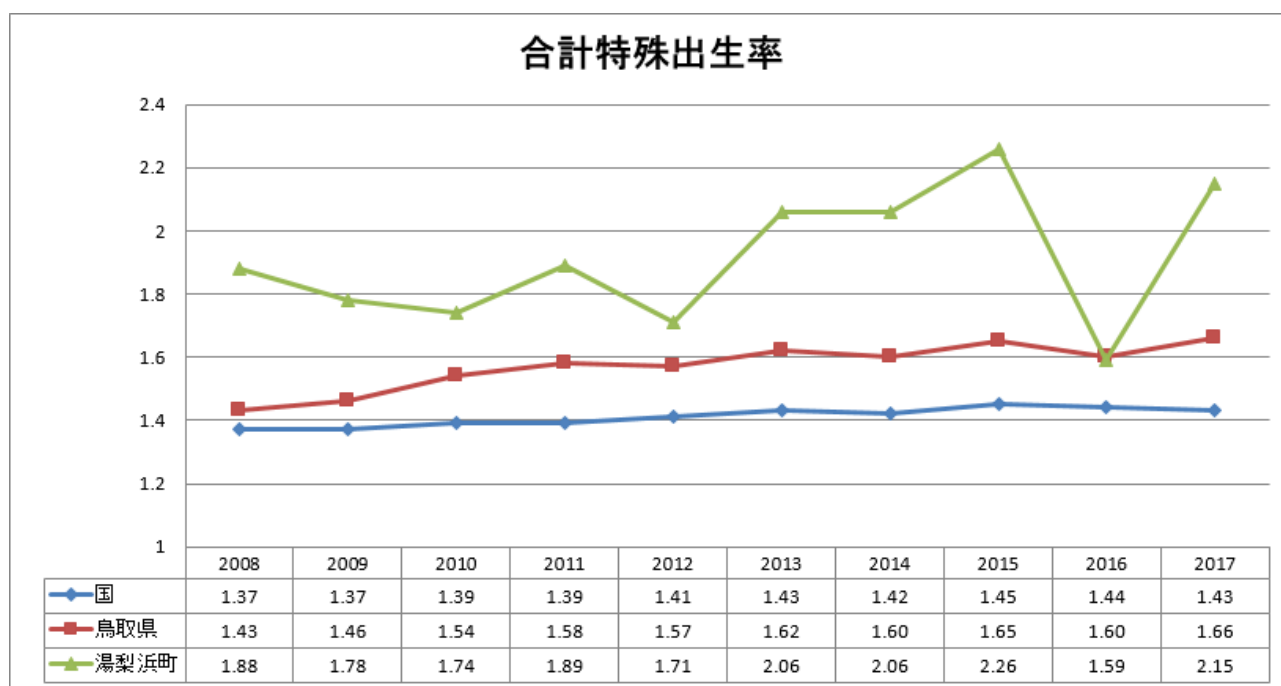
自然増減については、2001（平成 13）年を除いて死亡が出生を上回り、自然減の状態が続いています。今後もこの傾向は続くものと思われま



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

○合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、国県より高い数値で推移しています。~~2006~~2016（平成 ~~18~~28）年に一度減少したものの、その後はおおむね増加傾向にあり、~~2013~~2017（平成 ~~25~~29）年では~~2.06~~2.15に上昇しています。この数値は、~~2013~~（平成 25）年から 2017（平成 29）年の5年間の平均値 2.02 は、国の目標値である 2.07 ~~に近~~より小さい数値であり、今後も引き続き少子化対策に取り組む必要があります。

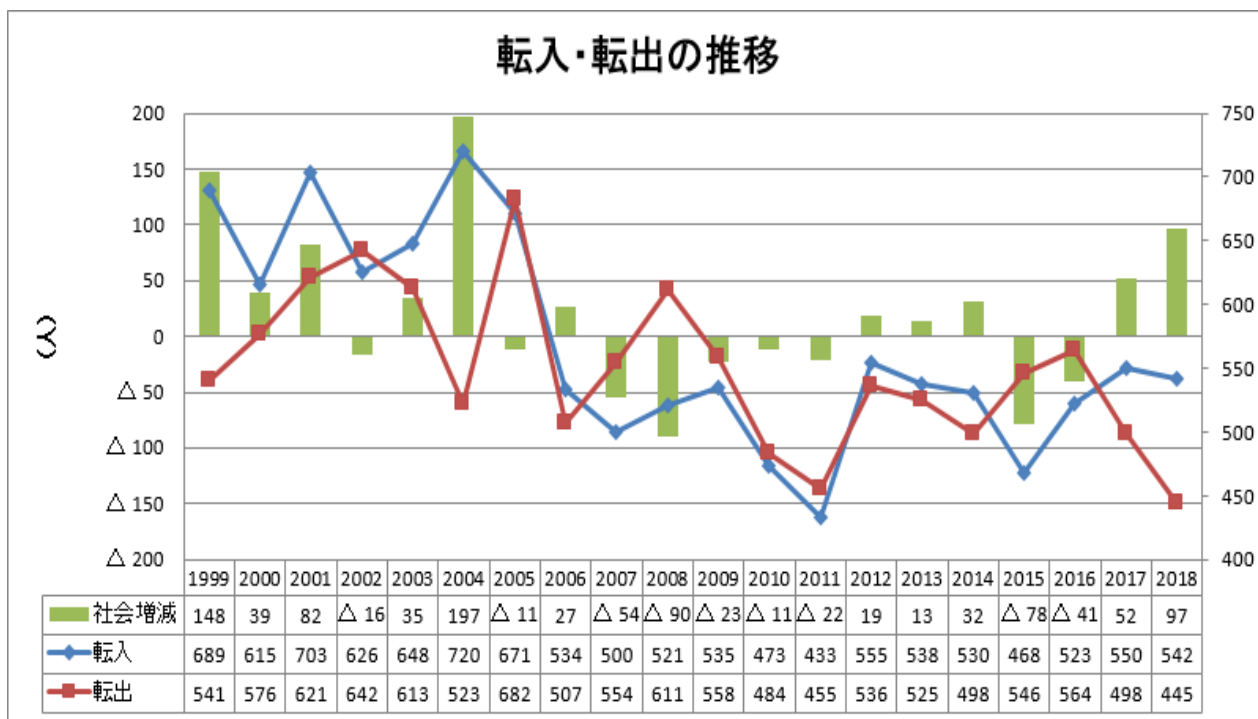


出典：厚生労働省「人口動態統計」

③社会増減の状況

○転入・転出の推移

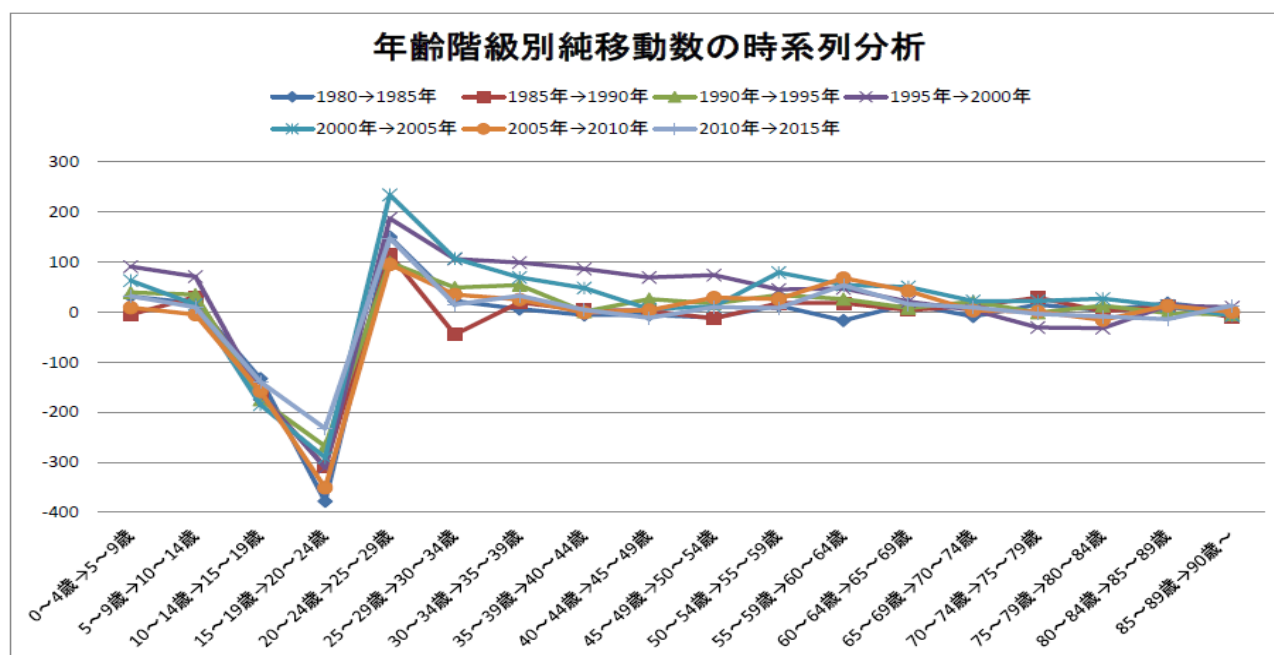
社会増減については、2004（平成 16）年までは、おおむね転入超過の状態が続き、社会増で人口増加の要因となっていました。しかし、その後は転入・転出とも移動数が減り、さらに転出超過も見られるようになりました。また、ここ近年では、転入・転出とも同じような数値を示しています。~~おり、社会増減の変化が少ない状況が続いています。~~



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

○社会増減の詳細

年齢階級別の移動状況については、ほぼ同じ傾向で15～19歳、20～24歳の若年層の転出が際立っています。これは、大学進学をはじめ、就職など県外への転出が多いことによるものと考えられます。

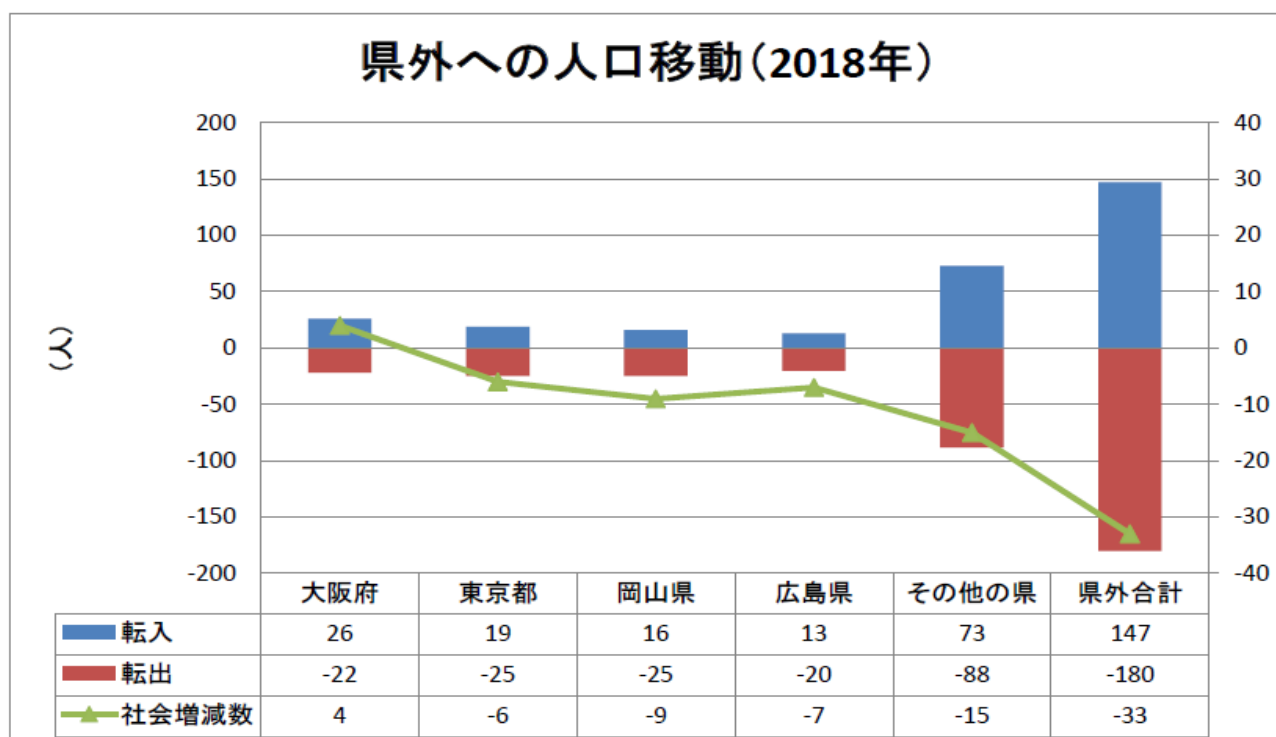
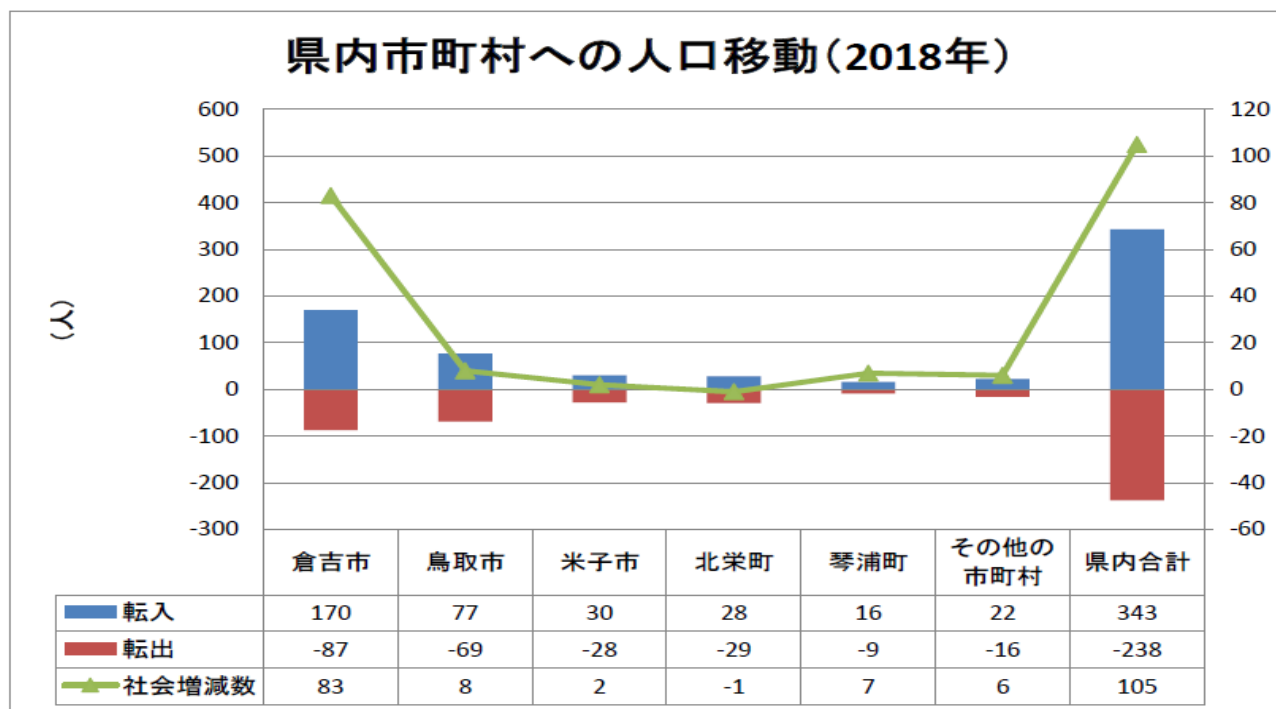


○社会移動（地域別の人口移動の状況）

地域別移動状況について、20142018（平成 2630）年の人口移動を見ると、県外への転出超過はみられるものの、県内では転入超過となっており、全体では転入超過、社会増となつています。

県内では、倉吉市や北栄町鳥取市など近隣からの転入が多く、全体でも転入超過となつています。

県外では、大阪府や兵庫県岡山県、岡山県広島県などの関西、中国地方の転入転出移動が多くみられます。社会増減では、転出が転入を上回り、転出超過となつています。



出典：「住民基本台帳人口移動報告」湯梨浜町町民課集計による

2. 将来人口の推計と分析

①社人研と同様の方法で、新しい数値を用いた人口推計

本町の人口は、これまでの人口推移をもとに、下記の推計方法を用いて、何の対策も講じなければ、2040（~~平成 52~~令和 22）年には ~~13,605~~13,861 人まで減少し、推計人口減少率は ~~20.1~~16.2% となります。これは、全国の推計である 2010（平成 23）年から 2040 年に 1.28 億人から 1.07 億人へ約 16% の減少が見込まれる中、減少率は全国平均を上回っています。さらに、2060（~~平成 72~~令和 42）年には ~~11,013~~11,579 人と、~~2010~~2015 年に比べ 3 割以上も激減すると予想されます。

《推計方法》

ア. 推計期間

- ・~~2060~~2065（~~平成 72~~令和 47）年までの 5 年ごと

イ. 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。（コーホート要因法：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法）
- ・5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、合計特殊出生率及び 0-4 歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④合計特殊出生率、⑤将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

ウ. 基準人口

- ・~~2013~~2017（平成 ~~25~~29）年を基準（鳥取県年齢別推計人口）

エ. 将来の生残率

- ・~~「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。~~55-59 歳→60-64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22(2010)年→27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を適用。60-64 歳→65-69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12(2000)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を適用。

オ. 将来の純移動率

- ・原則として、2008（平成 20）年～2013 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を今後 10 年かけて移動率を約 0.5 倍に通減し、その後の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

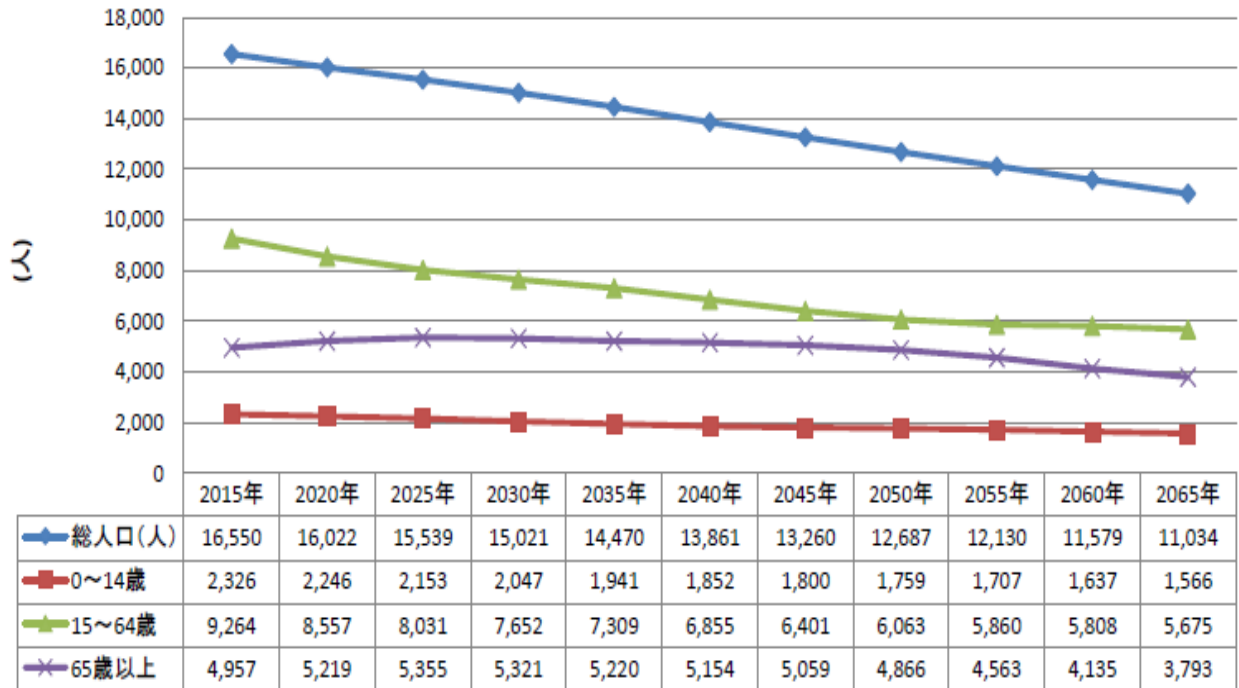
カ. 合計特殊出生率

- ・本町の直近の ~~2011~~2013（平成 ~~23~~26）年～~~2013~~2017 年の平均値が、今後も一定として続くと仮定値を設定。

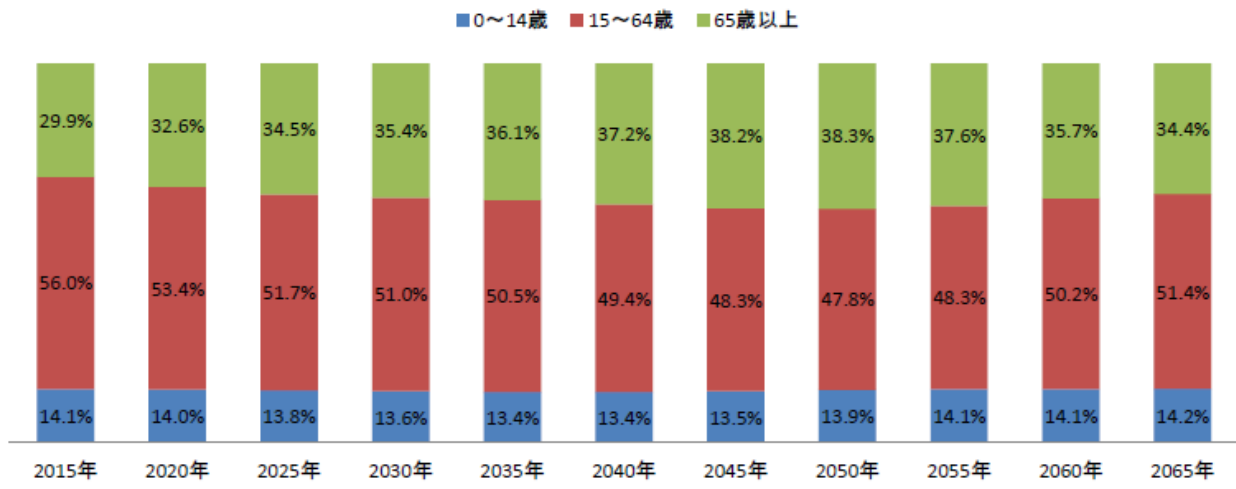
キ. 将来の 0-4 歳性比

- ・~~「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の 2015（平成 27）年以降の 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、0-4 歳推計人口に一律に適用。社人研推計と同率の 0-4 歳性比を設定。~~

社人研推計を基にした将来人口



年齢構成別人口推移



○高齢者1人を現役世代何人で支えるか

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
2.18	1.88	1.64	1.50	1.44	1.40	1.31	1.24	1.24	1.30	1.30
1.87	1.64	1.50	1.44	1.40	1.33	1.27	1.25	1.28	1.40	1.50

出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に湯梨浜町で試算

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

①年齢3区分別人口

年齢3区分別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）の2060（~~平成72~~令和42）年の推計減少率は~~50.7~~38.7%、年少人口（0～14歳）は~~42.8~~14.1%となっており、各種産業における労働者・後継者不足、小中学校の生徒数の減少などが今後の課題になるものと考えられます。

また、老年人口（65歳以上）の割合は、年々増加の一途をたどり、2020（~~平成32~~令和2）年には30%を超え、その後も増加していきます。高齢者1人を現役世代1人で何人を支えるかを見ると、~~2010~~2015（平成~~22~~27）年では~~2.18~~1.87人だったものが、2060年には~~1.39~~1.40人で支える状況になります。少子・高齢化を伴う人口減少は、各分野に悪影響を及ぼすことが推測され、今後、医療、介護の体制整備に加え地域でいかに高齢者を支えていくかが課題となります。

地域生活へは、生産年齢人口の減少から地域活動の担い手の減少から地域活動の弱体化も危ぶまれ、雇用の面からも労働力不足や個人消費の落ち込みも推測されます。

年少人口の減少では、子どもたちの明るい笑顔の活動が地域で見る機会が少なくなり、さらには伝統行事などの活動にも影響を及ぼしていくものと思われます。

Ⅲ. ~~人口の将来展望~~

~~1. 将来展望に必要な調査・分析~~

~~●子ども子育て支援事業計画に伴う保育ニーズ調査~~

- ~~・調査地域 湯梨浜町全域~~
- ~~・調査対象 0歳から5歳の未就学児童の保護者及び第1子を妊娠中の者~~
- ~~・調査方法 郵送又は保育所等入所施設を通じた、配布及び回収~~
- ~~・実施時期 平成25年12月～平成26年1月~~
- ~~・配布数 1,052~~
- ~~・回収率 49.0%~~

~~★調査結果の抜粋~~

- ~~・就労状況 父母の就労状況を見ると、父親はフルタイムによる就労が圧倒的に多く、一方母親では、フルタイムが52.8%、パートタイム・アルバイトが23%であった。~~
- ~~・日ごろから子どもをみてもらえる人の有無 日常的に子どもをみえもらえる祖父母や友人・知人がいる人については、有効回数のうち36.5%が「日常的にみてもらえる」と回答。56.9%が「緊急時もしくは用事の際にはみてもらえる」と回答。また、いずれもないと回答した人の割合は、6.6%となっており、子育てに親族の協力を得ることのできない家庭もある。~~
- ~~・教育・保育施設の利用状況 現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育事業」を利用されている家庭は約80%、そのうちの90%は町内施設を利用されている。施設の利用時間については、8時間と回答された方が28.6%、9時間が26.1%、10時間が25.1%となっている。~~
- ~~・病児・病後児保育 お子さんが病気やけがで普段利用している幼稚園や保育所の利用ができなかった場合に、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と回答された家庭は27.6%、「利用したいと思わない」と回答された家庭は72.4%であった。利用したいと思わない理由については、「病児・病後児を他人に見てもらえるのは不安」「親が仕事を休んで対応する」が51.7%、「事業の利便性（立地・利用時間・日数）が分からない」「利用料がかかる」を理由にあげられたものが35.5%であった。事業の制度や利用料についてよく知られていないという実態がある。~~
- ~~・放課後児童クラブ 小学校低学年（1～3年生）のお子さんの放課後の過ごし場所について、「放課後児童クラブ」と回答された家庭は20.3%、「放課後子ども教室」と回答された家庭8.7%。高学年（4～6年生）では「放課後児童クラブ」16.8%、「放課後子ども教室」8.9%となっており、小学校6年間を通じて一定の利用が見込まれる。また、土曜日及び長期休暇期間中の利用希望時間については「8時から」「18時まで」が最も多くなっており、フルタイムで勤務されている家庭の実態を反映している。~~
- ~~・町での子育て環境や支援への満足度 満足度については、5段階評価で3以上の回答が80%、ある程度満足の上4以上の回答が60%であった。~~

~~●保育ニーズ調査結果からの考察~~

- ~~・母子保健事業や小児医療に関する事業を含む、各種子育て支援サービスの充実を望むニーズが多い。~~
- ~~・土日や雨天時等に安全に遊ぶことのできる場所を望む声がある。~~
- ~~・育児、知育に関する相談体制のさらなる充実を望む声がある。~~
- ~~・保護者の就労時間の関係で、保育時間の延長を望む声がある。~~
- ~~・育児休業制度はあるものの民間企業での取得しやすい環境を望む声がある。~~

1. 目指すべき将来の方向

①今後の基本的な視点

自然減が特に進んできた本町にあって、近年では社会減も見られるようになってきました。この両方が進む人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題です。

その問題を克服するためには、早急に、人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少に的確に対応していく必要があります。

しかし、この人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要し、安定した総人口や人口構成を保つのはさらに難しい問題です。

今後加速するであろう人口の減少を防ぐには一刻も早い取り組みが求められています。

そこで、次の3つの基本的視点を踏まえ、対応策を講じる必要があります。

【3つの基本的視点】

- 活力ある元気なまち
(地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る)
- 安心して暮らせるまち
(少子化対策や共に支え合う「~~人~~ひとづくりの推進による「ひと」を増やす)
- 町民みんなが創るまち
(地域の持続的発展のための活力維持による「まち」を創る)

【対応策】

○人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける

急激に人口が減少している状況に歯止めをかけ、将来的にある一定水準の人口を保つため、

- ・若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで出生数を増やし、本町の主な人口減少の要因である自然減を抑制する必要があります。
- ・魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、本町をより住みやすく魅力ある地域にすることで、町内に人を呼び込み、若い世代の町外への流出を防ぎ、社会増への転換を図らねばなりません。特に、時代とともに変遷する社会のニーズに対応した地域社会を創る必要があります。

○当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する

前述の対応策を講じても、現在の少子化・高齢化の状況に鑑みれば、人口減少は続くものと見込まれるため、地域の主体性と創意のもとに、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

2. 人口の将来展望

①総人口

~~社人研の将来推計人口（2045（平成57）年以降は、社人研の推計方法に準拠）では、本町の総人口は2040（平成52令和22）年に12,962,661人、2060（平成72令和42）年には9,913,113人と1万人を下回るものと推計されます。本町での人口推計でも、2040年に13,605,861人、2060年には11,013,579人にまで落ち込むと推計しました。社人研推計を基にした将来人口では、2040年に13,861人、2060年には11,579人にまで落ち込むと推計しました。~~

これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って対策を講じ、次の仮定を実現することにより、2060年に12,000人を確保することができます。

《仮定》

- ① 合計特殊出生率は、~~2011（平成23）～2013（平成25）年の3カ年平均1.89~~2013（平成26）～2017（平成30）年の5カ年平均2.02を、2030（平成42令和12）年に2.07まで上昇する。

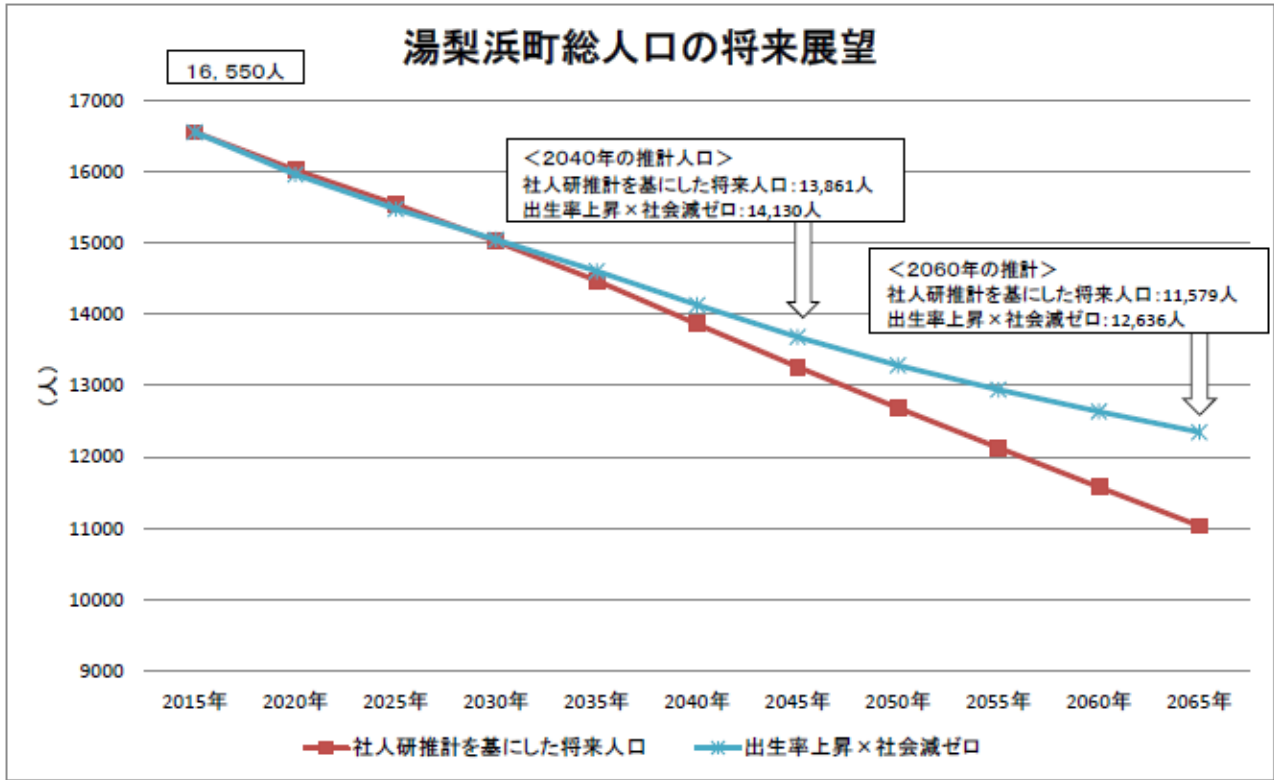
《参考》

~~→2030年は直近の実績数値である2013（平成25）年の湯梨浜町の合計特殊出生率2.06に子育てをしやすい環境づくりなどの施策効果による増0.1ポイント上乘せ。~~

~~→鳥取県は2020（平成32）年に1.8、2030年に1.95に設定。~~

~~→国は2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07を設定。~~

- ②社会増減は、~~10~~5年後にかけて移動率を約0.5倍に逡減し、2023（平成35令和5）年以降は移動均衡に達し、社会減がなくなった。



年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人研推計を基にした将来人口(人)	16,550	16,022	15,539	15,021	14,470	13,861	13,260	12,687	12,130	11,579	11,034
出生率上昇×社会減ゼロ(人)	16,550	15,958	15,476	15,045	14,606	14,130	13,479	13,284	12,944	12,636	12,349

②年齢3区分別人口

年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の向上と2023年からの社会移動の均衡によって、~~2035~~2045（平成~~47~~令和27）年以降増加に転じます。しかし、年齢構成の影響により、~~2055~~2060（平成~~67~~令和42）年から減少します。

生産年齢人口（15～64歳）は減少し、2060（平成~~72~~令和42）年で~~6,664~~6,702人となりますが、町の人口推計の推計減少率は~~50.7~~38.7%より回復し、~~33~~27.7%となる見込みです。また、2060年には回復傾向が見られます。

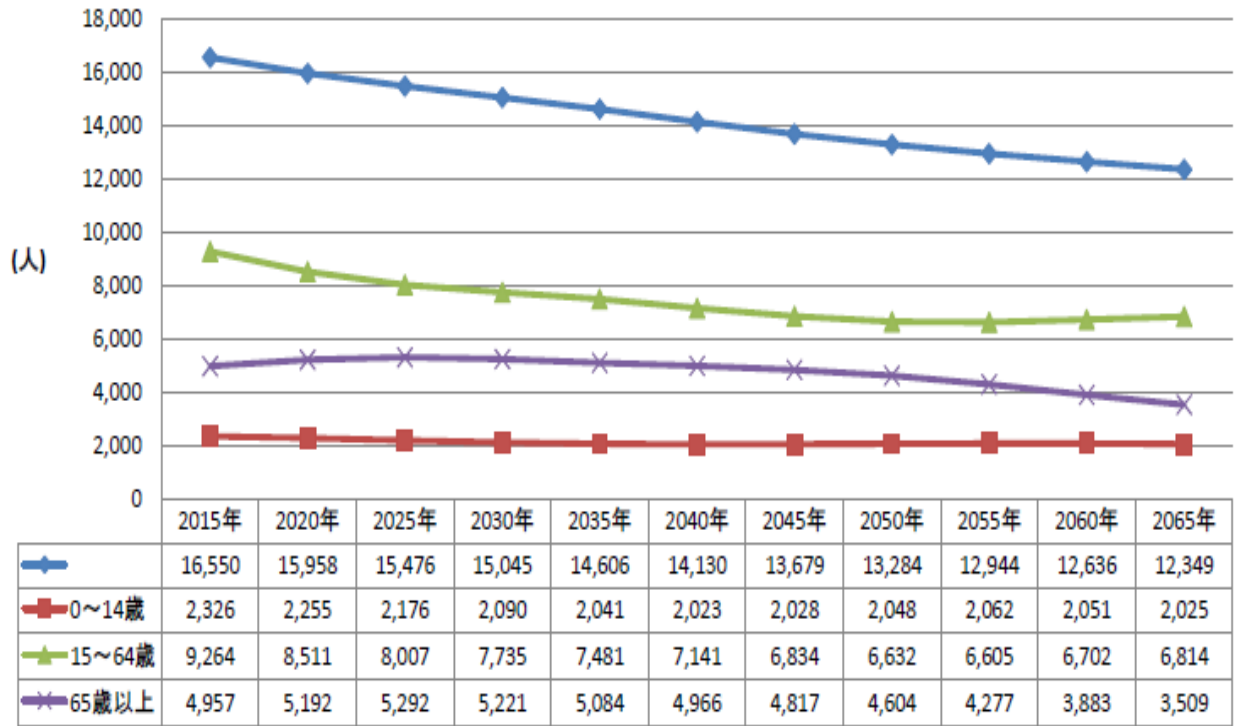
老年人口（65歳以上）は増加傾向がみられるものの、2030年以降は減少に転じます。人口割合も2040年の35%に比べても2060年には~~30~~31%と、構成割合は低下します。

人口ピラミッドで~~2010~~2015（平成~~22~~27）年と2060年を比べると、~~2010~~2015年での~~60~~64~~65~~69歳の団塊の世代や~~35~~39~~40~~44歳の団塊ジュニア世代のように突出した形態は2060年にはなくなります。減少率を年齢3区分別の状況で見ると、生産年齢人口の減少率が高いことがピラミッドで見ることができます。

また、高齢者1人を現役世代1人で何人を支えるかを見ると、~~2010~~2015（平成~~22~~27）年では~~2.18~~1.87人だったものが、2045年で~~1.40~~1.42人と減少しますが、2060年には回復し~~1.78~~1.73人で支える状況になります。

壮年後期・高齢者層についても壮年後期・高齢者層を中心とした一層の健康化活動の推進により健康寿命の延伸を図るとともに地域経済・社会活力も増進し、健康な生活環境を求めて町外からの交流や定住化等の促進が図られることも期待します。

将来人口推計



注) 総人口には「年齢不詳」を含むため、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。

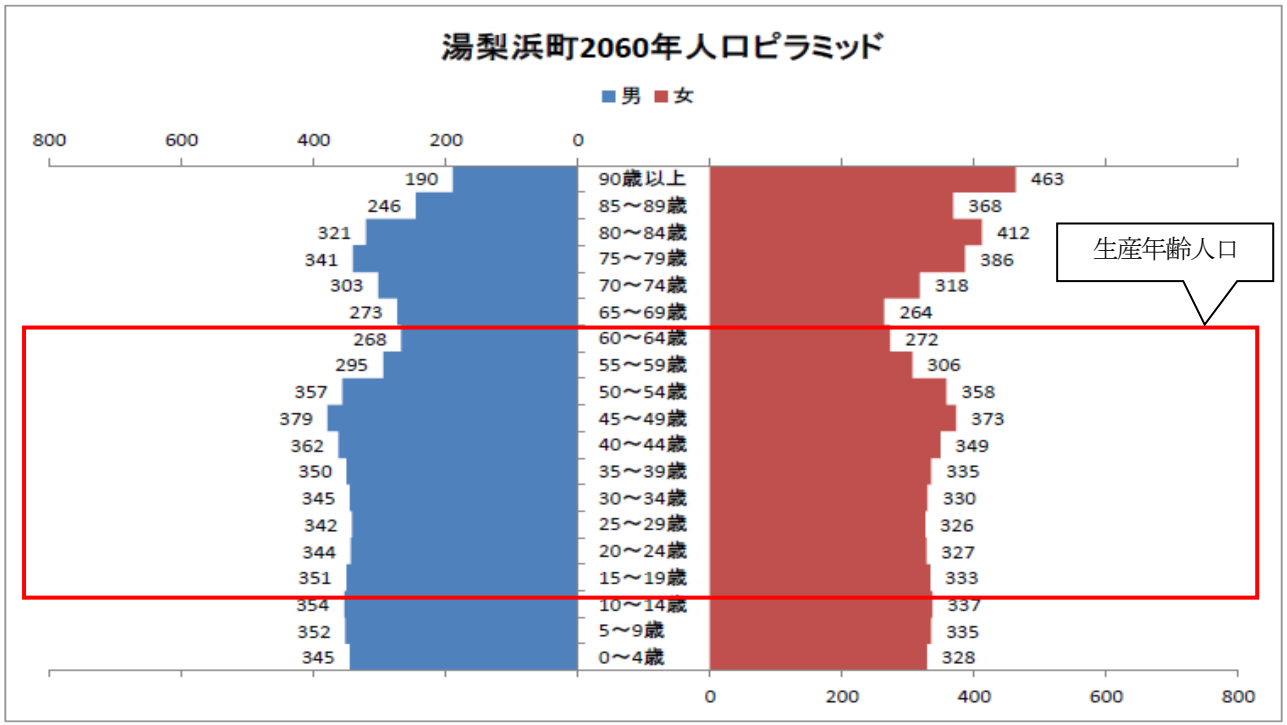
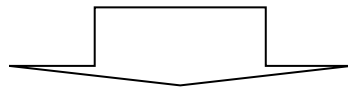
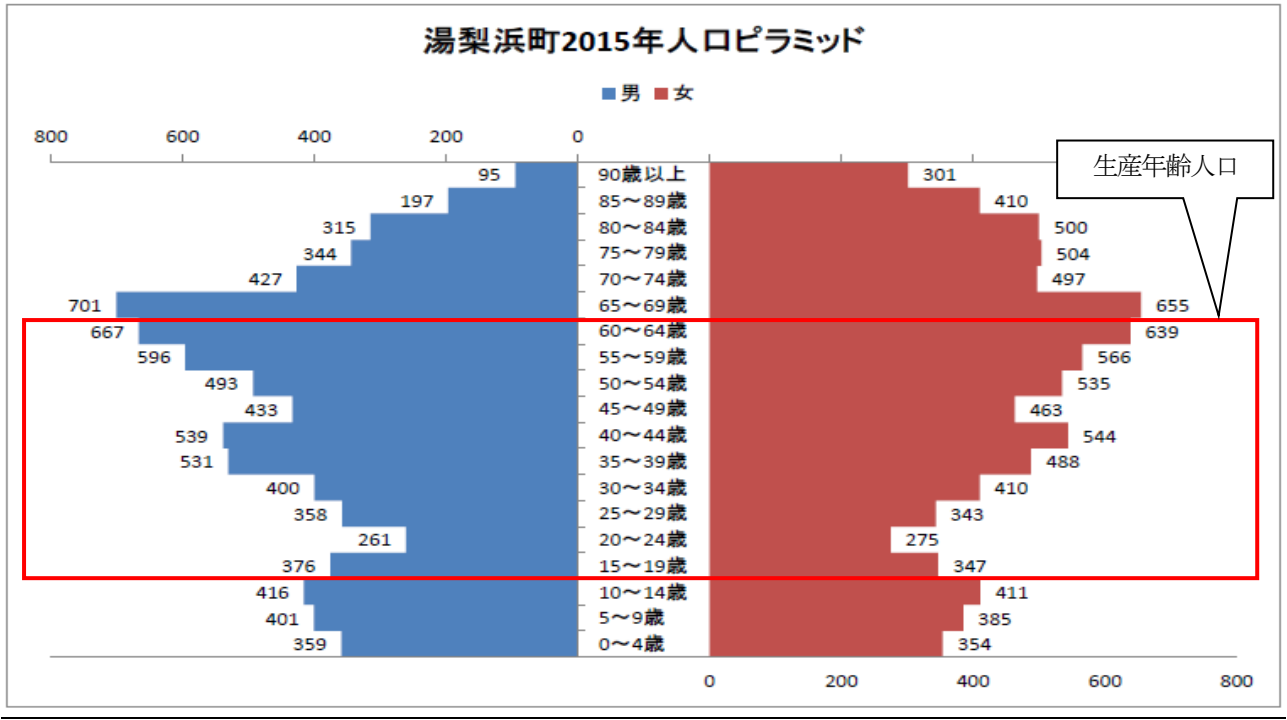
<再掲>

社人研推計を基にした将来人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口(人)	16,550	16,022	15,539	15,021	14,470	13,861	13,260	12,687	12,130	11,579	11,034
0~14歳	2,326	2,246	2,153	2,047	1,941	1,852	1,800	1,759	1,707	1,637	1,566
15~64歳	9,264	8,557	8,031	7,652	7,309	6,855	6,401	6,063	5,860	5,808	5,675
65歳以上	4,957	5,219	5,355	5,321	5,220	5,154	5,059	4,866	4,563	4,135	3,793

○高齢者1人を現役世代何人で支えるか

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
2.18	1.88	1.64	1.52	1.48	1.47	1.43	1.40	1.46	1.58	1.78
1.87	1.64	1.51	1.48	1.47	1.44	1.42	1.44	1.54	1.73	1.94



おわりに

国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題です。しかしながら、国、鳥取県、近隣自治体はじめ関係機関・企業等、何より町民の皆さんとともに、時間をかけて、また、これまでとは次元の異なる施策を求め大胆に実施し、これを全力で進めていくこととします。

本町の目指すべき将来の人口でも 2060 年の人口は、12,000 人程度です。これは、現状の構造的な人口減少局面を如実に受け止めるとき、楽観的な推計と受け止められるかもしれませんが、統計的な想定の上に目指したいとする社会に向けて蓄積していく政策効果の十全な発現を条件として、将来、十分に実現可能なものであると考えます。

地域ごとの人口増減の状況は地域によって様々ですが、その時代における居住環境としての魅力を獲得できれば、それに応じて相応に高い人口増加を実現できることが、いずれの時代を通じても見取れます。本町においても、中長期の時間経過の中で社会環境の変化に調和して積極的な政策の継続的な蓄積の効果により「居住魅力地」としての生活環境の実現を図り、人口減少の程度を徐々に低減させながら、十分な政策効果熟成の期間を待ちつつ、人口増加に時間をかけて実現していくことを想定しています。

第2期

湯梨浜町まち・ひと・しごと 創生総合戦略 (案)

鳥取県湯梨浜町

令和2年3月

目次

1	基本的な考え方	1
	(1) 趣旨	1
	(2) 総合戦略の位置づけ	1
	(3) 計画の前提となる社会背景	1
	(4) 計画期間	<u>2</u>
	(5) 目標管理及び見直し（PDCAサイクルの確立）	<u>2</u>
2	目指すべき基本方針	3
	(1) 人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける	3
	(2) 当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する	3
	【3つの基本目標】	3
3	重点戦略	4
	基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち	4
	① 農林水産業の振興	4
	② 観光産業の振興	5
	③ 商工業の振興	6
	④ 雇用の促進	<u>7</u>
	基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち	<u>9</u>
	① 子育て環境の推進	9
	② 地域福祉の推進	<u>10</u>
	③ 結婚の出会いの場づくりと情報提供	<u>11</u>
	基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち	<u>12</u>
	① 移住定住の推進	<u>12</u>
	② まちのにぎわい創出や拠点の形成	<u>13</u>

1 基本的な考え方

(1) 趣旨

この第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「湯梨浜町人口ビジョン」に掲げた、本町の未来に向けた3つの基本目標「活力ある元気なまち」、「安心して暮らせるまち」、「町民みんなが創るまち」を実現するためのまち・ひと・しごとに関する総合的な施策を展開し、喫緊の課題である人口減少を克服し、将来の持続的発展可能なまちづくりを進めようとするものです。

平成27年10月に策定した「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和元年度で終了するにあたり、これまでに湯梨浜町が取り組んできた地方創生施策を検証し、前戦略の取組を継続しつつ、新たな時代に沿った取組を追加し、今後5年間の施策の方向性を示す次期総合戦略を策定します。

(2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、本町の目指す地方創生を実現するため、町民のみなさんと意識を共有化し、今後目指すべき将来の方向と具体的施策を進めるための指針となるものです。

総合戦略の策定にあたっては、地元で活躍する産学金労言、まちづくり団体、各種団体、主役である町民のみなさんと共に取り組みます。

平成27年に策定した湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗は、全体として概ね順調であり、5年間で「達成済、事業完了」、「計画以上に進んでいる」及び「計画どおりに進んでいる」事業は、全体の68.1%（94項目中64項目）を占めました。今後は、観光客の誘致、町民への仕事の充実、子育てしやすい環境づくりのほか、Society5.0（※1）実現に向けた取り組みやSDGs（※2）を達成するための取り組みをはじめとした、世界の新たな動きに対応していく必要があります。

また、~~平成28年度から平成37年度を計画期間に本年度策定する「第3次湯梨浜町総合計画」~~等の各種計画との整合性を保ちながら、社会情勢や町民のニーズに的確かつ柔軟に対応し、必要に応じた見直しを行います。

(3) 計画の前提となる社会背景

本町の人口は、1970（昭和45）年以降17,000人台の人口で推移し、安定した人口形態でした。近年では1995（平成7）年以降微増した人口も2005（平成17）年をピークに減少傾向にあります。

この傾向は、本町のみでなく、国全体が「人口減少時代」に突入している中で、人口減少がそのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。早急に人口減少に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少に的確に対応していくことが必要です。

本町は、上質で豊富な湯量の温泉、全国一の産地である二十世紀梨をはじめとする優れた農産物、日本海の海の幸などの産業のほか、美しい自然環境に恵まれています。それらに関する産業は後継者不足等の様々な課題を抱えています。そのため、町の持つ優れた地域資源や特徴を活かしながら、町の歴史や文化資源との共生、再生と創造を図ることが重要です。また、核家族化等の社会構造の変化や地域社会の復権などにより、子育てしやすい環境づくりや住みやすいまちづくりを進めなければなりません。

これらを総合的に推進することにより、足腰が強く、魅力あふれるまちをつくり、将来の発展を目指すものです。

(4) 計画期間

総合戦略の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

(5) 目標管理及び見直し（PDCAサイクルの確立）

総合戦略は、町民、地域、団体、企業、行政など全体で共有し、協働して推進する「公共計画」であるため、計画策定（Plan）、実施（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し高い実効性を確保します。

また、重点戦略及び施策に設ける数値目標並びに重要業績評価指標（KPI）については、実施した事業の量を測定するものでなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取り組みを展開します。さらに、点検と評価により、目標の管理を行い、その結果を広く公表するとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

※1

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

※2

Sustainable Development Goals の略であり、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の開発目標です。また、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年12月22日第2回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部決定）において、政府全体及び関係府省庁における各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGsを主流化することとされており、実施のための主要原則の1つに「包摂性」が示されています。なお、17の開発目標については、次のとおりです。



2 目指すべき基本方針

自然減が特に進んできた本町にあって、近年では社会減増も見られるようになってきましたが、依然として社会減の傾向が続いています。この両方が進む人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題です。

その問題を克服するためには、

(1) 人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける

急激に人口が減少している状況に歯止めをかけ、将来的にある一定水準の人口を保つていくため、

- ①若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで出生数を増やし、本町の主な人口減少の要因である自然減を抑制する必要があります。
- ②魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、本町をより住みやすく魅力ある地域にすることで、町内に人を呼び込み、若い世代の町外への流出を防ぎ、確実な社会増への転換を図る必要があります。特に、時代とともに変遷する社会のニーズに対応した地域社会を創る必要があります。

(2) 当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する

(1)の策を講じて、現在の少子化・高齢化の状況に鑑みれば、人口減少は続くものと見込まれるため、地域の主体性と創意のもとに、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

そこで、総合戦略では、次の3つの基本目標を設定し、自然減に対し、合計特殊出生率の目標値として~~2015（平成27）年に1.89~~、2013（平成26）から2017（平成30）年の5カ年平均2.02を、2030（令和12）年には2.07まで引き上げること、社会減に対する目標値として~~40~~5年後には転入転出の移動率が均衡に達し社会増を目指していくという将来の目標に向かって、直面する今後5年間の取組を推進します。

【3つの基本目標】

I 活力ある元気なまち

（地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る）

II 安心して暮らせるまち

（少子化対策や共に支え合うひとづくりの推進による「ひと」を増やす）

III 町民みんなが創るまち

（地域の持続的発展のための活力維持による「まち」を創る）

3 重点戦略

湯梨浜町総合戦略では、「活力ある元気なまち」、「安心して暮らせるまち」、「町民みんなが創るまち」の3つの基本目標に沿って、先駆的・重点的に取り組む施策を展開します。

基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち

活力ある元気なまちづくりを行うため、地域資源を活かした個性豊かな産業の振興に努めながら、既存産業の充実はもとより、様々な産業の連携による新たな活力を創出します。

●数値目標（令和6年度）

指標	数値目標
温泉宿泊客数	16万人 <u>17万人</u> （年間）
新規就業者数（常用雇用）	200人 <u>170人</u> （年間）

●基本的方向

- 二十世紀梨等の特産物を活かした果物大国を目指す農業、東郷池のシジミや日本海の豊富な水産物を活かした漁業、町土の半分を占める森林を活かした林業、地場産業の振興に努めます。
- 温泉や歴史・文化、自然・健康、環境を活かした観光の振興を図り、交流人口の増加に努めます。
- 「グラウンド・ゴルフ」や「ウオーキング」など本町の特性を活かしたまちづくりを推進します。
- 行政、町内の様々な団体、企業などによる連携体制を強化し、商工業の発展に努めます。
- 企業の新規立地や付加価値向上のための様々な取り組みを行うことにより、人材育成と雇用の確保に努めます。

●具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①農林水産業の振興

《具体的施策》

- 二十世紀梨等の特産物を活かした「果物大国」の推進
- 新規就農者の増加支援、担い手確保・育成、集落営農化の促進
- 農林水産物や食など地域の魅力を活かした名産・名物の開発・販路開拓
- 遊休農地及び耕作放棄地解消への対策
- 東郷池や日本海の豊富な水産物を活かした漁業の振興
- 森林を活かした林業の振興

《重要業績評価指標（KPI）》

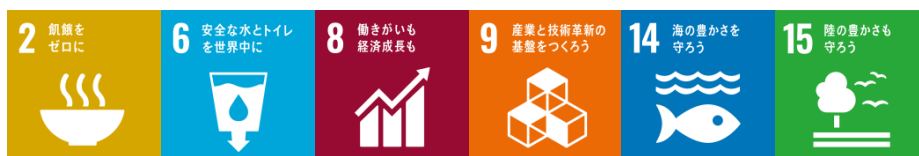
指標	基準値	目標値
梨栽培面積	180ha <u>143ha</u>	180ha <u>130ha</u>
梨新品種への改植・新植	1.5ha <u>6.09ha</u>	5.0ha <u>5.0ha (R2~6)</u>
新規就農者	8人 <u>16人</u>	15人 <u>26人</u>
認定農業者（家）数	37経営体 <u>48経営体</u>	50経営体 <u>58経営体</u>

GI マーク、商標権、意匠権等の取得件数	0 件 1件	3件 (H27～31) 3件 (R2～6)
利用権設定面積	219.5 ha 260.9ha	252.0 ha 300ha
シジミの漁獲量	45 t 564t	200 t 600t (R2～6)
漁業経営体数	40 経営体 40経営体	40 経営体 40経営体
鉢伏林道周辺に係る施業面積	4 ha	9 ha

《具体的事業》

- 農産物販路拡大及びブランド化推進事業
- 鳥取梨等生産振興事業（農業生産現場強化事業）
- ~~■東郷梨栽培促進事業（農業生産現場強化事業）~~
- 東郷梨地域連携栽培プロジェクト事業
- 二十世紀梨を守る事業
- ~~■果樹園等維持管理・流動化促進事業~~
- 湯梨浜版担い手認定
- 中核的担い手農家育成奨励金交付事業（農業生産現場強化事業）
- ~~■がんばる農家プラン支援事業（農業生産現場強化事業）~~
- ~~■もうかる6次化・農商工連携支援事業~~
- 知的所有権取得支援
- パッケージデザイン作成助成事業
- ~~■砂丘農業復活プロジェクト事業~~
- ~~■温泉熱を活用した農業・観光分野の2次利用への展開~~
- 種苗放流支援事業
- ~~■地域資源商品化支援事業~~
- ~~■港の資源振興事業~~
- 沿岸漁業活性化推進事業
- ~~■特産品開発推進事業~~
- ~~■鉢伏林道整備促進事業~~
- ~~■タヌギ原本林造成事業~~
- 果物大産地拡大支援事業
- 森林環境保全税関連事業

《SDGs の関連指標》



②観光産業の振興

《具体的施策》

- 「グラウンド・ゴルフ」や「ウォーキング」など本町の特性を活かし、国内はもとよりインバウ

ンドを推進

- はわい温泉・東郷温泉を活かした観光地としての魅力向上（滞在型観光・周遊観光の推進）
- 天女のふる里づくり事業による、交流人口の増加と地域の活性化の推進
- 観光客に対応した Wi-Fi の整備、誘客キャンペーンなどの推進（多言語対応、利便性の向上）
- 戦略的な情報発信と着地型や体験型の観光メニュー造成、誘客

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
海外からのイベント参加者数	55人 816人	1,170人 2,299人
海外からのイベント参加国数	2カ国 22カ国	25カ国 32か国
スッポン出荷数	0匹	2,000匹
新規 Wi-Fi 整備施設数	0件	20件 (H27~31)
外国人宿泊者数	—	8,500人以上 (年間)
着地型観光商品利用者数	533人 1,222人 (年間)	1,500人以上 2,000人以上 (年間)

《具体的事業》

- グラウンド・ゴルフ国際化及び潮風の丘聖地化の推進
- ウオーキングリゾート構想の推進及びインバウンドの促進
- ~~ワールドトレイルズカンファレンス事業~~
- アロハカーニバル事業
- 天女のふる里づくり事業による東郷湖周の魅力創造
- ~~温泉水を活用したスッポン養殖事業~~
- ~~温泉熱を活用した農業・観光分野の2次利用への展開（再掲）~~
- ~~観光関連施設情報環境（Wi-Fi）整備事業~~
- ~~名探偵コナン・ミステリーツアー事業~~
- ~~水明荘経営改善事業~~
- ~~観光施設等への外国語表記推進~~
- 観光地域づくりの核となる「DMO」の推進（広域連携）
- 教育旅行のメニュー開発事業
- ゆうゆうゆりはま事業
- 食と健康のまちづくり事業

《SDGs の関連指標》



③商工業の振興

《具体的施策》

- 事業所の新設や新分野への進出、新製品開発、6次産業化等に対する支援
- 地元資源を活用した町内商工業者の振興と活性化の推進
- ICTを活用したコンテンツ系企業など企業誘致の推進
- 商工団体など関係機関と連携した事業承継の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
支援制度を活用した起業事業者数	3件 27件	7件 (H27～31) 25件 (R2～6)
<u>事業承継に着手した事業者数</u>	—	<u>5事業者</u>

《具体的事業》

- ゆりはまじげ産業支援事業
- ~~■里山オフィス開設支援事業~~
- チャレンジショップ支援事業
- アロハカーニバル事業〈再掲〉
- ~~■家業継承者支援事業~~
- ふるさと名物応援事業
- 環境創出プロジェクト事業
- ~~■港の資源振興事業〈再掲〉~~
- ~~■アメリカ合衆国ハワイ郡との姉妹都市提携を活用した商品開発~~
- ~~■中学校統合に伴う北浜中学校及び東郷中学校の跡地利用計画の策定等~~

《SDGsの関連指標》



④雇用の推進

《具体的施策》

- 地場産業の振興、起業家支援、企業誘致や雇用奨励制度などによる雇用の創出
- 就職情報提供による企業と学生とのマッチング促進
- 高齢者の経験や知識を活用した就労の支援

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
支援制度を活用した雇用者数	2人 11人	10人以上 (H27～31) 15人 (R2～6)

《具体的事業》

- 看護師、保育士奨学金助成事業
- チャレンジショップ支援事業〈再掲〉
- 雇用促進奨励金事業

- 就職関連情報提供事業
- 中部圏域への企業誘致推進事業（広域連携）
- 企業誘致用地等情報提供事業
- ビジネス人材移住支援事業

《SDGsの関連指標》



基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち

安心して子育てができる環境を整備するとともに、出会いと、子どもから高齢者、障がいのある人など、すべての人が笑顔にあふれ、いつまでも健康で生きがいの持てる安心、安全のまちづくりを推進します。

●数値目標（令和6年度）

指標	数値目標
合計特殊出生率	1.95 <u>2.00</u>
出生数	160人(年間) <u>150人(年間)</u>

●基本的方向

- 全国的に急速な少子化が進み、また、家庭及び地域を取り巻く環境が変化する中で、安心して子どもを産み育てるための総合的な支援施策や福祉施策の実施を推進します。
- 共に支え合い安心して暮らせるまちづくりを推進するため、お年寄りや障がいのある人を地域で支える取り組みの推進します。
- 人との絆や地域のつながりを活かしながら出会い・結婚を望む方を応援します。

●具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①子育て環境の推進

《具体的施策》

- 安心して子育てができる保育サービスの充実など環境整備の推進（子育て世代の経済的な負担の軽減）
- 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を行うワンストップ化の推進
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実、開かれた学校づくりなど、地域で子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりの推進
- 子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える教育環境づくりの推進
- 地域の中で育ち、湯梨浜のすばらしさを体感し、ふるさとに愛着を持ち大切に守っていかうとするふるさと教育の推進
- 仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの環境づくりを事業者とともに推進

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
1歳6か月に到達するまで家庭で保育する率	62.2%	88.4%
<u>2歳未満児を家庭で子育てする率</u>	—	<u>70.3%</u>
第3子以降出産数	27人 <u>146人</u>	150人(H27~31) <u>150人(R2~6)</u>
こども園待機児童数	0人 <u>4人</u>	0人
自主学習の広場利用者数	小学生 0人 中学生 0人 <u>小学生 259人</u> <u>中学生 82人</u>	小学生 280人 中学生 100人 <u>小学生 509人</u> <u>中学生 182人</u> <u>(R2~6)</u>

故郷で暮らしたい児童の割合 (アンケート実施) ふるさとを愛する児童の割合	— 83.4%	70%以上 85%以上
鳥取県男女共同参画推進企業の認定企業数	12社 18社	22社
イクボス宣言企業数	—	15社

《具体的事業》

- 家庭子育て支援事業
- 多子世帯保育料軽減事業
- 第3子以降中学校卒業祝金支給事業
- 子育て世代包括支援センターの整備
- 不妊治療費助成事業
- ファミリーサポートセンター事業の充実
- ~~■18歳年度末までの医療費助成事業~~
- 病児・病後児・夜間保育事業の拡充 (広域連携)
- 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の推進
- SNS等による子育て支援情報の提供
- ゆりはま自主学习の広場事業
- 学校支援ボランティア事業の推進
- ふるさと教育の推進
- 小学校社会科副読本作成事業
- ~~■児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上~~
- ワーク・ライフ・バランスセミナー事業

《SDGsの関連指標》



②地域福祉の推進

《具体的施策》

- 地域や個人に密着した健康づくりの推進
- ボランティアとして地域の自主的な介護予防や健康づくり活動の指導や支援の推進
- 保健師等による定期的な訪問による、相談体制の充実を図る
- ~~アクティブシニアとして、~~町民や移住者が健康で生涯活躍ができるまちを推進

《重要業績評価指標 (KPI)》

指標	基準値	目標値
介護予防・健康づくりリーダー養成者数	0人	100人(H27~31)
CRG全世代・全員活躍まちづくり (生涯活躍のまち) 事業に参画する民間事業者・団体数	0団体 30団体	27団体以上 35団体
食と健康のまちづくり事業による測定数値改善割合	—	70%以上

《具体的事業》

■~~介護予防・健康づくりリーダー（ゆりりんメイト）養成事業~~

■地域で取り組む介護予防活動推進事業

■~~歯・口の健康づくり推進事業~~

■~~健康相談・健康教室等の実施~~

■~~鳥取看護大学による「まちの保健室」との連携~~

■食と健康のまちづくり事業〈再掲〉

■全世代・全員活躍まちづくり（「生涯活躍のまち」）湯梨浜町版CCRC事業の推進

《SDGsの関連指標》



③結婚の出会いの場づくりと情報提供

《具体的施策》

○結婚を希望する男女の出会いの機会を創出する縁結び支縁員の活動を支援するとともに情報提供を行い、少子化・定住化対策の推進

○出会いや交流機会が広がるよう、広域連携を含めた出会いの場づくりの推進

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
結婚支援事業による婚姻件数	1件 2件	5件 (H27～31) 7件

《具体的事業》

■縁結び支縁員事業

■婚活イベント事業（広域連携）

《SDGsの関連指標》



基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち

豊かな自然環境を活かしながら本町の魅力を発信し、都市部からのひとの流れをつくとともに、町民一人ひとりが積極的にまちづくりに参画し、町民と行政が連携・協働してまちづくりを推進します。

●数値目標（令和6年度）

指標	数値目標
県外からのI J Uターン者数	850人(H27~H31) <u>925人(R2~6)</u>
転入転出異動	H31年度均衡 <u>均衡【累計】</u>

●基本的方向

- 超高齢化の進行や社会情勢の変化により、人口減少・空き家が増加していることから、町の魅力を積極的に発信しながら、移住希望者への支援体制を整備し、移住定住を促進します。
- 生活様式や個人の価値観が多様化する中、今以上にコミュニティの醸成を図るため、町民や団体が主体となって行うまちづくり活動を支援します。
- 地域住民が主体的・意欲的に取り組む地域を守る防災体制づくりや、だれもが参加しやすい拠点づくり、基盤整備を推進します。
- NPO法人、ボランティアグループの育成を図り、各分野における住民参画を促進します。

●具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①移住定住の推進

《具体的施策》

- 多様な移住ニーズに対応する相談体制の充実やI J Uターンの促進に向け広く本町の魅力を発信
- 若者夫婦や子育て世代の住宅支援をはじめ、町内への移住や定住を促進
- 空き家を活用して移住希望者が求める住まい環境づくりを推進
- 移住定住希望者が本町の暮らしを体験できるよう、お試し住宅の設置や環境づくりを図る
- 鳥取大学等との連携による「地（知）の拠点COC+」事業に参画し、地域の活性化・定住化につながる人材の育成を図る

《重要業績評価指標（KPI）》

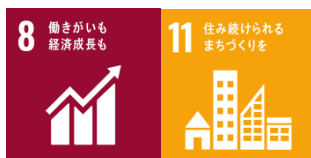
指標	基準値	目標値
空き家バンク成約件数	3件	25件(H27~31)
	<u>16件</u>	<u>20件(R2~6)</u>
若者・子育て世代の移住件数	0件	55件(H27~31)
	<u>94件</u>	<u>90件(R2~6)</u>

《具体的事業》

- I J Uターン促進事業
- 空き家情報バンク活用促進事業
- 空き家対策事業
- 移住定住者住宅支援事業
- 町外者による「ゆりはま暮らし体験ボランティア」の宿泊費助成事業
- 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業

- 三世代同居等支援事業
- 移住者運転免許証取得支援事業
- 住宅取得仲介報酬助成事業
- ~~鳥取大学等との連携による「地（知）の拠点COC+」事業の推進~~
- お試し住宅運営事業
- ふるさと奨学資金貸与事業 〈再掲〉
- 全世代・全員活躍まちづくり（「生涯活躍のまち」）湯梨浜町版COC+事業の推進 〈再掲〉
- ~~町営住宅の若者向け住宅とCOC+による高齢者住宅の改修~~

《SDGs の関連指標》



②まちのにぎわい創出や拠点の形成

《具体的施策》

- 町民や団体が主体となって創意工夫による魅力的な地域づくり活動を支援
- 災害に強いまちづくりを進めるため、地域住民が主体的・意欲的に取り組む防災対策を推進
- いつでも、誰もが集える拠点を整備するためバリアフリーなど環境づくりを推進
- 分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぐ「小さな拠点」づくりを推進するほか、企業等と連携した移動販売や買い物支援など多機能なサービスの充実を図る
- 山陰自動車道（北条道路）の観光・企業誘致への活用及び緊急時、福祉、健康対応のためのユニバーサルデザインによる道路などの基盤整備を推進
- 地域に伝わる伝統芸能活動や文化資源の活用による地域振興
- ICTの急速な進化がもたらす社会への対応
- 地域資源を有効活用した「癒しの地域づくり」の推進
- 温泉熱・風力・太陽光など自然エネルギーの利活用を図る
- 環境・健康づくり・福祉・教育等様々な分野における団体の育成を図り、自助・共助を推進するほか、住民参画による行政推進を目指す
- 観光地周辺の道路などの基盤整備を推進
- 地域課題の解決や将来的な移住への裾野を拡大するため、地域住民との交流や町との関わりを継続する関係人口の創出、拡大を目指す

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
新規自主防災組織取組件数	65件 <u>71件</u>	75件 (H27～31)
集会所バリアフリー件数	0件 19件	25件 (H27～31) 44件
小さな拠点の数	0 地域	1 地域 (H27～31)
温泉熱エネルギー利用施設数	0施設 3施設	4施設 (H27～31)
NPO法人、ボランティアグループの数	36団体 <u>48団体</u>	47団体 <u>55団体</u>

《具体的事業》

- 地域おこし協力隊事業
- 地域のにぎわい、まちづくりを創出する事業への支援
- 防災対策特別強化事業
- 小地域拠点集会所等バリアフリー事業
- 買い物難民対策事業
- 小さな拠点事業の推進
- ~~■山陰道からのアクセス道及びユニバーサルデザインによる基盤整備事業の推進~~
- ~~■温泉熱を活用した農業・観光分野の2次利用への展開（再掲）~~
- ICT推進事業
- ~~■観光地周辺の道路などの基盤整備事業~~
- 大学生によるフィールドスタディ型政策協働プログラム
- ふるさと納税推進事業

《SDGs の関連指標》

